

令和4年度 経済産業省デジタル プラットフォーム構築事業

(中小企業等経営強化法に基づく
経営力向上計画申請プラットフォームの
改修・保守運用・調査事業)



調査報告書

令和5年 3月 31日

目次

1. 事業の概要	2
1.1. 本事業の背景・目的	3
1.2. 本事業の構成	4
2. 申請電子化関連	5
2.1. 既開発の運用とお問い合わせ対応	6
2.2. プラットフォームの機能拡充等	13
2.2.1. 機能拡充	13
2.2.2. 電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用	14
2.3. 紙で提出された申請書等に関する電子データ化、 及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析	15
2.4. 事業者ニーズアンケート	29
3. 他システムとの連携機能の実装	77
3.1. 運用サポート	78
3.1.1. 操作の質問に対するサポート及び操作トラブルへの対処を行う	78
3.1.2. 制度変更等に伴うデータの一括変更等のデータベース操作を行う	78
3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応	79
3.2.1. プラットフォームが正常に稼働することを確認する	79
3.2.2. プラットフォームは、申請者からの申請受付機能等は年末年始、メンテナンス 期間を除き、24時間365日稼働する	80
3.2.3. プラットフォームで障害が発生した場合に、一次解析、原因解析、問題の 解決等の一連の作業を行う	81
3.2.4. プラットフォームのバックアップを管理するとともに、データ破損等の不慮の 事態等が発生した場合には、バックアップデータからのリストアップ作業を行う	82
3.3. プラットフォーム保守	83
3.4. Salesforceライセンスの提供等	84
3.5. システムの引継ぎ	85
4. 定例会議議事録	86
5. 本事業のまとめ	90



1. 事業の概要

1.1. 本事業の背景・目的

1.2. 本事業の構成

1.1. 本事業の背景・目的

1. 背景

平成28年に創設された中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画は、国が定める事業分野別指針に沿って人材育成、コスト管理等のマネジメントや設備投資など経営力を向上させる計画であるが、特定事業者等（本計画を作成し、業種ごとの各主務大臣（各省庁の地方支分部局長等）に申請し、認定を受けることで、取得設備に関する即時償却等の税制措置や金融支援措置等を受けることができる。なお、令和3年12月末現在で約133,000者が認定を受けている。

多くの特定事業者等は、中小企業庁HPに掲載されている本計画の申請書様式をダウンロードし、各様式に必要な事項を記入したものを経済産業局等に郵送等で提出することにより、本計画の作成、申請を行っている。申請後は、経済産業局等の審査を経て認定され、認定書が交付される。こうした中、特定事業者等が申請書を作成するに当たり、参照が必要な文書が複数あることなどから、記載ルールに則していない形式的なミスが多く発生し、修正を余儀なくされるなど、特定事業者等に過大な負担が発生している。一方、経済産業局等は、記載ルールに即していない形式的なミスの補正などの他、多くの申請が紙で行われているため情報の集約、分析にも支障を来している。

このような状況の下、平成30年10月に経営力向上計画申請プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を構築し、平成31年1月に計画申請電子化システム（試行版）をリリースし、申請者（ただし、提出先を経済産業局（沖縄経済産業部を含む。）のみとする申請を行う者に限る。）がWeb画面上で計画申請に係る必要事項を入力し、入力内容が反映された申請書を帳票として出力でき、帳票（申請書）に押印して申請できる運用（以下「試行版の運用」という。）を実施している。

また、令和元年度において、令和2年4月から電子申請対応をする省庁が所管する業種のみ事業者はWeb画面上で計画申請に係る必要事項を入力すれば電子申請が可能となり、電子申請対応をしない省庁が所管する業種の事業者は試行版の運用を可能とするプラットフォームの改修を行っている。

さらに、令和3年度において、複数省庁にまたがる電子申請に対する電子認定、電子申請の取下げ、及び電子認定の発行を行う前に一時保存が可能とするプラットフォームの改修を行っている。

2. 目的

本プロジェクトの目的は、事業者のニーズや制度の利用状況を踏まえつつ、経営力向上計画の申請手続き等の電子化を進めることにより、事業者の作業負担を軽減することや、経済産業局等は申請書の審査の効率化・迅速化を図ることとともに、申請書情報の電子データ化を進めることで今後の政策立案に資することである。

また、現在は紙ベースでの申請も認めていることから、紙ベースでの申請内容を電子データ化しプラットフォームに登録しておくことにより、過去の申請内容を変更する場合等において、プラットフォームを利用できるようにし、電子申請の利用率の向上等に寄与する。

1.2. 本事業の構成

事業構成

本事業は以下の2つの業務から構成されている。

1. 申請電子化関連
 - (1) 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応
 - (2) プラットフォームの機能拡充等
 - ①機能拡充
 - ②電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用
 - (3) 紙で提出された申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析
 - ①申請内容データ化に向けた環境準備
 - ②経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化
 - ③集計表の作成及び分析
 - (4) 事業者ニーズアンケート
2. 他システムとの連携機能の実装
 - (1) 運用サポート
 - ①操作の質問に対するサポート及び操作トラブルへの対処を行う
 - ②制度変更等に伴うデータの一括変更等のデータベース操作を行う
 - (2) システム稼働確認及び障害発生時の対応
 - ①プラットフォームが正常に稼働することを確認する
 - ②プラットフォームは、申請者からの申請受付機能等は年末年始、メンテナンス期間を除き、24時間365日稼働する
 - ③プラットフォームで障害が発生した場合に、一次解析、原因解析、問題の解決等の一連の作業を行う
 - ④プラットフォームのバックアップを管理するとともに、データ破損等の不慮の事態等が発生した場合には、バックアップデータからのリストアップ作業を行う。
 - (3) プラットフォーム保守
 - (4) Salesforce ライセンスの提供 等
 - (5) システムの引継ぎ

中小企業等経営強化法のスキーム

(1) 政府による事業分野の特性に応じた指針の策定

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに生産性向上（「経営力向上」）の方法等を示した事業分野別の指針を策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴きつつ、経営力向上に係る優良事例を事業分野別指針に反映。

(2) 中小企業・小規模事業者等による経営力向上に関わる取組の支援

中小企業・小規模事業者等は、事業分野別指針に沿って、「経営力向上計画」を作成し、国の認定を受けることができる。認定事業者は税制や記入支援等の措置を受けることができる。

【事業分野別指針（20）と所管省庁】

製造、卸・小売、石油卸・燃料小売、学習塾	経産省
旅館、貨物自動車運輸、船舶、自動車整備、建設、不動産、旅客自動車運送事業	国土交通省
外食・中食、旅館（再）、医療、介護、保育、障害福祉、職業紹介事業・労働者派遣事業	厚生労働省
外食・中食（再）	農水省
CATV、電気通信、地上基幹放送	総務省

【支援措置】

- 生産性を高めるための設備を取得した場合、中小企業経営強化税制（即時償却等）により税制による支援
- M&A等の事業承継により他の事業者から取得した経営資源を有効活用する場合、許認可等の承継等の法律上の支援、登録免許税や不動産取得税の軽減措置による税制による支援
- 計画に基づく事業に必要な資金繰りを支援（融資・信用保証等）
- 認定事業者に対する補助金における優先採択

事業分野別 経営力向上推進機関	
自動車整備振興会連合会	旅館協会
全日本トラック協会	CATV連盟
情報通信ネットワーク産業協会	大阪府産業支援型NPO協議会
自動車部品工業会	印刷技術協会
能率協会	放送サービス高度化推進協会
電子回路工業会	ケーブルラボ
ボランティアチェーン協会	一般財団法人建設業振興基金
素材材センター	

※推進機関において、人材育成を行う場合には、労働保険特会からの支援を受けることが可能

主務大臣
(事業分野別指針の策定)
提出先
(例) 経産省：各地方の経済産業局

申告

認定

経営力向上計画

申請事業者

中小企業・小規模事業者
中堅企業

普及啓発
人材育成

※事業分野別指針が策定されていない分野においては基本方針に基づいて申請が可能

認定件数 115,369件（令和2年12月31日時点）

経営革新等支援機関

例

- ・商工会議所
- ・商工会 ・中央会
- ・地域金融機関
- ・士業等の専門家

申請を
サポート



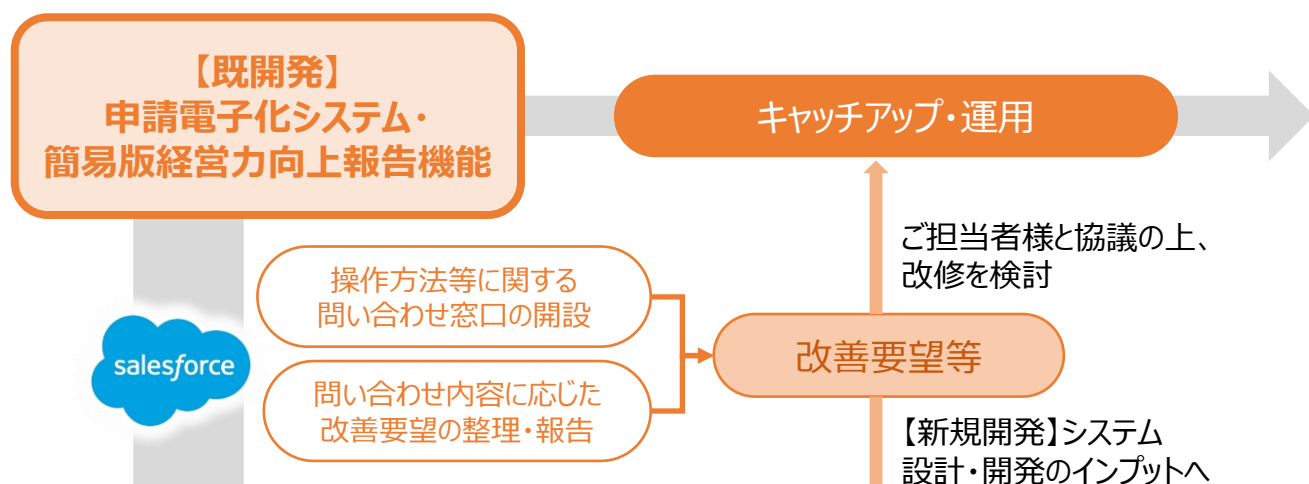
2. 申請電子化関連

- 2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応
- 2.2. プラットフォームの機能拡充等
- 2.3. 紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、
及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析
- 2.4. 事業者ニーズアンケート

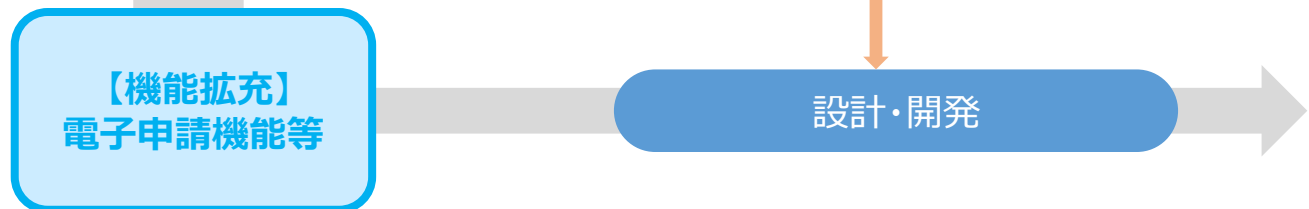
2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 【既開発】「申請電子化システム」「簡易版経営力向上報告機能」の運用を継続。
- 問い合わせ窓口寄せられた改善要望等を、【既開発】システムの改善だけでなく【新規開発】システム設計・開発のインプットとして反映し、ユーザーの利便性向上につなげる。

(1) 既開発システムの運用と開発



(2) 申請電子化システムの機能拡充



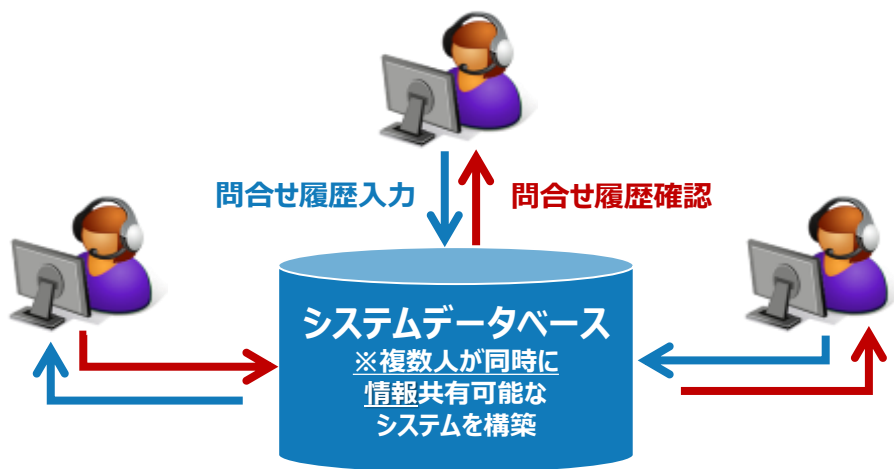
2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 中小企業者等からの問い合わせに対して、ホスピタリティあふれる応答を実施。
- コールセンター対応実績を共有・対処することの積み重ねにより、最短距離で回答して欲しい答えを用意する。

新たに始まった制度における中小企業者等からの素朴な問い合わせに対して、ホスピタリティあふれる応答を実施

問い合わせ履歴は新たに構築するシステムのデータベースに一元管理

中小企業者等ごとに問合せ履歴を管理し継続入電にも対応



過去の中小企業者等に関する政策に係るコールセンター対応実績を踏まえ、最短距離で回答

ステークホルダーごとの問い合わせ傾向を基に回答

管理システムに蓄積した問合せからのトピックスをQ & A集に随時反映

HP上にも「よくあるご質問」を配置



2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- コールセンターは申請者にとって制度の入り口であり、その運用は制度全体の成否を分ける。
- 問い合わせ内容の傾向や特徴を事前に把握し、経験豊富な管理者・スタッフが、迅速かつ丁寧な対応を行った。

お問い合わせ窓口の開設時間

＜問合せ窓口業務時間＞ 平日の9:30～17:00

※土曜・日曜・祝祭日、年末年始等、時間外は自動音声案内を行う。※要調整

コールセンター運用方針

Point 1 前年度のコールセンター体制を継続

- 2021年度コールセンターから引き継ぎの体制を維持することで、前年度のコールセンター運用や問合せ対応のノウハウを引き継ぐ。

Point 2 質問者を待たせない

- 月間平均50件の入電を想定し、オペレーターは2席での体制を構築する。
- 昨年度までの本制度の実績を踏まえたQ&AをHP上にあらかじめ公開する。

★問い合わせ件数に応じた最適なコールセンター運用

月間平均50件の入電を想定した問い合わせ数から設定

★簡潔かつ細分化されたQ&Aを最適な時期にホームページに公開

経営力向上計画制度に関するQ&A

経営力向上計画申請システムに関するQ&A

経営力向上計画制度を活用した他の政策や補助金制度等に関するQ&A

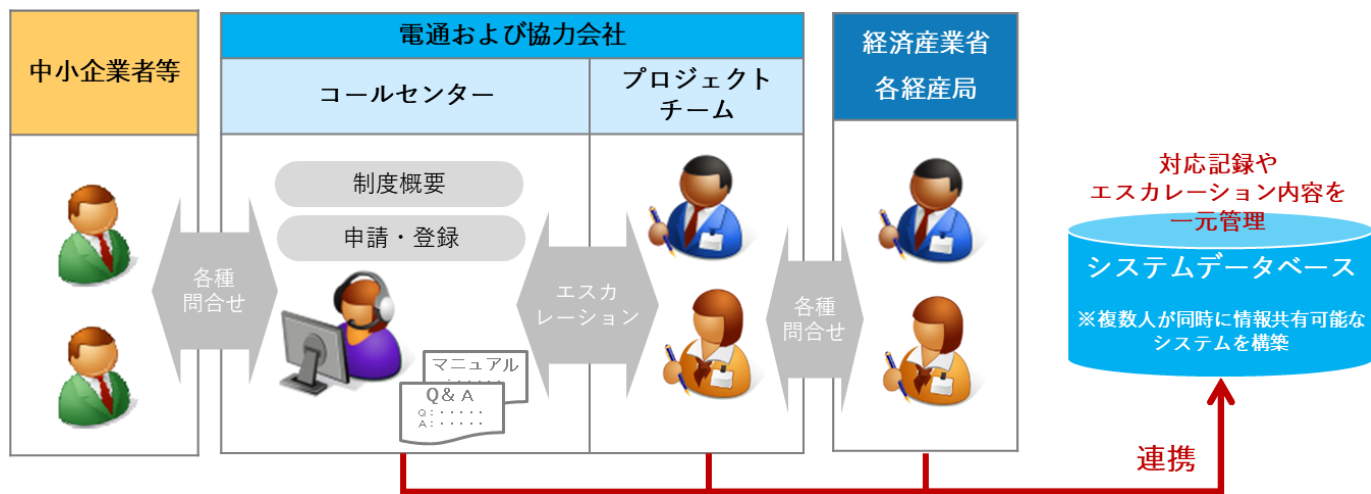
身近な支援機関との連携に関するQ&A

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- さまざまな事業実績を把握している管理者が第一次のイレギュラー対応を行う。
- プロジェクトチームからリアルタイムに問合せ履歴が確認できる事務局業務支援システムを活用。

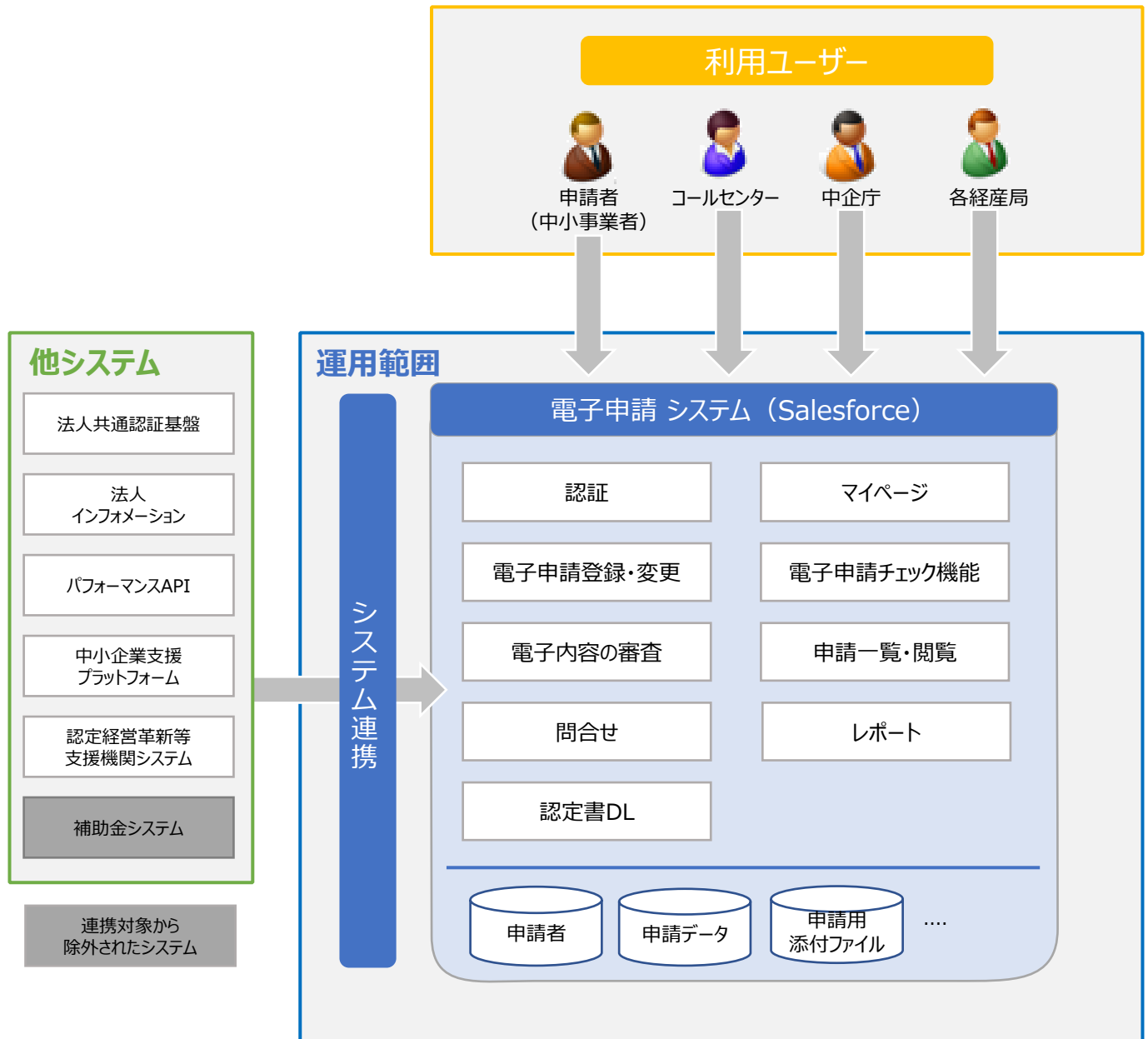
事務局業務支援管理システムを活用

コールセンター(外部)とプロジェクトチームの迅速な情報連携が可能のため、二次対応となるようなエスカレーションにもスムーズな対応が可能



2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 経営力向上計画の申請に申請をサポートする、仕組みを構築し運用保守を実施。



2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

- 経営力向上計画申請プラットフォームの操作方法に関してのお問合せを受け、FAQや経営力向上計画申請書作成の手引きを元に回答。
- イレギュラーな問合せや要求については、管理者へエスカレーションし対応。
- また、経営力向上計画の認定事業者に対してアンケートを実施した期間は、アンケート回答方法のお問い合わせ事務局としても稼働いたしました。

コールセンター体制

管理者：1名 オペレーター：1名の計2名で運用

窓口時間：平日のみ9:30～17:00 ※土日祝・年末年始（12/29～1/3）、時間外は自動音声案内。

入電件数・工数

年	月	稼働日	入電件数 (放棄呼含む)	1日あたりの 平均入電件数	1件あたりの 平均対応時間
2022年	4月	20日	390件	19.50件	0:06:09
	5月	19日	393件	20.68件	0:05:50
	6月	22日	449件	20.41件	0:05:01
	7月	20日	441件	22.05件	0:05:32
	8月	22日	422件	19.18件	0:05:35
	9月	20日	444件	22.20件	0:05:27
	10月	20日	403件	20.15件	0:05:16
	11月	20日	355件	17.75件	0:05:38
	12月	20日	386件	19.30件	0:04:55
2023年	1月	19日	439件	23.11件	0:04:25
	2月	19日	481件	25.32件	0:05:22
合計		221日	4,603件	20.83件	0:05:23

問合せ傾向

問合せカテゴリ	件数	割合
制度概要	113件	2.9%
申請登録について	360件	9.3%
電子申請システムについて	3082件	79.4%
計画について	37件	1.0%
その他	291件	7.5%
合計	3,883件	100%
メールお問い合わせ合計件数	877件	-

カテゴリ別の主な問合せ内容（抜粋）

【制度概要】

- ・制度概要の質問

【申請登録について】

- ・認定基準に関する質問

【電子申請システムについて】

- ・入力対応方法やシステムの質問

【計画について】

- ・計画の目標値設定方法の質問

【その他】

- ・書面での申請方法に関する質問
- ・アンケートに関する質問

【メールお問い合わせ】

- ・電子申請の申請方法に関しての質問
- ・画面のエラー表示に関しての質問

エスカレーション

2月まで 計 6 件（月平均 0.55 件）

内容：システムへの入力不可や、画面操作不可などシステムエラーに関する質問

トピック：以前紙で申請した方が初めてプラットフォームで切り替える方法に関して等、電子申請システム利用に関するお問い合わせが半数以上を占めている。アンケート実施期間は、中小企業庁で実施している公式案内の確認や、事前に設問内容一覧の印刷希望等のお問い合わせが多くございました。
イレギュラー案件については管理者へのエスカレーションを実施し全件クローズとなっております。

2.1. 既開発プラットフォームの運用と問い合わせ対応

既開発システムの運用と開発

	2020年										2021年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
既存システム	既存システムの保守												
		システム開発 ■ 申請書受理 前のステータスの 構築	システム開発 ■ 改行機能の 構築	システム開発 ■ 複数の添付書類を確 認できる機能の構築 ■ 法令改正等による改修					システム開発 ■ 申請の承継機能の追加				

2.2.プラットフォームの機能拡充等

2.2.1.機能拡充

- 申請状況ステータスの追加は、新たなステータス「申請中」を追加し、申請された申請書が審査省庁に受理されたものか否かを認識できる機能を構築した。
- 複数の添付書類を確認できる機能の構築は、審査画面上で、添付された書類を一度に複数表示できる機能を構築した。
- 改行機能の構築は、特定事業者等が改行を入力した申請項目について、申請書において改行が反映される機能を追加した。
- 申請の承継機能の追加は、同一法人内のユーザ間で申請を承継する機能を追加した。

申請状況ステータスの追加

新規申請 **申請中** MIA0000079050 2023年10月 ~ 2027年09月 2023/01/25 15:21 深山 達

申請書の印刷
確認
編集
認定書の印刷

申請機能の拡張は、新たなステータス「申請中」を追加し、申請された申請書が審査省庁に受理されたものか否かを認識できる機能を構築した。

複数の添付書類を確認できる機能の追加

経営力向上計画申請
MIA0000020948

編集 印刷用に表示 経営力向上計画申請PDF印刷 **添付ファイル一括表示**

関連リストのクイックリンク

添付ファイル (0) 経営力向上報告 (0) 申請別事業分野 (1) 事業分野別実施事項 (1) 資金調達方法 (1) 不動産 (0) 設備 (0)
ローカルベンチマーク (1) 財務指標 (1)

複数の添付書類を確認できる機能の構築は、審査画面上で、添付された書類を一度に複数表示できる機能を構築した。

申請の承継機能の追加

印刷(暫定版申請書)
編集再開
取下げ
申請の引き継ぎ

変更申請 一時保存 MIA0000078101 2020年12月 ~ 2025年11月 2022/10/21 19:02 深山 達

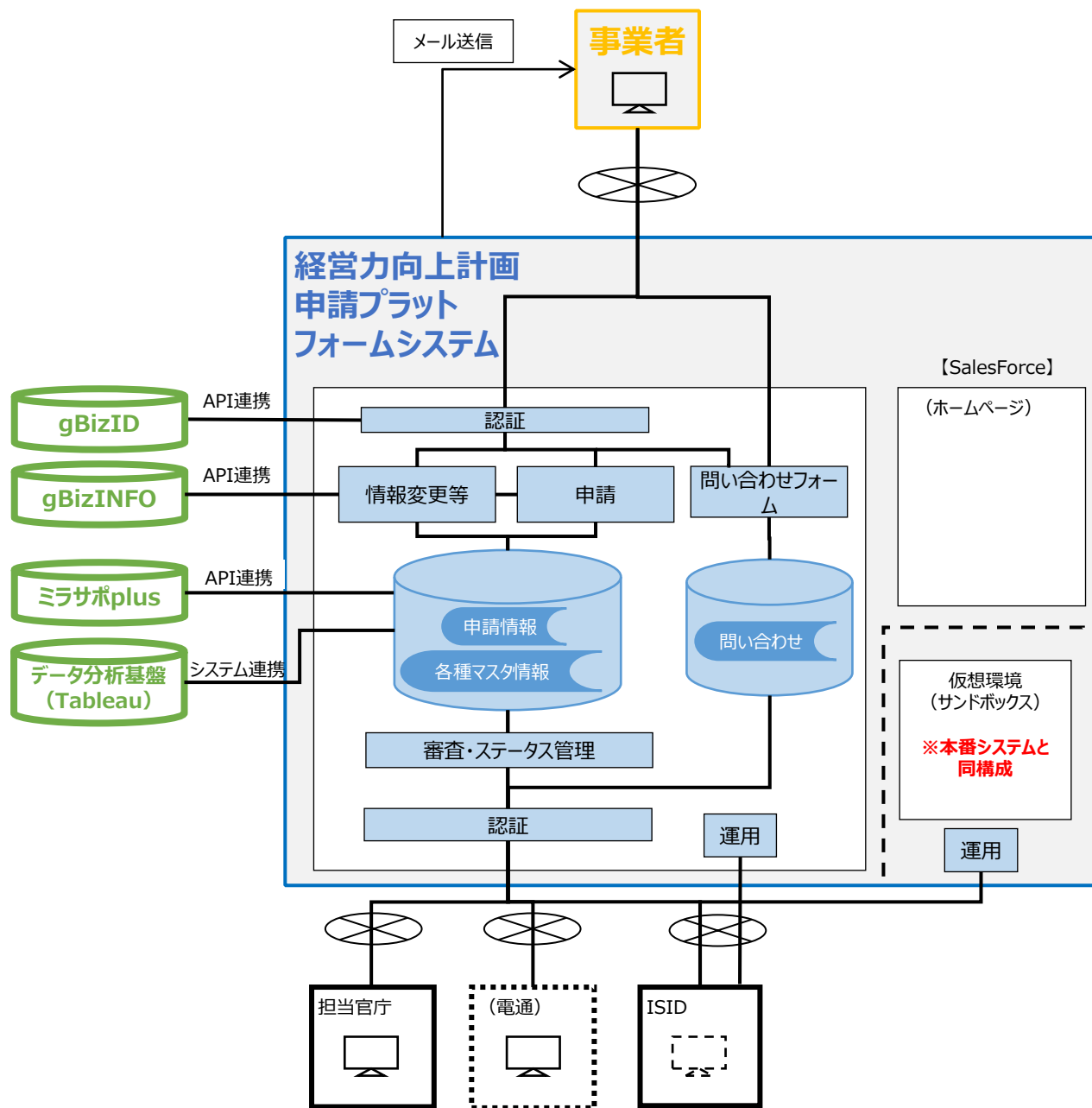
申請機能の拡張は、同一法人内のユーザ間で申請を承継する機能を追加した。

2.2.プラットフォームの機能拡充等

2.2.2.電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用

- Salesforceの契約手続きにより、現行システムを継続。
- 構築されているシステム、画面、データベースを、そのまま維持をした状態で継続。
- 申請者にID、パスワードの変更無しで継続して、システムの活用ができる状態で継続。
- システムの再構築、データ移行等の移管業務などは行っていないが、契約延長に伴うシステム上の不具合が無いか？のチェックをおこなった。

電子申請を行うことを可能にするプラットフォームの運用



2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 都道府県別の申請として最も多いのは、前年度同様大阪府である。
- 昨年度比較し、申請件数自体は増加傾向にある近畿・四国地方を中心に減少傾向にある都道府県も存在している。
- 黒字企業の割合については昨年度に比べて減少傾向である。

都道府県別集計

都道府県名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道	450	1,422	1,872	▲ 250
青森県	87	294	381	▲ 35
岩手県	94	182	276	▲ 55
宮城県	140	244	384	▲ 58
秋田県	103	190	293	▲ 56
山形県	164	276	440	▲ 58
福島県	172	418	590	▲ 22
茨城県	219	433	652	▲ 35
栃木県	178	271	449	▲ 72
群馬県	317	400	717	▲ 20
埼玉県	553	674	1,227	▲ 65
千葉県	327	506	833	2
東京都	1,243	1,342	2,585	▲ 103
神奈川県	516	602	1,118	▲ 68
新潟県	312	632	944	▲ 68
富山県	173	366	539	▲ 35
石川県	236	363	599	▲ 53
福井県	200	255	455	▲ 55
山梨県	131	168	299	▲ 21
長野県	535	757	1,292	9
岐阜県	564	534	1,098	29
静岡県	555	771	1,326	▲ 220
愛知県	1,570	1,143	2,713	▲ 162
三重県	320	396	716	25
滋賀県	329	269	598	▲ 23
京都府	425	341	766	▲ 26
大阪府	2,065	1,069	3,134	▲ 35
兵庫県	975	804	1,779	▲ 172
奈良県	170	142	312	▲ 44
和歌山県	137	267	404	▲ 59

都道府県名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
鳥取県	97	174	271	▲ 23
島根県	80	201	281	32
岡山県	238	555	793	▲ 80
広島県	309	705	1,014	▲ 129
山口県	109	259	368	▲ 54
徳島県	83	215	298	▲ 45
香川県	117	229	346	▲ 26
愛媛県	143	366	509	▲ 99
高知県	80	204	284	▲ 37
福岡県	421	738	1,159	▲ 57
佐賀県	76	190	266	15
長崎県	240	295	535	152
熊本県	199	425	624	▲ 85
大分県	122	219	341	▲ 52
宮崎県	89	178	267	▲ 38
鹿児島県	126	244	370	▲ 55
沖縄県	62	122	184	▲ 72
合計	15,851	20,850	36,701	▲ 2,458

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度同様、経済産業省と国土交通省への申請が大半を占めている。
- 前年度と比べて経済産業省の申請は増加しているが令和元年度（2万件）の水準までは回復していない。
- 昨年に引き続き国土交通省の申請も増回しているため、両者の差は引き続きほぼない状態である。

省庁別集計

省名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
環境省	145	522	667	▲ 111
金融庁	7	20	27	5
経済産業省	11,197	5,474	16,671	263
経済産業省・環境省	9	32	41	▲ 6
経済産業省・金融庁	1	0	1	1
経済産業省・国土交通省	27	87	114	8
経済産業省・国土交通省・環境省	0	1	1	▲ 1
経済産業省・内閣総理大臣	1	2	3	▲ 2
厚生労働省	310	778	1,088	▲ 114
厚生労働省・経済産業省	47	37	84	10
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	2	2	▲ 1
厚生労働省・国土交通省	40	28	68	▲ 12
厚生労働省・農林水産省	275	507	782	65
厚生労働省・農林水産省・環境省	1	1	2	2
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	5	4	9	5
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	1	0	1	0
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	2	1	3	3
国税庁	33	308	341	▲ 18
国税庁・経済産業省	0	1	1	1
国税庁・厚生労働省・農林水産省	1	0	1	1
国税庁・農林水産省	1	1	2	1
国土交通省	2,992	10,613	13,605	▲ 2,131
国土交通省・環境省	1	10	11	▲ 2
財務省	0	1	1	0
財務省・国土交通省	0	1	1	1
総務省	20	14	34	▲ 20
総務省・経済産業省	15	4	19	7
総務省・厚生労働省	1	0	1	1
内閣総理大臣	14	41	55	▲ 30
農林水産省	720	2,329	3,049	▲ 345
農林水産省・環境省	2	0	2	2
農林水産省・経済産業省	16	2	18	5
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	▲ 3
農林水産省・経済産業省・環境省	4	0	4	2
農林水産省・国土交通省	0	8	8	4
法務省	1	45	46	▲ 3
文部科学省	0	0	0	▲ 1
合計	15,889	20,874	36,763	▲ 2,407

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度の状況と比較するとほぼ横ばいの産業局が多い一方で、関東・中部・近畿については申請が増加している。

経済産業局別集計

局名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道経済産業局	331	813	1,144	748
東北経済産業局	209	320	529	▲ 141
関東経済産業局	1,527	1,454	2,981	▲ 2,625
中部経済産業局	1,309	708	2,017	▲ 1,136
近畿経済産業局	2,039	409	2,448	▲ 1,597
中国経済産業局	283	449	732	▲ 407
四国経済産業局	199	326	525	38
九州経済産業局	355	328	683	▲ 174
沖縄総合事務局（経済産業省）	109	115	224	169
沖縄総合事務局（国土交通省）	195	211	406	254
沖縄総合事務局（農林水産省）	333	299	632	620
合計	10,745	5,363	16,108	▲ 464

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度申請件数が最も多かった建設業が今年度も同様に咲にほぼ並ぶ形で製造業が次点につけている。卸売業、小売業は昨年度減少傾向であったが、今年度は申請が増加している。

業種別集計

大分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業，林業	152	945	1,097	▲ 211
漁業	14	33	47	7
鉱業，採石業，砂利採取業	136	170	306	▲ 40
建設業	2,567	9,522	12,089	▲ 1,856
製造業	8,990	4,844	13,834	229
電気・ガス・熱供給・水道業	27	16	43	▲ 90
情報通信業	359	136	495	73
運輸業，郵便業	92	267	359	▲ 99
卸売業，小売業	1,648	1,652	3,300	▲ 23
金融業，保険業	6	20	26	6
不動産業，物品賃貸業	136	199	335	▲ 58
学術研究，専門・技術サービス業	479	832	1,311	▲ 142
宿泊業，飲食サービス業	296	488	784	50
生活関連サービス業，娯楽業	342	295	637	▲ 4
教育，学習支援業	43	45	88	▲ 38
医療，福祉	148	428	576	▲ 75
複合サービス事業	2	2	4	▲ 2
サービス業（他に分類されないもの）	415	950	1,365	▲ 170
分類不能の産業	0	1	1	▲ 3
不明	49	32	81	54
合計	15,901	20,877	36,778	▲ 2,392

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度比での申請件数が大きく減っていた製造業が申請件数を伸ばしている。
- 全体的に減少傾向だった昨年度に対して、今年度は製造業、卸売・小売業など、申請件数を伸ばしている事業分野が複数認められる。

事業分野別指針集計

事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
製造業	7,542	6,978	14,520	932
石油卸売業・燃料小売業	156	192	348	▲ 33
卸売・小売業	1,274	1,691	2,965	43
基本方針	1,356	598	1,954	599
自動車整備業分野	86	258	344	▲ 39
卸売業	0	0	0	0
電気通信分野	8	6	14	10
建設業分野	2,033	10,740	12,773	▲ 1,232
医療分野	80	326	406	▲ 108
介護分野	34	60	94	5
旅館業	41	29	70	▲ 8
障害福祉分野	8	16	24	0
保育分野	6	7	13	1
農業分野	103	735	838	▲ 145
外食・中食産業	248	599	847	150
不動産業分野	90	166	256	▲ 49
船舶産業分野	3	25	28	4
倉庫事業分野	0	0	0	0
旅客自動車運送事業分野	5	2	7	▲ 1
貨物自動車運送事業分野	35	165	200	▲ 55
判読不可	0	0	0	0
合計	13,108	22,593	35,701	74

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度同様、総合工事業が最多。
- 大きく件数が減少したのは「その他の製造業」のみであるが全体的に申請件数の微減が認められる業種が多い。

事業種別（中分類）集計

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業	99	675	774	▲ 218
林業	48	274	322	6
漁業（水産養殖業を除く）	11	23	34	6
水産養殖業	3	12	15	3
鉱業，採石業，砂利採取業	141	172	313	▲ 33
総合工事業	1,572	6,651	8,223	▲ 1,338
職別工事業(設備工事業を除く)	599	2,039	2,638	▲ 172
設備工事業	332	970	1,302	▲ 272
食料品製造業	286	687	973	▲ 73
飲料・たばこ・飼料製造業	40	120	160	▲ 5
繊維工業	159	68	227	▲ 27
木材・木製品製造業（家具を除く）	108	209	317	42
家具・装備品製造業	126	44	170	▲ 6
パルプ・紙・紙加工品製造業	124	87	211	▲ 46
印刷・同関連業	407	140	547	34
化学工業	127	70	197	▲ 29
石油製品・石炭製品製造業	9	10	19	▲ 3
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	780	369	1,149	▲ 108
ゴム製品製造業	65	31	96	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	1	13	▲ 1
窯業・土石製品製造業	254	197	451	▲ 64
鉄鋼業	272	162	434	42
非鉄金属製造業	149	79	228	▲ 35
金属製品製造業	2,388	1,042	3,430	244
はん用機械器具製造業	486	176	662	81
生産用機械器具製造業	1,404	577	1,981	269
業務用機械器具製造業	146	71	217	11
電子部品・デバイス・電子回路製造業	221	109	330	5
電気機械器具製造業	281	120	401	▲ 26
情報通信機械器具製造業	15	8	23	▲ 17
輸送用機械器具製造業	741	389	1,130	▲ 100
その他の製造業	229	129	358	▲ 73
電気業	27	18	45	▲ 75
ガス業	1	0	1	▲ 3
熱供給業	0	0	0	0
水道業	1	2	3	▲ 6

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
通信業	2	2	4	0
放送業	1	4	5	▲ 4
情報サービス業	286	110	396	63
インターネット附随サービス業	21	7	28	12
映像・音声・文字情報制作業	37	28	65	5
鉄道業	0	0	0	0
道路旅客運送業	5	2	7	0
道路貨物運送業	38	146	184	▲ 79
水運業	5	9	14	7
航空運輸業	0	1	1	1
倉庫業	23	70	93	▲ 7
運輸に附帯するサービス業	16	39	55	▲ 26
郵便業（信書便事業を含む）	0	0	0	0
各種商品卸売業	40	8	48	▲ 13
繊維・衣服等卸売業	24	11	35	▲ 9
飲食料品卸売業	70	139	209	▲ 29
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	536	463	999	134
機械器具卸売業	144	117	261	39
その他の卸売業	126	89	215	▲ 22
各種商品小売業	30	24	54	▲ 11
織物・衣服・身の回り品小売業	24	14	38	▲ 5
飲食料品小売業	85	232	317	▲ 29
機械器具小売業	115	132	247	▲ 16
その他の小売業	352	422	774	▲ 100
無店舗小売業	65	34	99	34
銀行業	0	0	0	0
協同組織金融業	0	1	1	▲ 1
貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	0	1	1	▲ 1
金融商品取引業，商品先物取引業	0	1	1	1
補助的金融業等	0	0	0	▲ 2
保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	7	16	23	9
不動産取引業	33	67	100	▲ 25
不動産賃貸業・管理業	56	93	149	▲ 39
物品賃貸業	37	37	74	▲ 6
学術・開発研究機関	3	5	8	3
専門サービス業（他に分類されないもの）	201	328	529	0
広告業	23	9	32	▲ 21
技術サービス業（他に分類されないもの）	238	499	737	▲ 129
宿泊業	43	28	71	▲ 9
飲食店	222	449	671	57
持ち帰り・配達飲食サービス業	19	14	33	▲ 7
洗濯・理容・美容・浴場業	288	270	558	▲ 2
その他の生活関連サービス業	31	24	55	▲ 1
娯楽業	24	14	38	13
学校教育	0	0	0	▲ 5
その他の教育，学習支援業	42	46	88	▲ 33

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
医療業	86	355	441	▲ 72
保健衛生	3	4	7	▲ 5
社会保険・社会福祉・介護事業	52	90	142	16
郵便局	0	0	0	0
協同組合（他に分類されないもの）	1	2	3	▲ 3
廃棄物処理業	145	520	665	▲ 122
自動車整備業	89	241	330	▲ 78
機械等修理業（別掲を除く）	23	26	49	▲ 2
職業紹介・労働者派遣業	7	10	17	▲ 8
その他の事業サービス業	106	135	241	13
政治・経済・文化団体	0	1	1	0
宗教	0	0	0	▲ 1
その他のサービス業	29	13	42	8
外国公務	0	0	0	0
国家公務	0	0	0	0
地方公務	0	0	0	0
分類不能の産業	0	1	1	▲ 3
不明	49	32	81	54
合計	15,565	21,166	36,731	▲ 2,439

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 全体的には黒字以外の企業割合が増加している。
- 引き続き割合が高いのが「電気・ガス・熱供給・水道業」である。続いて製造業・情報通信業が続く。
- 教育・学習支援業の黒字以外の企業数の割合は昨年度は1番高く、今年度は昨年度より増加したにも関わらず、上記の業種に比べると割合上では劣っている。

業種ごとの黒字以外の企業の割合

業種	黒字以外の 企業数	全件数	黒字以外の 企業割合	昨年度比
農業，林業	149	1,096	13.6%	1.8%
漁業	14	47	29.8%	-2.7%
鉱業，採石業，砂利採取業	132	322	41.0%	15.3%
建設業	2,519	12,219	20.6%	9.9%
製造業	8,846	13,855	63.8%	22.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	28	48	58.3%	16.2%
情報通信業	354	492	72.0%	36.6%
運輸業，郵便業	91	362	25.1%	10.9%
卸売業，小売業	1,630	3,300	49.4%	18.8%
金融業，保険業	6	26	23.1%	18.1%
不動産業，物品賃貸業	133	332	40.1%	15.9%
学術研究，専門・技術サービス業	472	1,321	35.7%	14.9%
宿泊業，飲食サービス業	290	792	36.6%	13.5%
生活関連サービス業，娯楽業	345	648	53.2%	23.9%
教育，学習支援業	42	89	47.2%	15.4%
医療，福祉	145	572	25.3%	9.8%
複合サービス事業	2	4	50.0%	-
サービス業（他に分類されないもの）	410	1,374	29.8%	11.1%
分類不能の産業	0	2	-	-
不明	49	81	60.5%	45.7%
合計	15,657	36,982	42.3%	17.3%

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 資本規模でも見た場合、申請数はほぼすべての資本金分類で10%程度増加が認められる。
- 従業員別でみた場合には、従業員数が100名～500名までの企業では黒字以外の比率が30%を上回っている。
- 一方、5～20名の企業については、黒字以外の比率が20%程度となっている。

業種・資本規模・従業員数との兼ね合い

大分類	従業員数	0～5名		6～20名		21～50名		51～100名		101～300名		301～400名		401～500名		501～1,000名		1,001～2,000名		2,001名～		件数	昨年度比
		資本規模	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外		
農林業	500万円以下	49	113	31	131	5	38	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	371	▲81
	500万円超～1,000万円以下	9	18	18	81	2	39	0	14	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185	▲19
	1,000万円超～3,000万円以下	3	3	5	16	4	27	1	7	1	5	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	78	▲26
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	0	1	4	4	1	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	▲14
	5,000万円超～1億円以下	0	0	1	0	0	2	8	0	9	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	23	▲7
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	13	380	0	25	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419	▲62
	小計	74	515	54	254	17	117	2	38	5	10	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	1,093	▲209
漁業	500万円以下	7	2	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	▲0
	500万円超～1,000万円以下	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	▲1
	1,000万円超～3,000万円以下	0	0	0	2	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	▲0
	3,000万円超～5,000万円以下	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲0
	5,000万円超～1億円以下	0	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2
	小計	8	9	3	10	2	7	0	1	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	46	6
鉱業、採石業、砂利採取業	500万円以下	5	8	7	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	▲10
	500万円超～1,000万円以下	2	6	18	32	6	17	0	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91	▲13
	1,000万円超～3,000万円以下	0	1	20	14	13	26	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85	▲6
	3,000万円超～5,000万円以下	1	1	5	6	11	16	7	3	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	▲11
	5,000万円超～1億円以下	0	0	3	5	6	4	3	0	5	3	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	36	2
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲2
	小計	8	16	53	69	39	66	16	11	13	8	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	306	▲40
建設業	500万円以下	311	763	305	1,135	440	183	5	18	0	1	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,761	▲616
	500万円超～1,000万円以下	107	292	280	967	106	355	18	49	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,183	▲478
	1,000万円超～3,000万円以下	61	184	463	1,977	345	1,351	78	348	18	67	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4,894	▲400
	3,000万円超～5,000万円以下	20	62	122	461	101	448	42	204	13	77	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1,555	▲212
	5,000万円超～1億円以下	1	5	21	59	30	124	36	109	29	86	0	6	0	8	3	1	0	0	0	0	518	▲74
	1億円超～3億円以下	0	2	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	▲1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	▲3
	10億円超	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	▲2
	不明	4	134	0	23	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	▲72
	小計	505	1,442	1,194	4,623	622	2,467	180	728	62	239	0	9	0	11	3	2	0	0	0	0	12,087	▲1,854
製造業	500万円以下	467	158	683	351	224	122	44	28	17	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2,110	192
	500万円超～1,000万円以下	209	75	1,110	523	1,023	573	449	249	166	121	9	4	5	6	3	0	0	6	0	0	4,531	199
	1,000万円超～3,000万円以下	33	14	331	172	224	392	530	326	370	225	27	20	12	6	3	7	0	12	0	0	3,204	▲200
	3,000万円超～5,000万円以下	2	4	84	56	292	156	345	181	369	228	29	10	10	8	16	4	0	5	0	0	1,799	▲14
	5,000万円超～1億円以下	6	1	42	20	124	84	272	138	640	331	114	33	60	26	89	61	5	19	0	0	2,065	▲85
	1億円超～3億円以下	0	0	3	0	8	2	2	2	5	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	28	8
	3億円超～10億円以下	0	0	0	1	0	0	1	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	▲6
	10億円超	1	0	0	0	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9	7
	不明	18	35	5	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	▲52
	小計	736	287	2,258	1,141	2,398	1,331	1,643	926	1,573	923	179	68	87	47	111	73	5	42	0	5	13,833	229
電気、ガス、熱供給、水道業	500万円以下	16	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	▲31
	500万円超～1,000万円以下	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	▲15
	1,000万円超～3,000万円以下	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	▲5
	3,000万円超～5,000万円以下	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	▲3
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	▲2
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	▲18
	小計	20	12	1	3	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	▲74
情報通信業	500万円以下	147	40	27	11	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	236	89
	500万円超～1,000万円以下	36	8	29	10	15	5	2	5	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	117	11
	1,000万円超～3,000万円以下	7	5	12	6	15	6	7	0	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	66	12
	3,000万円超～5,000万円以下	3	0	3	1	3	1	3	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	▲10
	5,000万円超～1億円以下	4	2	2	3	5	3	1	2	3	8	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	36	▲8
	1億円超～3億円以下	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	不明	10	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	▲21
	小計	207	58	75	31	43	18	15	8	12	15	4	4	0	0	1	1	0	0	0	0	492	74
運輸業、郵便業	500万円以下	2	5	1	6	2	11	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	▲14
	500万円超～1,000万円以下	1	4	11	18	8	25	2	9	5	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	90	▲28
	1,000万円超～3,000万円以下	0	1	3	8	12	27	9	24	6	16	3	6	0	2	3	1	3	0	0	0	124	▲32
	3,000万円超～5,000万円以下	1	0	2	1	1	10	2	8	4	16	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	48	▲11
	5,000万円超～1億円以下	0	0	1	1	0	5	1	10	7	23	0	4	2	2	1	5	0	0	0	1	63	▲11
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0																		

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

大分類	従業員数	0～5名		6～20名		21～50名		51～100名		101～300名		301～400名		401～500名		501～1 000名		1,001～2 000名		2,001名～		件数	昨年度比
		黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字		
卸売業・小売業	資本規模																						
	500万円以下	215	136	151	187	36	61	13	25	6	4	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	838	83
	500万円超～1,000万円以下	110	70	195	180	112	128	34	47	40	54	3	4	1	5	0	9	0	1	0	0	993	▲ 21
	1,000万円超～3,000万円以下	19	12	78	71	110	77	59	46	57	60	9	11	1	9	3	13	5	6	0	2	648	▲ 30
	3,000万円超～5,000万円以下	2	2	28	14	52	50	57	24	45	64	6	13	5	10	6	27	2	27	11	6	451	▲ 31
	5,000万円超～1億円以下	2	2	12	13	38	23	50	32	44	42	4	12	3	8	8	8	1	14	0	0	316	3
	1億円超～3億円以下	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	3億円超～10億円以下	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 2
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	9	35	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	▲ 25
小計	357	257	466	471	348	340	213	174	192	224	22	40	10	32	18	57	11	48	11	8	3,299	▲ 23	
金融業・保険業	500万円以下	2	4	1	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	5
	500万円超～1,000万円以下	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6	▲ 3
	1,000万円超～3,000万円以下	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小計	4	7	1	6	0	2	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	26	6
不動産業・物品賃貸業	500万円以下	40	36	5	6	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93	▲ 10
	500万円超～1,000万円以下	21	22	14	14	7	12	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	▲ 21
	1,000万円超～3,000万円以下	5	16	6	12	3	5	4	1	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	56	4
	3,000万円超～5,000万円以下	4	2	2	3	5	7	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	▲ 23
	5,000万円超～1億円以下	1	6	3	5	1	7	0	7	1	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	40	▲ 14
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	3
	小計	70	100	32	43	20	34	6	14	7	17	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	347	▲ 46
芝居・映画・興行・放送・録音・映像・出版業	500万円以下	152	174	36	108	12	12	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497	10
	500万円超～1,000万円以下	33	22	52	109	25	65	10	11	3	7	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	340	▲ 42
	1,000万円超～3,000万円以下	5	6	25	30	27	48	16	12	7	20	0	1	4	3	0	0	0	0	0	0	204	▲ 16
	3,000万円超～5,000万円以下	0	0	6	6	8	8	15	9	8	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	1
	5,000万円超～1億円以下	3	1	5	2	3	2	3	4	0	6	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0	39	▲ 16
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	8	110	4	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162	▲ 79
	小計	201	313	128	295	75	135	44	39	18	40	6	4	6	4	1	0	0	0	0	0	1,309	▲ 144
宿泊業・飲食サービス業	500万円以下	56	28	28	23	22	18	7	22	2	11	4	7	1	1	0	0	0	0	0	0	230	91
	500万円超～1,000万円以下	7	5	8	5	12	13	12	17	22	59	4	21	1	12	4	46	0	25	0	0	273	▲ 55
	1,000万円超～3,000万円以下	1	1	6	3	8	1	10	7	8	21	6	3	2	6	0	5	4	8	8	5	113	▲ 19
	3,000万円超～5,000万円以下	1	0	0	0	1	2	2	6	10	13	4	5	0	2	3	4	2	0	0	1	56	5
	5,000万円超～1億円以下	0	0	3	0	2	3	0	2	1	2	0	0	0	0	0	5	1	1	0	4	24	5
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	18	54	5	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	26
	小計	83	88	50	40	45	39	31	54	43	106	18	36	4	21	7	60	7	34	8	10	784	52
生活関連サービス業・娯楽業	500万円以下	90	47	34	32	7	12	7	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235	20
	500万円超～1,000万円以下	20	11	35	19	17	11	8	14	3	18	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	160	21
	1,000万円超～3,000万円以下	7	8	16	7	10	8	13	8	10	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	99	18
	3,000万円超～5,000万円以下	3	0	2	4	5	5	6	3	8	7	5	1	1	0	2	2	0	0	0	0	54	4
	5,000万円超～1億円以下	3	0	2	2	4	3	5	4	3	5	0	1	4	0	1	1	2	1	0	1	42	1
	1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2
	3億円超～10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	7	33	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	▲ 55
	小計	130	99	89	68	43	39	39	33	25	41	5	3	5	3	4	4	2	1	0	1	634	6
教育・学習支援業	500万円以下	17	4	2	2	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	▲ 2
	500万円超～1,000万円以下	2	4	0	1	4	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20	▲ 12
	1,000万円超～3,000万円以下	1	0	0	1	2	10	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	18	▲ 12
	3,000万円超～5,000万円以下	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	9	▲ 8
	5,000万円超～1億円以下	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0</							

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

大分類	従業員数		0～5名		6～20名		21～50名		51～100名		101～300名		301～400名		401～500名		501～1,000名		1,001～2,000名		2,001名～		件数	昨年度比
	資本規模		黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字	黒字以外	黒字		
大分類 サレシス業（他）業 （注）	500万円以下		74	87	39	114	4	27	1	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	358	▲ 55
	500万円超～1,000万円以下		26	37	50	134	41	95	14	32	6	17	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0	459	▲ 64
	1,000万円超～3,000万円以下		14	7	19	42	24	74	24	53	9	15	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	286	▲ 29
	3,000万円超～5,000万円以下		2	2	4	19	6	29	7	17	16	33	0	3	0	1	2	8	0	0	0	0	149	▲ 12
	5,000万円超～1億円以下		2	3	1	11	3	15	8	14	4	10	3	1	0	4	2	8	0	0	0	0	89	6
	1億円超～3億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3
	10億円超		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	不明		2	13	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	▲ 18
	小計		120	149	114	323	78	241	54	125	37	76	5	6	0	6	5	18	1	3	0	0	1,361	▲ 174
分類 不能の産業	500万円以下		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	500万円超～1,000万円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	1,000万円超～3,000万円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3,000万円超～5,000万円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5,000万円超～1億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2
	1億円超～3億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 3
不明	500万円以下		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	500万円超～1,000万円以下		0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	1,000万円超～3,000万円以下		0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	▲ 4
	3,000万円超～5,000万円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5,000万円超～1億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2
	1億円超～3億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3億円超～10億円以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	小計		0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	▲ 5
合計	500万円以下		1,688	1,633	1,382	2,181	376	516	86	132	35	46	5	8	1	2	1	2	4	1	0	5	8,104	▲ 290
	500万円超～1,000万円以下		587	583	1,827	2,126	1,385	1,359	558	465	263	302	23	34	10	28	10	60	1	33	0	0	9,654	▲ 555
	1,000万円超～3,000万円以下		158	260	989	2,381	1,298	2,060	757	846	496	452	49	46	19	33	10	36	10	32	8	7	9,947	▲ 568
	3,000万円超～5,000万円以下		39	78	261	575	490	740	490	462	479	464	44	38	16	23	30	46	8	32	11	7	4,333	▲ 345
	5,000万円超～1億円以下		22	22	97	124	220	288	380	332	744	536	133	69	70	50	107	91	11	36	0	6	3,338	▲ 197
	1億円超～3億円以下		0	2	8	0	8	5	2	2	5	9	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	43	6
	3億円超～10億円以下		0	0	1	2	0	1	2	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	▲ 16
	10億円超		2	1	0	0	3	4	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	15	12
	不明		98	855	19	217	3	24	0	1	1	3	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	1,227	▲ 472
	小計		2,594	3,434	4,584	7,606	3,783	4,997	2,275	2,242	2,030	1,815	254	196	116	142	158	238	34	134	19	25	36,676	▲ 2,425

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度に比べて経営革新等支援機関の利用件数の増加が認められる。
- 省庁別に見た場合、経済産業省・国土交通省が増加件数の約半分を占める。

経営革新等支援機関利用の有無

	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
利用あり	7,866	11,611	19,477	▲ 2,482
利用なし	8,035	9,266	17,301	90
合計	15,901	20,877	36,778	▲ 2,392

省名	利用あり	利用なし	件数	昨年度比
環境省	342	325	667	▲ 111
金融庁	13	14	27	5
経済産業省	8,771	7,900	16,671	263
経済産業省・環境省	25	16	41	▲ 6
経済産業省・金融庁	1	0	1	1
経済産業省・国土交通省	62	52	114	8
経済産業省・国土交通省・環境省	1	0	1	▲ 1
経済産業省・内閣総理大臣	1	2	3	▲ 2
厚生労働省	795	293	1,088	▲ 114
厚生労働省・経済産業省	35	49	84	10
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	3	1	4	1
厚生労働省・国土交通省	43	23	66	▲ 14
厚生労働省・農林水産省	556	226	782	65
厚生労働省・農林水産省・環境省	2	0	2	2
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	6	3	9	5
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	1	1	0
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	2	1	3	3
国税庁	89	252	341	▲ 18
国税庁・経済産業省	1	0	1	1
国税庁・厚生労働省・農林水産省	0	1	1	1
国税庁・農林水産省	2	0	2	1
国土交通省	6,802	6,804	13,606	▲ 2,130
国土交通省・環境省	8	3	11	▲ 2
財務省	1	0	1	0
財務省・国土交通省	1	0	1	1
総務省	14	20	34	▲ 20
総務省・経済産業省	6	13	19	7
総務省・厚生労働省	0	1	1	1
内閣総理大臣	34	21	55	▲ 30
農林水産省	1,816	1,233	3,049	▲ 345
農林水産省・環境省	0	2	2	2
農林水産省・経済産業省	14	4	18	5
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	▲ 2
農林水産省・経済産業省・環境省	0	4	4	2
農林水産省・国土交通省	1	7	8	4
法務省	26	20	46	▲ 3
文部科学省	0	0	0	▲ 1
合計	19,473	17,291	36,764	▲ 2,405

2.3.紙で提出された 申請書等に関する電子データ化、及び申請書等のデータの集計表の作成及び分析

- 昨年度に引き続き、利用状況が判明している支援機関の中で最も利用されているのは税理士である。
- 昨年度大きく件数を5倍以上に伸ばした中小企業診断士については、昨年度比でもさらに件数を伸ばしており、ほぼ同等の申請規模であった銀行に大きく差をつけている。

経営革新等支援機関利用の状況集計

属性	件数	昨年度比
銀行	1,019	▲ 611
信用金庫	853	▲ 11
その他金融機関	205	▲ 30
税理士	11,476	▲ 460
公認会計士	681	▲ 27
商工会	1,164	35
商工会議所	667	▲ 16
中小企業診断士	915	▲ 1,613
弁護士	31	▲ 13
民間コンサルティング会社	1,984	331
その他	482	▲ 67
不明	17,302	91
合計	36,779	▲ 2,391

2.4.事業者ニーズアンケート

1. 目的

申請手続きにおける現状の課題、申請を電子化する際に事業者が希望する機能、事業者の制度利用動機や利用状況等を把握する。

2. 作業計画

(1) 調査の流れ

	令和4年		令和5年		
	11月	12月	1月	2月	3月
アンケート調査項目検討	検討				
アンケート調査画面作成・テスト修正		画面作成			
発信メールアドレスデータクリーン	データクリーン				
アンケート告知		●HP掲載 (12/16)			
アンケート送信		12/19～1/18			
アンケート締切				●2/6	
アンケート結果抽出 (集計)				～2/28	

(2) 調査項目

区分	調査内容
①基本情報	法人形態、業種（大分類・中分類）、資本金、従業員数、売上高、申請時の欠損金の状況、等
②指針・指標	計画の認定を受けた年度、利用した事業分野別指針、利用した指標の種類、等
③事業者その他	経営力向上計画の認知経路、経営計画の策定経験、経営計画の策定推進者、ローカルベンチマーク役立ち有無、等
④支援措置	国の支援策活用経験、経営力向上計画の支援措置利用状況、中小企業経営強化税制の効果、中小企業経営強化税制の取得設備金額、中小企業事業再編投資損失準備金／事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置の効果、加対象の補助金、経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果、等
⑤支援機関	認定経営革新等支援機関による策定支援、認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイス、アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関、具体的なアドバイス、等
⑥申請全般	申請時の負担、申請区分、事業分野別指針・認定事例集の参考、事業分野別指針の記載例の参考にした箇所、事業分野別指針の参考にした事例、等
⑦申請に要した時間	申請書提出までに要した時間、計画策定にかかった時間、申請書の作成時間、申請書提出後認定を受けるまでの期間、等
⑧申請時の補正指示	経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無、経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数、補正指示を受けた感想、等
⑨経営課題と申請への要望	経営力向上計画策定後の事業進捗、事業が順調に進んでいない理由、現状の経営課題、経営力向上計画への要望、等
⑩計画認定前との比較	認定前売上高、認定前従業員数、労働生産性増減、等
⑪目標達成状況	経営力向上計画の計画実施期間の終了、経営力向上計画の計画目標の達成、経営力向上計画の目標非達成の理由、等
⑫電子申請	経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由、電子的方法の利活用意向、電子的方法の非利活用の理由、電子申請利用にあたって希望する制度上の利点、等

青字：本年度初めて実施した調査項目

2.4.事業者ニーズアンケート

3. 作業概要

(1) 調査結果概要

- 調査方法
Webアンケート（アンケートシステムQuestantを使用）
- 実施期間
令和4年12月19日（月）～ 令和5年2月6日（木）18:00
（アンケート回答者への回答期日は1月31日で告知）
- 調査対象
令和4年10月末時点で経営力向上計画の認定を受けた事業者
- 回答率
配信件数 : 93,562件
有効配信件数 : 87,019件
回答数 : 9,308件
有効回答数 : 9,278件
（「法人形態（法人・個人事業主）」、「事業者名」、「都道府県」、「資本金」、「従業員数」、「売上高」が完全一致した重複サンプル等を削除）
有効回答率 : 10.7%

（業種別の回答数）

業種（大分類）	回答数	業種（大分類）	回答数
総計	9,278	不動産業、物品賃貸業	121
農業、林業	114	学術研究、専門・技術サービス業	396
漁業	8	宿泊業、飲食サービス業	115
鉱業、採石業、砂利採取業	72	生活関連サービス業、娯楽業	64
建設業	1,985	教育、学習支援業	32
製造業	4,493	医療、福祉	120
電気・ガス・熱供給・水道業	118	複合サービス事業	4
情報通信業	92	サービス業（他に分類されないもの）	392
運輸業、郵便業	194	公務（他に分類されるものを除く）	0
卸売業、小売業	930	分類不能の産業	23
金融業、保険業	5		

2.4.事業者ニーズアンケート

(2) サマリー

I. 事業者のプロファイル

本調査に協力した事業者は、赤字の事業者の割合が少ない（会社標本調査結果における業種別の赤字法人の割合と比較）。また、国の支援策活用経験が80%、経営計画の策定経験は45%、経営力向上計画策定後の事業進捗は進んでいるが89%と事業計画に前向きに取り組んでいる事業者が多い。

- 申請時の欠損金の状況は赤字の事業者の割合が21.5%。（国税庁の「令和2年度 会社標本調査結果」では62.4%）
- 申請時に利用された指針は、「製造業」（50.5%）、「建設業分野」（21.6%）、「基本方針」（11.4%）、「卸売・小売業」（8.3%）。
- 利用した指標の種類は、「労働生産性（建設業の推奨、簡易を除く）」（72.2%）、「売上高経常利益率」（9.6%）、「付加価値額」（9.0%）。
- 経営計画の策定経験率は45.3%。
- 国の支援策（補助金、税、融資等）の活用経験率は79.7%。
- 経営力向上計画策定後の事業進捗は「進んでいる」が88.7%。

引用データ

①基本情報

②指針・指標

③事業者その他

④支援措置

⑨経営課題と申請への要望

II. 支援措置の活用状況

「経営力向上計画」の支援措置利用状況の約6割は「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」。中小企業経営強化税制の効果は「設備投資設備数や設備投資額を増やすことができた」が74%。加点对象の補助金は「ものづくり補助金」が82%。

- 「経営力向上計画」の支援措置利用状況は、「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」（57.9%）、「固定資産税軽減措置【H29年度終了】」（28.7%）、「補助金の審査における加算」（25.9%）。
- 中小企業経営強化税制の効果は「設備投資設備数や設備投資額を増やすことができた」（73.9%）、「作業効率の向上につながった」が51.9%。
- 加点对象の補助金は「ものづくり補助金（革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」（81.7%）、「小規模事業者持続化補助金」（17.4%）、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」（6.2%）。
- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果は「新たな設備投資を行うことができた」（74.7%）、「業務の省力化・効率化が可能となった」（48.3%）、「従業員のスキルが上がった」（17.8%）。

引用データ

④支援措置

2.4.事業者ニーズアンケート

Ⅲ. 経営力向上計画の認知経路と認定経営革新等支援機関の活用状況を把握

認定企業のうち、64%が認定経営革新等支援機関を経由して経営力向上計画申請制度を認知したが、計画申請に際して認定経営革新等支援機関による策定支援を利用は44%、アドバイスを受けたのは37%。アドバイスを受けた支援機関は「税理士」（41%）、「銀行」（19%）、「民間コンサルティング会社」（19%）。具体的なアドバイスは「経営計画の見直し」（57%）、「税務会計アドバイス」（35%）、「金融機関による融資申込支援」（23%）。

- 経営力向上計画の認知経路は、「認定経営革新等支援機関の紹介」（63.5%）、「設備メーカーからの紹介」（20.9%）、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」（12.2%）。
- 認知経路を業種別でみると、「設備メーカーからの紹介」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業で、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業でそれぞれ高い。
- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」は43.8%。
- 認定経営革新等支援機関のアドバイスは「受けた」が37.1%。アドバイスを受けたのは「税理士」（41.4%）、「銀行」（19.1%）、「民間コンサルティング」（18.5%）。
- 具体的なアドバイスは、「経営計画の見直し」（57.1%）、「税務会計アドバイス」（35.1%）、「金融機関による融資申込支援」（23.4%）。
- アドバイスを認定経営革新等支援機関の種別でみると、「経営計画の見直し」は、商工会議所、商工会、中小企業診断士、「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」はその他金融機関、信用金庫、銀行がそれぞれ高い。

引用データ

③事業者その他

⑤支援機関

Ⅳ. 申請手続きに要した時間を把握

申請時の負担は、「申請書の記載方法が分かりにくい」が44%。

申請区分別（紙での郵送申請／電子申請プラットフォームからの申請）でみると、申請書提出までに要した時間と申請書の作成時間において電子申請プラットフォームからの申請の方がより短い時間であった。

- 申請時の負担は「申請書の記載方法が分かりにくい」（43.6%）、「策定の手引きや事業分野別指針等、参照が必要な情報が多すぎる」（33.9%）、「工業会証明書等の添付書類の取得に時間がかかる」（32.2%）。
- 申請書提出までに要した時間は「1日」と「2日～1週間」を合わせると、紙での郵送申請は12.7%に対して電子申請プラットフォームからの申請は18.6%とやや高い。
- 申請書の作成時間は「1時間未満」と「1時間～2時間未満」と「2時間～5時間未満」を合わせると、紙での郵送申請は26.2%に対して電子申請プラットフォームからの申請は32.5%とやや高い。

引用データ

⑥申請全般

⑦申請に要した時間

2.4.事業者ニーズアンケート

V. 補正指示の対応状況を把握

計画申請に際して、48%の事業者が補正指示を受けている。そのうち66%は1回の補正指示で済んでいる。

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等は、「はい」が48.1%。
- また回数は、「1回」が66.4%。
- 補正指示を受けた感想は、「形式的な修正指示が目立った」が62.1%。

引用データ

⑧申請時の補正指示

VI. 現状の経営課題と制度への要望を把握

現状の経営課題は「人手が足りない」が57%、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」が47%。「人手が足りない」のは建設業、運輸業・郵便業、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業でそれぞれ高い。申請時の欠損金状況別では欠損金額又は所得ゼロの経営課題は「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」、黒字の経営課題は「人手が足りない」、「IT導入/デジタル化推進」、「多様な働き方への対応」でそれぞれ高い。

- 現状の経営課題は「人手が足りない」（57.4%）、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」（47.4%）、「IT導入/デジタル化促進」（34.4%）。
- 現状の経営課題を業種別でみると、「人手が足りない」は建設業、運輸業・郵便業、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、「IT導入/デジタル化促進」は学術研究・専門・技術サービス業でそれぞれ高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「人手が足りない」をみると、「黒字」の方が高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」をみると、「欠損金額有又は所得ゼロ」の方が高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「IT導入/デジタル化促進」をみると、「黒字」の方が高い。
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「多様な働き方への対応」をみると、「黒字」で高い傾向にある。
- 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」（85.9%）、「人材に関する支援」（37.0%）、「融資等金融支援の拡充」（26.7%）。
- 経営力向上計画への要望を業種別でみると、「人材に関する支援」は建設業、「融資等金融支援の拡充」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業でそれぞれ高い。
- 経営力向上計画への要望を現状の経営課題別でみると、「人材に関する支援」は後継者がいない、人手が足りない、「融資等金融支援の拡充」は資金が不足しているがそれぞれ高い。
- 経営力向上計画への要望を利用した支援措置別でみると、「人材に関する支援」は中小企業事業再編投資損失準備金（法人税の優遇（事業承継等における準備金））、事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置、「融資等金融支援の拡充」は政府系金融機関からの融資、政府機関による債務保証でそれぞれ高い。

引用データ

⑨経営課題と申請への要望

2.4.事業者ニーズアンケート

VII. 経営力向上計画の認定前との比較と目標状況

労働生産性増減は増加の回答を足し上げると71%、ほぼ変化なしは19%、減少したは8%。
「2%以上増加」は電気・ガス・熱供給・水道業で高く、「減少した」は教育・学習支援業で高い。
経営力向上計画の計画実施期間の終了は39%で、その中で目標達成は72%。

- 労働生産性増減は「2%以上増加」(29.5%)、「1.5～2%増加」(10.8%)、「1～1.5%増加」(15.6%)、「0～1%増加」(14.9%)を合わせると70.8%。一方「ほぼ変化なし」は19.0%、「減少した」は7.9%。
- 労働生産性増減を業種別でみると、「2%以上増加」は電気・ガス・熱供給・水道業、「減少した」は教育・学習支援業でそれぞれ高い。
- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は39.0%。
- 終了事業者の計画目標の達成は71.8%。
- 計画目標の非達成理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」(82.1%)、「計画を実行するにあたり人材が不足している」(28.9%)、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」(6.9%)

引用データ

⑩計画認定前との比較

⑪目標達成状況

VIII. 申請の電子化に関する意見を把握

電子申請プラットフォームからの申請は34%。紙での郵送申請でも電子的方法の利活用意向は85%。電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「認定までの期間が短くなる（標準処理期間が短縮される）」(65%)、「電子申請のサポート体制の充実」(56%)、「紙での申請よりも優先して審査される」(28%)。

- 申請区分は「紙での郵送申請」が65.8%、「電子申請プラットフォームからの申請」が34.2%。
- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」(34.9%)、「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」(27.2%)、「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」(23.5%)。
- 電子的方法の利活用意向は85.3%。
- 電子的方法の非利活用の理由は「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」(47.2%)、「電子的な方法で行うメリットを感じない」(35.9%)、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」(29.5%)。
- 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「認定までの期間が短くなる（標準処理期間が短縮される）」(65.4%)、「電子申請のサポート体制の充実」(56.4%)、「紙での申請よりも優先して審査される」(27.9%)。

引用データ

⑥申請全般

⑫電子申請

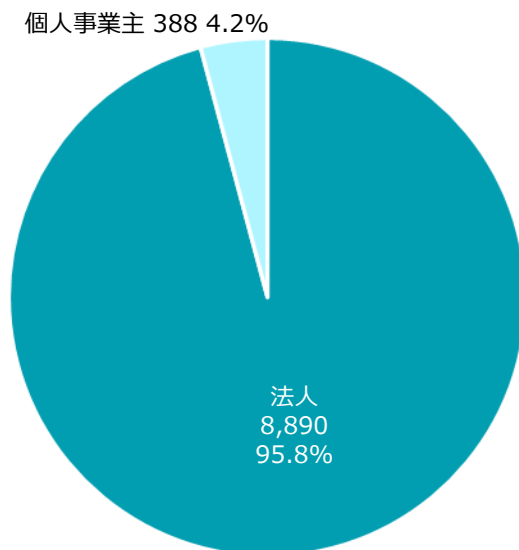
2.4.事業者ニーズアンケート

(3) 調査結果

①基本情報

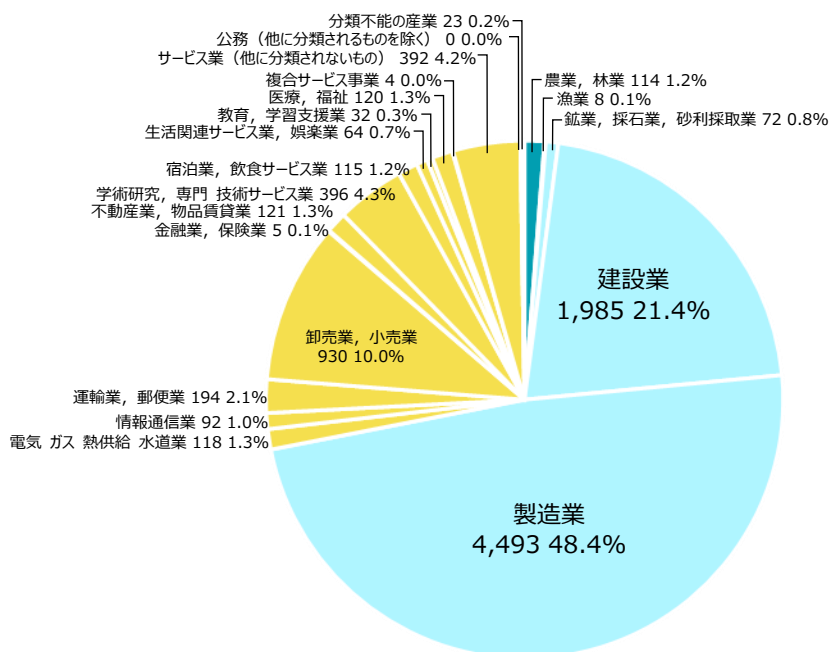
法人形態 (N=9,278)

- 法人形態は「法人」が95.8%に対して「個人事業主」が4.2%。



業種 (N=9,278)

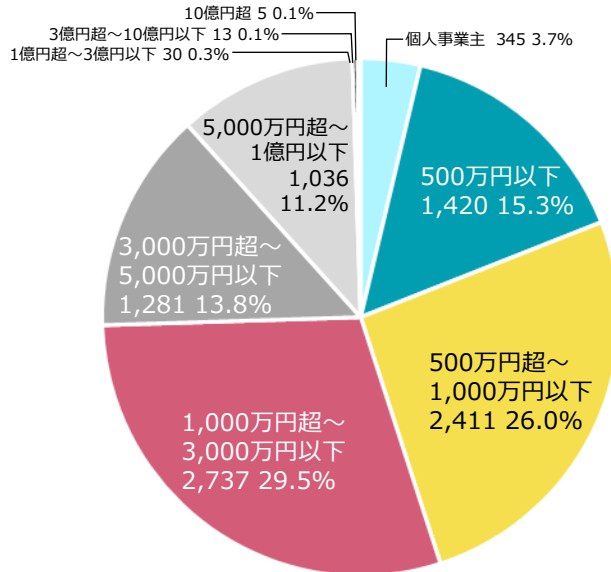
- 業種は「製造業」が48.4%で最も高く、「建設業」(21.4%)、「卸売業・小売業」(10.0%)と続く。



2.4.事業者ニーズアンケート

資本金 (N=9,278)

- 資本金は「1,000万円超～3,000万円以下」が29.5%で高く、次ぐ「500万円超～1,000万円以下」(26.0%)を合わせると半数以上占める。
- 業種別でみると、「1,000万円超～3,000万円以下」では鉱業・採石業・砂利採取業、建設業が高い。



業種別

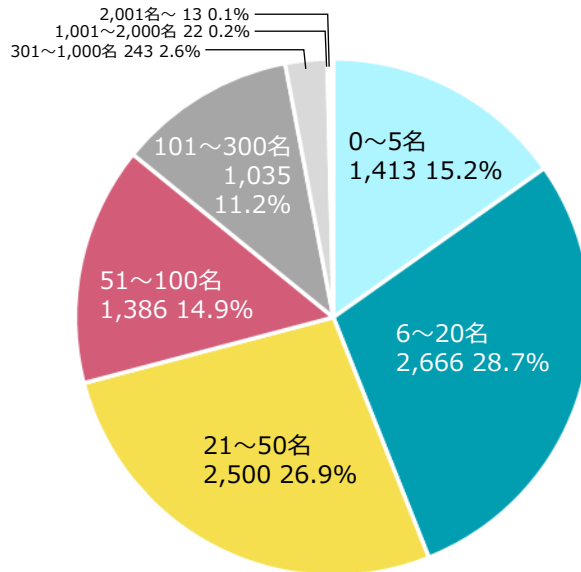
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	個人事業主	500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体	9,278	3.7	15.3	26.0	29.5	13.8	11.2	0.3	0.1	0.1
農業、林業	114	20.2	33.3	22.8	14.0	6.1	3.5	0.0	0.0	0.0
漁業	8	12.5	37.5	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	0.0	2.8	29.2	45.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
建設業	1,985	1.0	12.8	16.7	45.7	16.4	7.2	0.1	0.1	0.0
製造業	4,493	1.6	14.6	30.0	26.5	12.6	14.0	0.5	0.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	118	37.3	33.9	12.7	5.9	6.8	3.4	0.0	0.0	0.0
情報通信業	92	1.1	23.9	26.1	16.3	7.6	25.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	194	0.0	5.2	22.2	33.5	16.5	22.7	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	930	2.9	11.1	26.9	26.3	20.4	11.9	0.4	0.0	0.0
金融業、保険業	5	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	121	9.9	17.4	25.6	19.0	8.3	19.0	0.0	0.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	396	15.7	21.5	30.8	22.0	7.3	2.3	0.3	0.0	0.3
宿泊業、飲食サービス業	115	11.3	27.8	27.0	19.1	11.3	2.6	0.0	0.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	64	6.3	23.4	29.7	15.6	17.2	7.8	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	32	12.5	15.6	18.8	21.9	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	120	30.8	35.8	15.8	7.5	5.0	3.3	0.8	0.8	0.0
複合サービス事業	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	6.9	21.7	28.8	23.5	12.8	6.1	0.3	0.0	0.0
分類不能の産業	23	4.3	8.7	17.4	30.4	30.4	4.3	0.0	4.3	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

従業員数（N=9,278）

- 従業員数は「6～20名」が28.7%で最も高く、次いで「21～50名」（26.9%）、「0～5名」（15.2%）と続く。
- 業種別でみると、「6～20名」では鉱業・採石業・砂利採取業、農業・林業、建設業が高い。



業種別

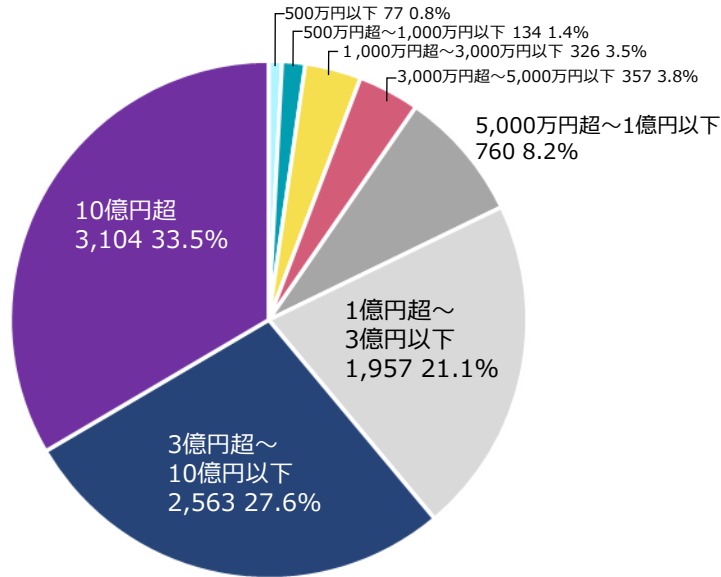
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	0～5名	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～1,000名	1,001～2,000名	2,001名～
全体	9,278	15.2	28.7	26.9	14.9	11.2	2.6	0.2	0.1
農業、林業	114	36.0	42.1	15.8	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	8	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	11.1	48.6	29.2	8.3	2.8	0.0	0.0	0.0
建設業	1,985	12.8	40.3	32.6	10.2	3.6	0.5	0.1	0.0
製造業	4,493	10.5	26.2	28.2	18.1	14.1	2.7	0.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	118	77.1	13.6	5.9	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0
情報通信業	92	33.7	23.9	26.1	4.3	7.6	4.3	0.0	0.0
運輸業、郵便業	194	3.6	11.9	21.1	25.3	27.8	9.3	0.5	0.5
卸売業、小売業	930	15.2	23.0	23.0	16.8	15.6	5.2	0.9	0.4
金融業、保険業	5	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	121	45.5	19.8	16.5	7.4	9.1	1.7	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	396	30.1	33.3	20.7	9.3	5.6	1.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	115	21.7	14.8	14.8	14.8	20.9	7.8	2.6	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	64	20.3	14.1	12.5	18.8	18.8	12.5	3.1	0.0
教育、学習支援業	32	34.4	3.1	34.4	15.6	6.3	3.1	3.1	0.0
医療、福祉	120	25.8	28.3	19.2	9.2	11.7	4.2	1.7	0.0
複合サービス事業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	26.3	26.0	22.2	13.5	8.2	3.1	0.0	0.8
分類不能の産業	23	17.4	30.4	34.8	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

売上高（N=9,278）

- 売上高は「10億円超」が33.5%で最も高く、次いで「3億円超～10億円以下」（27.6%）、「1億円超～3億円以下」（21.1%）と続く。
- 業種別でみると、「10億円超」は卸売業・小売業、運輸業・郵便業で高い。



業種別

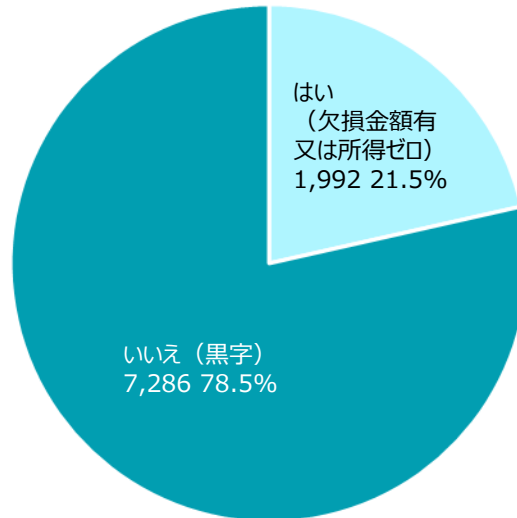
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	500万円以下	500万円超～1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超
全体	9,278	0.8	1.4	3.5	3.8	8.2	21.1	27.6	33.5
農業、林業	114	0.9	4.4	8.8	6.1	18.4	31.6	17.5	12.3
漁業	8	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	12.5	37.5
鉱業、採石業、砂利採取業	72	0.0	0.0	1.4	0.0	9.7	29.2	38.9	20.8
建設業	1,985	0.0	0.2	1.9	2.8	7.5	26.8	33.4	27.6
製造業	4,493	0.3	0.6	2.6	3.8	7.9	20.3	29.0	35.6
電気・ガス・熱供給・水道業	118	15.3	33.9	16.9	5.1	6.8	6.8	11.0	4.2
情報通信業	92	7.6	2.2	8.7	8.7	8.7	21.7	22.8	19.6
運輸業、郵便業	194	0.0	0.0	0.5	0.0	5.2	12.9	25.3	56.2
卸売業、小売業	930	0.8	0.9	2.3	2.5	4.0	11.7	19.2	58.7
金融業、保険業	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	121	2.5	5.8	11.6	5.8	6.6	17.4	24.8	25.6
学術研究、専門・技術サービス業	396	3.3	3.3	10.4	9.3	15.4	25.5	23.5	9.3
宿泊業、飲食サービス業	115	3.5	4.3	9.6	3.5	7.8	15.7	20.0	35.7
生活関連サービス業、娯楽業	64	3.1	3.1	4.7	4.7	12.5	23.4	10.9	37.5
教育、学習支援業	32	3.1	9.4	12.5	3.1	6.3	25.0	28.1	12.5
医療、福祉	120	1.7	3.3	6.7	8.3	25.8	23.3	17.5	13.3
複合サービス事業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	1.0	3.8	7.9	5.9	11.2	23.0	24.5	22.7
分類不能の産業	23	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	30.4	34.8	21.7

2.4.事業者ニーズアンケート

申請時の欠損金の状況（N=9,278）

- 申請時の欠損金の状況は「はい（欠損金額有又は所得ゼロ）」が21.5%に対して「いいえ（黒字）」が78.5%。
- 業種別でみると、「はい（欠損金額有又は所得ゼロ）」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	はい	いいえ
全体	9,278	21.5	78.5
農業，林業	114	19.3	80.7
漁業	8	50.0	50.0
鉱業，採石業，砂利採取業	72	18.1	81.9
建設業	1,985	15.3	84.7
製造業	4,493	24.6	75.4
電気・ガス・熱供給・水道業	118	29.7	70.3
情報通信業	92	29.3	70.7
運輸業，郵便業	194	16.0	84.0
卸売業，小売業	930	18.4	81.6
金融業，保険業	5	0.0	100.0
不動産業，物品賃貸業	121	17.4	82.6
学術研究，専門・技術サービス業	396	18.7	81.3
宿泊業，飲食サービス業	115	34.8	65.2
生活関連サービス業，娯楽業	64	34.4	65.6
教育，学習支援業	32	40.6	59.4
医療，福祉	120	15.8	84.2
複合サービス事業	4	25.0	75.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	21.7	78.3
分類不能の産業	23	26.1	73.9

2.4.事業者ニーズアンケート

【参考】申請時の欠損金の状況

- 本調査における「欠損金額有又は所得ゼロ」は21.5%に対して、国税庁の「令和2年度 会社標本調査」では欠損法人割合が62.4%となっている。

国税庁 令和2年度 会社標本調査における赤字法人の割合

業種別	比率の差：30サンプル以上全体と比較して	
	母数	欠損法人割合
全体	2,788,737	62.4
農林水産業	34,483	64.9
鉱業	3,199	58.9
建設業	450,123	54.2
繊維工業	9,427	77.0
化学工業	31,326	63.3
鉄鋼金属工業	47,341	63.7
機械工業	74,239	63.4
食料品製造業	42,021	73.3
出版印刷業	29,089	75.6
その他の製造業	81,509	69.1
卸売業	232,213	63.0
小売業	312,050	69.1
料理飲食旅館業	130,094	81.7
金融保険業	48,909	58.0
不動産業	345,727	55.9
運輸通信公益事業	94,302	62.3
サービス業	822,685	61.8

国税庁「令和2年度 会社標本調査結果」より作成（連結法人は除く）

参照元：<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/kaishahyohon/gaiyou/2020.htm#a01>

申請時の欠損金の状況（会社標本調査の業種分類）

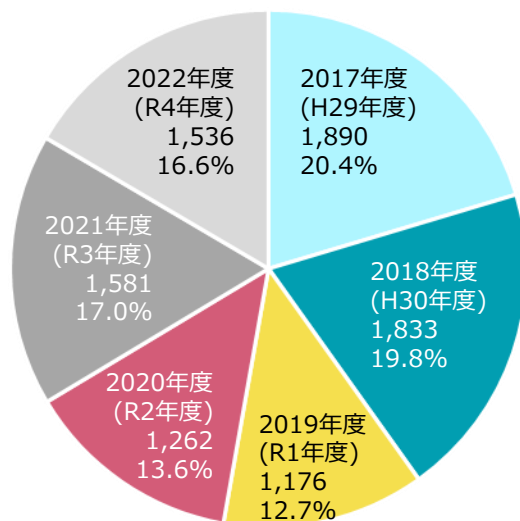
業種別	比率の差：30サンプル以上全体と比較して	
	母数	欠損法人割合
全体	9,278	21.5
農林水産業	122	21.3
鉱業	72	18.1
建設業	1,985	15.3
繊維工業	99	37.4
化学工業	365	20.8
鉄鋼金属工業	1,414	24.8
機械工業	1,255	21.8
食料品製造業	399	28.3
出版印刷業	192	39.6
その他の製造業	769	23.3
卸売業	538	15.4
小売業	392	22.4
料理飲食旅館業	115	34.8
金融保険業	5	0.0
不動産業	121	17.4
運輸通信公益事業	312	21.2
サービス業	1,123	22.0

2.4.事業者ニーズアンケート

②指針・指標

計画の認定を受けた年度（N=9,278）

- 計画の認定を受けた年度は「2017年度(H29年度)」が20.4%で最も高く、次いで「2018年度(H30年度)」が19.8%。「2022年度(R4年度)」は16.6%となっている。
- 業種別でみると、「2022年度(R4年度)」は農業・林業でやや高い。



業種別

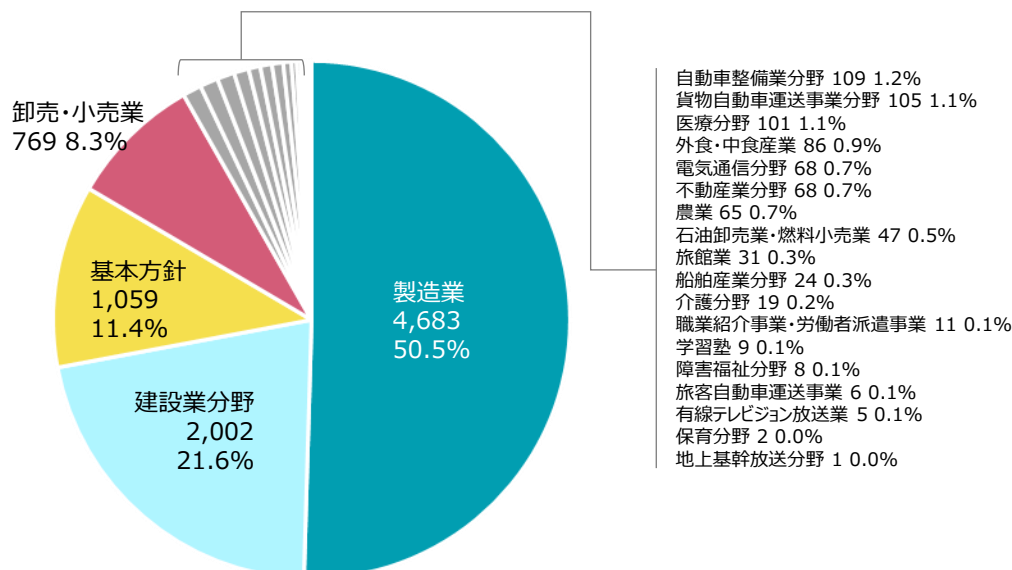
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)
全体	9,278	20.4	19.8	12.7	13.6	17.0	16.6
農業、林業	114	19.3	11.4	9.6	25.4	11.4	22.8
漁業	8	0.0	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5
鉱業、採石業、砂利採取業	72	26.4	20.8	8.3	19.4	16.7	8.3
建設業	1,985	16.3	16.0	12.6	17.3	21.4	16.5
製造業	4,493	23.7	22.0	11.0	10.8	15.4	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	118	16.1	33.1	23.7	15.3	6.8	5.1
情報通信業	92	16.3	17.4	10.9	13.0	22.8	19.6
運輸業、郵便業	194	18.0	14.4	13.4	20.6	18.6	14.9
卸売業、小売業	930	18.7	18.7	16.0	13.2	17.3	16.0
金融業、保険業	5	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	121	17.4	19.0	16.5	16.5	18.2	12.4
学術研究、専門・技術サービス業	396	13.4	22.2	15.2	14.4	16.9	17.9
宿泊業、飲食サービス業	115	22.6	17.4	13.9	13.0	15.7	17.4
生活関連サービス業、娯楽業	64	18.8	25.0	12.5	18.8	12.5	12.5
教育、学習支援業	32	21.9	21.9	3.1	28.1	12.5	12.5
医療、福祉	120	15.8	20.8	18.3	15.0	15.8	14.2
複合サービス事業	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	19.6	14.5	16.8	15.8	17.3	15.8
分類不能の産業	23	13.0	4.3	17.4	17.4	21.7	26.1

2.4.事業者ニーズアンケート

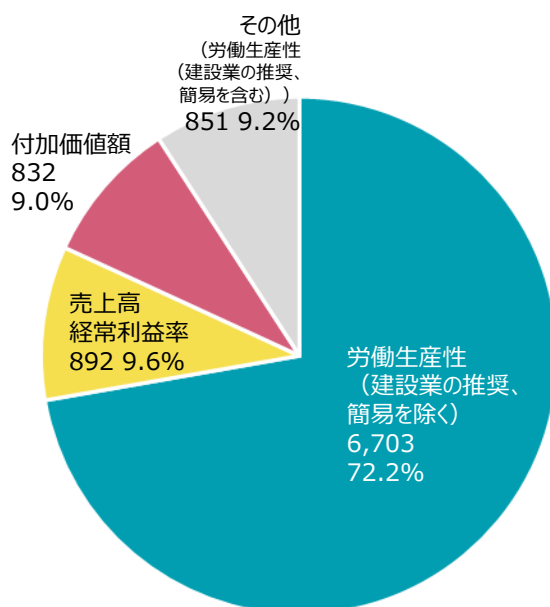
利用した事業分野別指針（N=9,278）

- 利用した事業分野別指針は「製造業」が50.5%で最も高く半数を占める。次いで「建設業分野」（21.6%）、「基本方針」（11.4%）、「卸売・小売業」（8.3%）と続く。



利用した指標の種類（N=9,278）

- 利用した指標の種類は「労働生産性（建設業の推奨、簡易を除く）」が72.2%で最も高く、次いで「売上高経常利益率」（9.6%）、「付加価値額」（9.0%）と続く。



その他：

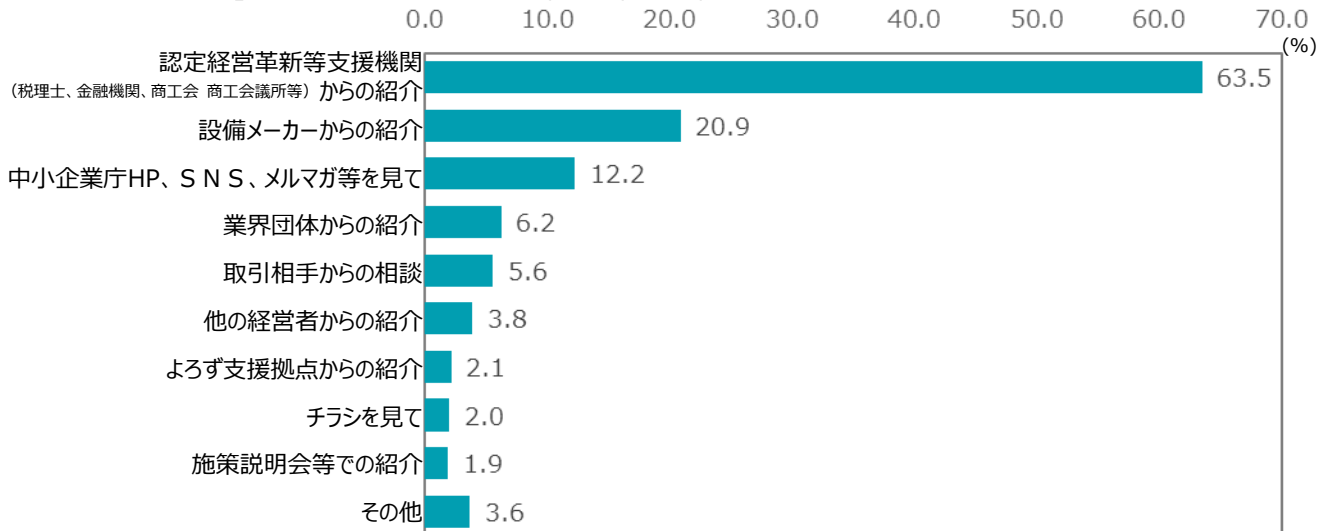
経営力向上、労働生産性・基本、製造業に係る経営力向上に関する指針、建設業分野に係る経営力向上に関する指針、積載効率、運転者の平均労働時間、平均勤続年数、点検整備入庫台数増加率、実働率、経営力向上に関する指針、投資利益率、等

2.4.事業者ニーズアンケート

③事業者その他

経営力向上計画の認知経路（N=9,278）

- 経営力向上計画の認知経路は「認定経営革新等支援機関（税理士、金融機関、商工会・商工会議所等）からの紹介」が63.5%で最も高い。次いで「設備メーカーからの紹介」（20.9%）、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」（12.2%）と続く。
- 業種別でみると、「設備メーカーからの紹介」は鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、「中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業でそれぞれ高い。



その他：

ものづくり補助金、顧問税理士からの紹介、税理士、リース会社からの紹介、税務通信、補助金、税理士からの紹介、ものづくり補助金申請、会計事務所からの紹介、親会社からの紹介、リース会社、コンサルからの紹介、インターネット、新聞、中小企業診断士からの紹介、ものづくり補助金の申請時、日本政策金融公庫、等

業種別

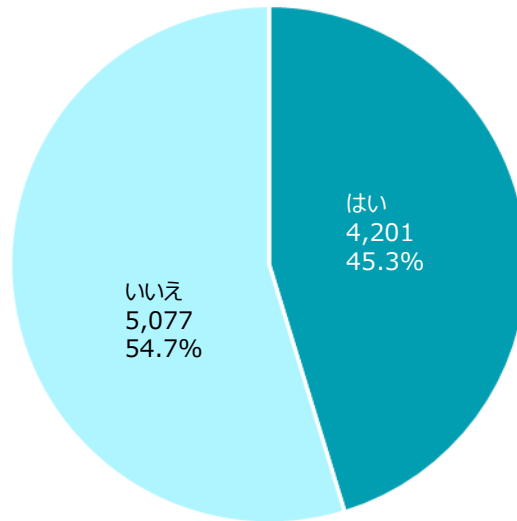
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	認定経営革新等支援機関からの紹介	設備メーカーからの紹介	中小企業庁HP、SNS、メルマガ等を見て	業界団体からの紹介	取引相手からの相談	他の経営者からの紹介	よろず支援拠点からの紹介	チラシを見て	施策説明会等での紹介	その他
全体	9,278	63.5	20.9	12.2	6.2	5.6	3.8	2.1	2.0	1.9	3.6
農業、林業	114	61.4	21.1	9.6	2.6	8.8	7.0	3.5	0.9	0.0	4.4
漁業	8	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
鉱業、採石業、砂利採取業	72	55.6	45.8	9.7	13.9	5.6	1.4	4.2	4.2	1.4	1.4
建設業	1,985	53.8	33.5	10.2	8.0	11.2	4.4	1.1	1.9	0.7	2.6
製造業	4,493	70.2	17.6	11.8	5.4	3.1	2.9	2.4	1.8	2.7	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	118	37.3	12.7	26.3	5.1	7.6	16.1	0.8	3.4	0.8	7.6
情報通信業	92	59.8	9.8	23.9	2.2	1.1	8.7	4.3	1.1	2.2	6.5
運輸業、郵便業	194	62.9	13.4	16.5	9.3	2.6	4.1	1.0	4.6	2.1	7.2
卸売業、小売業	930	64.8	16.1	13.4	6.9	5.5	3.4	2.3	1.4	1.7	3.9
金融業、保険業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	121	56.2	17.4	14.9	5.0	9.9	2.5	0.0	4.1	0.8	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	396	54.0	21.7	16.9	5.6	6.1	4.5	1.8	3.3	2.3	6.1
宿泊業、飲食サービス業	115	59.1	7.0	11.3	9.6	5.2	15.7	5.2	1.7	0.9	6.1
生活関連サービス業、娯楽業	64	64.1	14.1	15.6	6.3	3.1	4.7	3.1	0.0	3.1	3.1
教育、学習支援業	32	46.9	6.3	18.8	15.6	9.4	12.5	0.0	9.4	0.0	0.0
医療、福祉	120	63.3	10.0	13.3	4.2	5.8	2.5	4.2	1.7	0.8	5.0
複合サービス事業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	60.5	20.4	10.7	5.1	5.1	2.3	3.1	2.3	1.0	4.3
分類不能の産業	23	60.9	17.4	8.7	4.3	8.7	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

経営計画の策定経験有無（N=9,278）

- 経営計画の策定経験有無は「はい」が45.3% に対して、「いいえ」が54.7%。
- 業種別でみると、「はい」は情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業で高い傾向にある。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

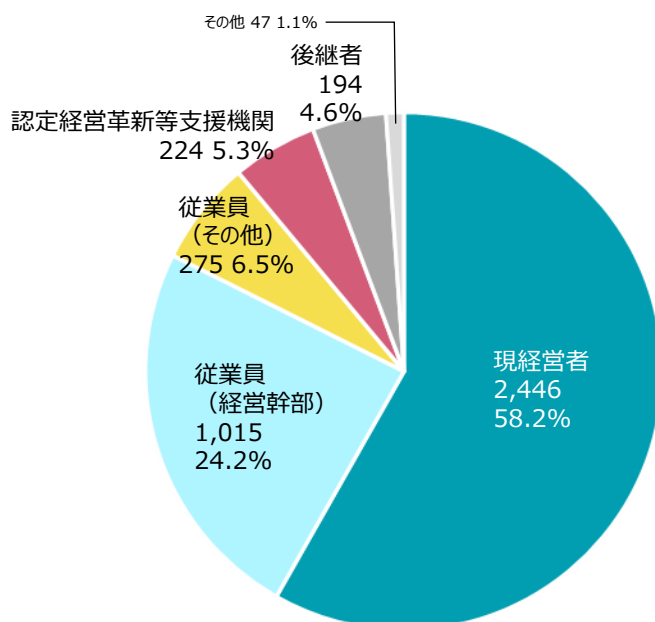
	母数	はい	いいえ
全体	9,278	45.3	54.7
農業，林業	114	50.0	50.0
漁業	8	25.0	75.0
鉱業，採石業，砂利採取業	72	50.0	50.0
建設業	1,985	34.2	65.8
製造業	4,493	49.1	50.9
電気・ガス・熱供給・水道業	118	31.4	68.6
情報通信業	92	63.0	37.0
運輸業，郵便業	194	46.4	53.6
卸売業，小売業	930	52.6	47.4
金融業，保険業	5	80.0	20.0
不動産業，物品賃貸業	121	41.3	58.7
学術研究，専門・技術サービス業	396	42.4	57.6
宿泊業，飲食サービス業	115	56.5	43.5
生活関連サービス業，娯楽業	64	53.1	46.9
教育，学習支援業	32	40.6	59.4
医療，福祉	120	32.5	67.5
複合サービス事業	4	25.0	75.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	41.6	58.4
分類不能の産業	23	52.2	47.8

2.4.事業者ニーズアンケート

経営計画の策定推進者（N=4,201）

策定経験有無で「はい」を選択した事業者対象

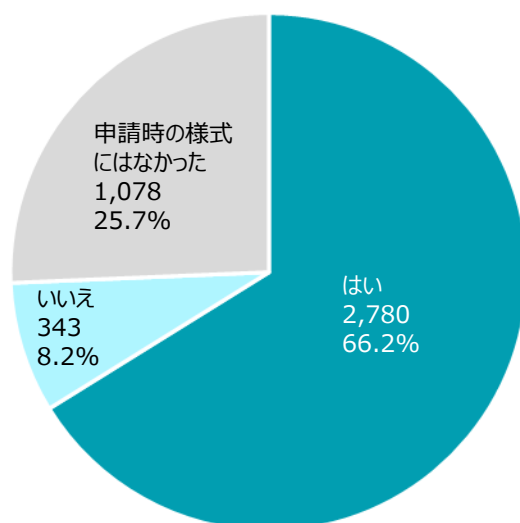
- 経営計画の策定推進者は「現経営者」が58.2%で最も高く、次いで「従業員（経営幹部）」（24.2%）、「従業員（その他）」（6.5%）が続く。



ローカルベンチマーク役立ち有無（N=4,201）

策定経験有無で「はい」を選択した事業者対象

- ローカルベンチマーク役立ち有無は「はい」が66.2%でに対して、「いいえ」が8.2%。



ローカルベンチマークが経営計画の策定に役に立たなかった理由：

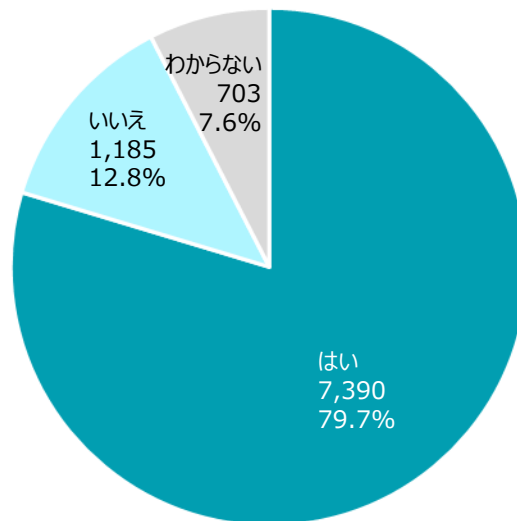
ローカルベンチマークを知らなかった、予算とリンクしていない箇所があったため、コロナ関連の補助金・助成金・借入金の流入があるため本来の姿が見えにくい、スタートアップ企業で売上など評価に使えるデータがなかった、数値の向上が実感として感じられにくい、指標のみであり役に立たなかった、自分で作成している指針書の方が役に立ったから、等

2.4.事業者ニーズアンケート

④支援措置

国の支援策活用経験の有無（N=9,278）

- 国の支援策活用経験の有無は「はい」が79.7%に対して、「いいえ」が12.8%。
- 業種別でみると、「はい」は教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、製造業でやや高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して

+ 10pt

+ 5pt

- 5pt

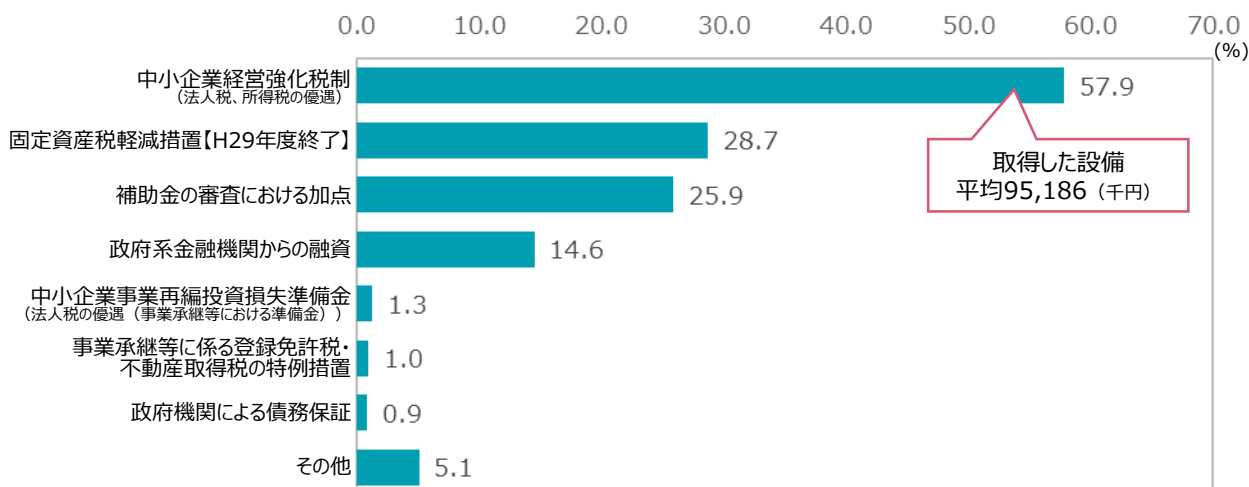
- 10pt

	母数	はい	いいえ	わからない
全体	9,278	79.7	12.8	7.6
農業，林業	114	84.2	8.8	7.0
漁業	8	100.0	0.0	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	72	69.4	13.9	16.7
建設業	1,985	68.0	18.7	13.3
製造業	4,493	86.7	8.4	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	118	49.2	43.2	7.6
情報通信業	92	83.7	10.9	5.4
運輸業，郵便業	194	79.4	11.9	8.8
卸売業，小売業	930	82.6	10.2	7.2
金融業，保険業	5	40.0	60.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	121	66.9	22.3	10.7
学術研究，専門・技術サービス業	396	75.3	17.7	7.1
宿泊業，飲食サービス業	115	87.0	10.4	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	64	71.9	20.3	7.8
教育，学習支援業	32	87.5	9.4	3.1
医療，福祉	120	65.0	24.2	10.8
複合サービス事業	4	75.0	25.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	71.9	18.6	9.4
分類不能の産業	23	73.9	17.4	8.7

2.4.事業者ニーズアンケート

経営力向上計画の支援措置利用状況（N=9,278）

- 経営力向上計画の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」が57.9%で最も高く、次いで「固定資産税軽減措置【H29年度終了】」（28.7%）、「補助金の審査における加点」（25.9%）と続く。
- 業種別でみると、「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」は鉱業・採石業・砂利採取業、「固定資産税軽減措置【H29年度終了】」は電気・ガス・熱供給・水道業、「補助金の審査における加点」は製造業でそれぞれ高い。



その他：
即時償却、一括償却、特別償却、所得拡大促進税制、コロナ融資、固定資産の一括償却、設備投資に対する税制措置、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

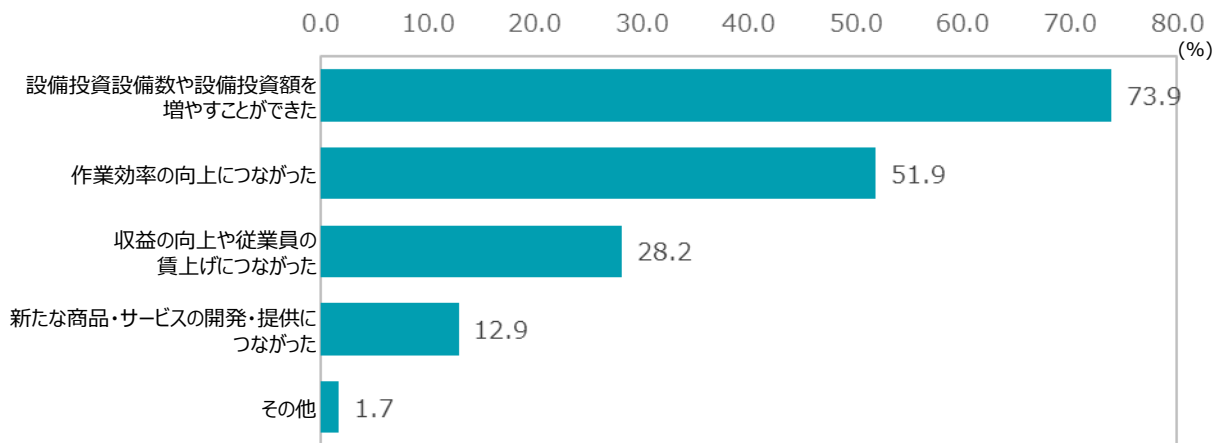
業種別	母数	中小企業 経営強化 税制（法 人税、所 得税の優 遇）	固定資産 税軽減措 置【H29年 度終了】	補助金の 審査にお ける加 点	政府系金 融機関か らの融 資	中小企業 事業再編 投資損失 準備金（法 人税の優 遇（事業承 継等にお ける準備 金））	事業承継 等に係る登 録免許税・ 不動産取 得税の特 例措置	政府機関 による債務 保証	その他
全体	9,278	57.9	28.7	25.9	14.6	1.3	1.0	0.9	5.1
農業，林業	114	55.3	23.7	20.2	15.8	0.0	0.0	1.8	7.9
漁業	8	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5
鉱業，採石業，砂利採取業	72	73.6	37.5	11.1	11.1	1.4	0.0	0.0	4.2
建設業	1,985	67.3	26.3	8.6	9.4	1.8	1.4	0.8	7.9
製造業	4,493	54.6	33.7	36.2	15.2	1.0	0.8	0.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	118	22.0	45.8	3.4	31.4	0.8	0.0	0.0	6.8
情報通信業	92	45.7	6.5	35.9	21.7	1.1	0.0	1.1	9.8
運輸業，郵便業	194	60.8	21.1	8.2	33.5	2.1	0.0	2.1	3.6
卸売業，小売業	930	60.1	24.9	20.6	14.4	1.7	0.8	0.6	4.6
金融業，保険業	5	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
不動産業，物品賃貸業	121	56.2	28.9	11.6	26.4	3.3	4.1	1.7	2.5
学術研究，専門・技術サービス業	396	62.4	14.9	29.0	11.9	1.3	1.0	1.0	7.3
宿泊業，飲食サービス業	115	40.9	26.1	28.7	25.2	0.9	0.0	3.5	5.2
生活関連サービス業，娯楽業	64	48.4	23.4	26.6	12.5	0.0	3.1	3.1	6.3
教育，学習支援業	32	59.4	28.1	31.3	15.6	0.0	3.1	3.1	3.1
医療，福祉	120	51.7	7.5	31.7	15.0	0.8	0.8	1.7	7.5
複合サービス事業	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	56.1	18.9	26.0	13.5	0.5	1.3	1.8	8.2
分類不能の産業	23	60.9	26.1	4.3	21.7	0.0	0.0	0.0	8.7

2.4.事業者ニーズアンケート

中小企業経営強化税制の効果（N=5,369）

支援措置利用状況で「中小企業経営強化税制」を選択した事業者対象

- 中小企業経営強化税制の効果は「設備投資設備数や設備投資額を増やすことができた」が73.9%で最も高く、次いで「作業効率の向上につながった」（51.9%）、「収益の向上や従業員の賃上げにつながった」（28.2%）と続く。

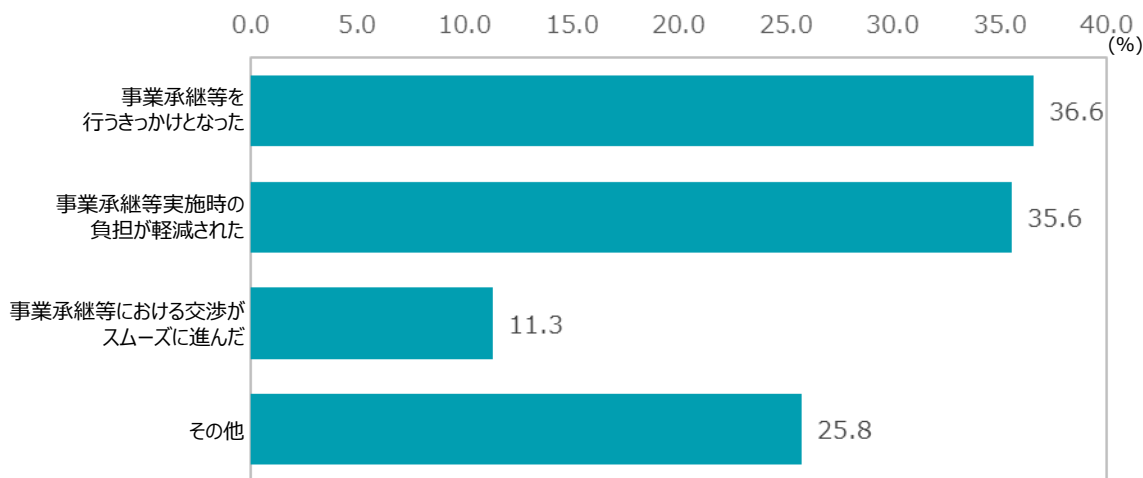


その他：
コスト低減、セキュリティ向上に役立った、まだ活用していない、労働環境の改善につながった、モチベーション向上今後取り組む予定、社員の意識改革、等

中小企業事業再編投資損失準備金／事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置の効果（N=194）

支援措置利用状況で「中小企業事業再編投資損失準備金」「事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置」を選択した事業者対象

- 中小企業事業再編投資損失準備金／事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置の効果は「事業承継等を行うきっかけとなった」が36.6%、「事業承継等実施時の負担が軽減された」が35.6%となっている。



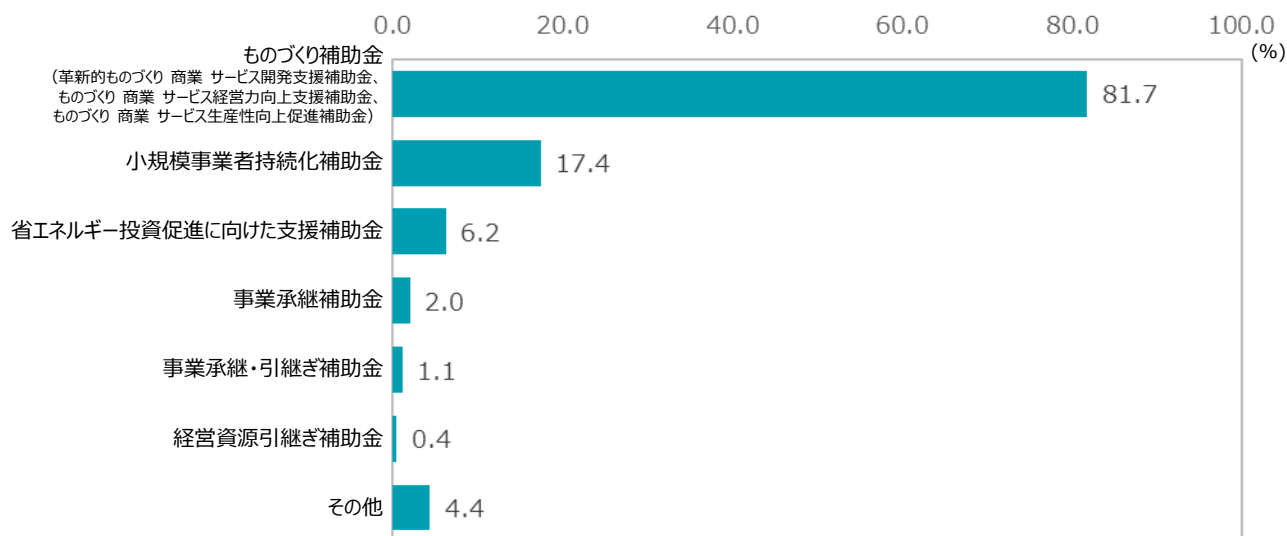
その他：
収益性、将来の事業承継にむけた準備、節税、今後の予定、等

2.4.事業者ニーズアンケート

加対象の補助金（N=2,405）

支援措置利用状況で「補助金の審査における加点」を選択した事業者対象

- 加対象の補助金は「ものづくり補助金（革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）」が81.7%で最も高く、次いで「小規模事業者持続化補助金」（17.4%）、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」（6.2%）と続く。

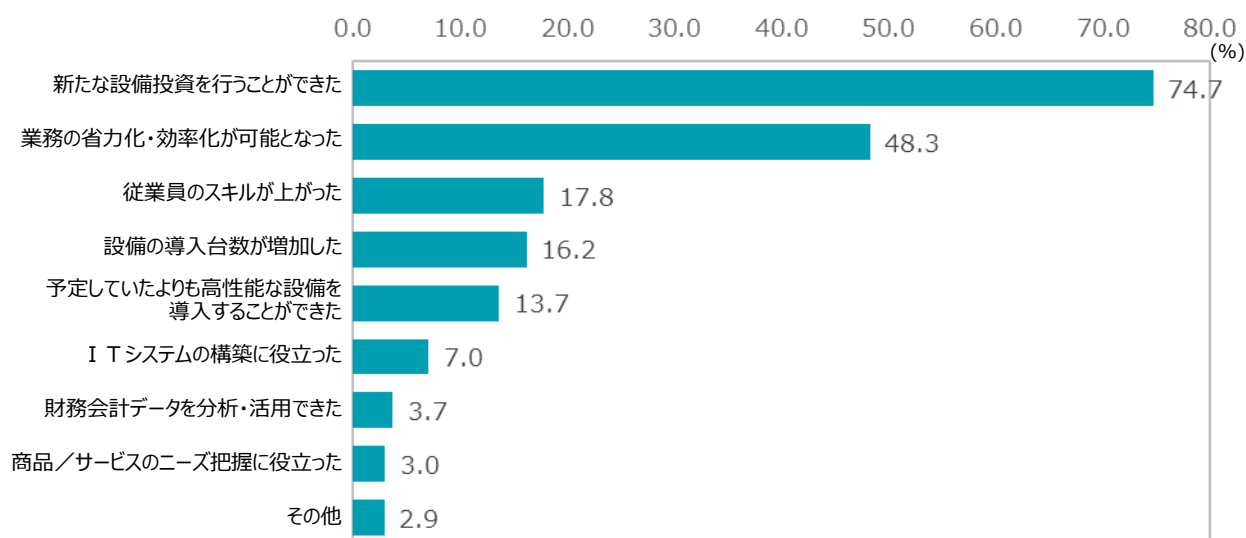


その他：

IT導入補助金、中小企業等事業再構築促進補助金、しまねの建設担い手確保育成補助金、鳥取県産業成長応援補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業、くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金、貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金、明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業、等

経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果（N=9,278）

- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による支援の効果は「新たな設備投資を行うことができた」が74.7%で最も高く、次いで「業務の省力化・効率化が可能となった」（48.3%）、「従業員のスキルが上がった」（17.8%）と続く。



その他：

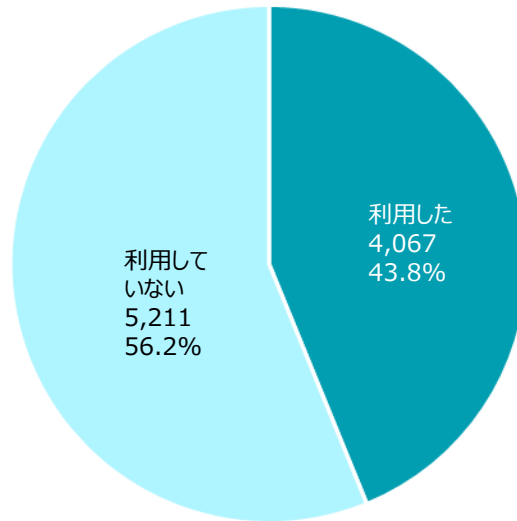
エネルギーの節約につながった、ビジネスプランを実行するためのきっかけとなった、生産性の高い設備導入により従業員の多能工化の推進に繋がった、取引金融機関からの優遇措置、働き方改革、従業員のモチベーション向上、電気使用量の削減・CO2排出量の削減に貢献、等

2.4.事業者ニーズアンケート

⑤支援機関

認定経営革新等支援機関による策定支援（N=9,278）

- 認定経営革新等支援機関による策定支援は「利用した」が43.8%に対して、「利用していない」が56.2%。
- 業種別でみると、「利用した」は製造業でやや高く、「利用していない」は鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業で高い。



業種別

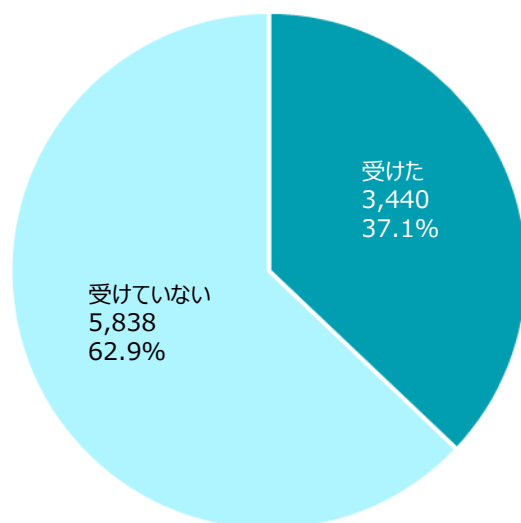
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	利用した	利用していない
全体	9,278	43.8	56.2
農業，林業	114	45.6	54.4
漁業	8	50.0	50.0
鉱業，採石業，砂利採取業	72	27.8	72.2
建設業	1,985	34.0	66.0
製造業	4,493	50.2	49.8
電気・ガス・熱供給・水道業	118	32.2	67.8
情報通信業	92	40.2	59.8
運輸業，郵便業	194	34.5	65.5
卸売業，小売業	930	41.4	58.6
金融業，保険業	5	60.0	40.0
不動産業，物品賃貸業	121	43.0	57.0
学術研究，専門・技術サービス業	396	40.9	59.1
宿泊業，飲食サービス業	115	44.3	55.7
生活関連サービス業，娯楽業	64	42.2	57.8
教育，学習支援業	32	34.4	65.6
医療，福祉	120	47.5	52.5
複合サービス事業	4	0.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	41.8	58.2
分類不能の産業	23	34.8	65.2

2.4.事業者ニーズアンケート

認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイス（N=9,278）

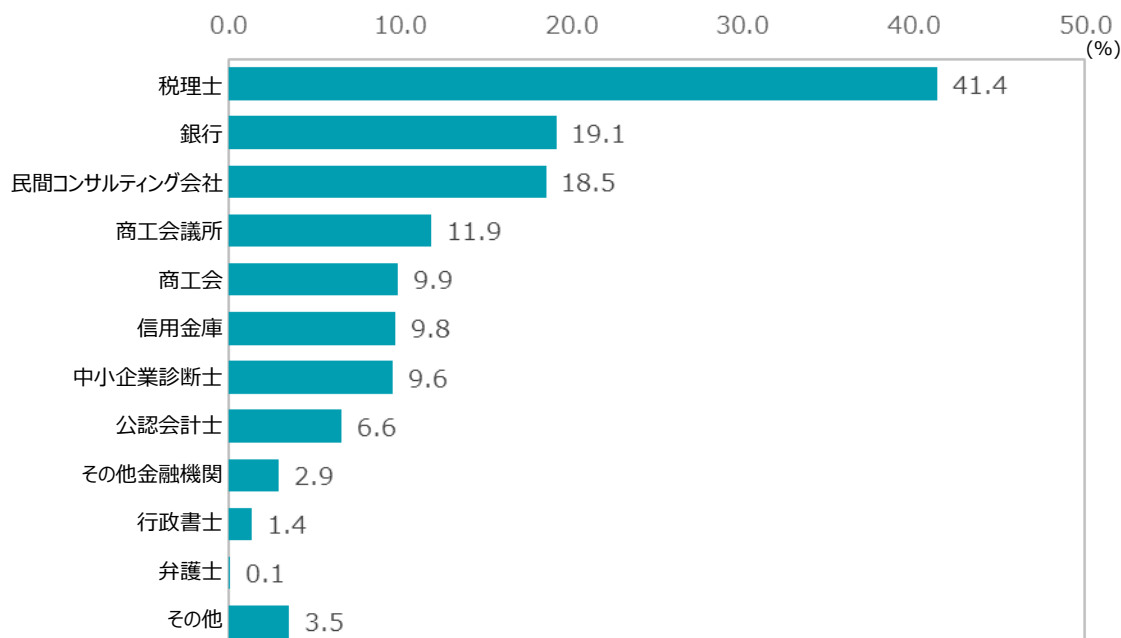
- 認定経営革新等支援機関（専門家）のアドバイスは「受けた」が37.1%に対して、「受けていない」は62.9%。



アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関（N=3,440）

認定経営革新等支援機関のアドバイスを「受けた」を選択した事業者対象

- アドバイスを受けた認定経営革新等支援機関は「税理士」が41.4%で最も高く、次いで「銀行」（19.1%）、「民間コンサルティング会社」（18.5%）と続く。



その他：

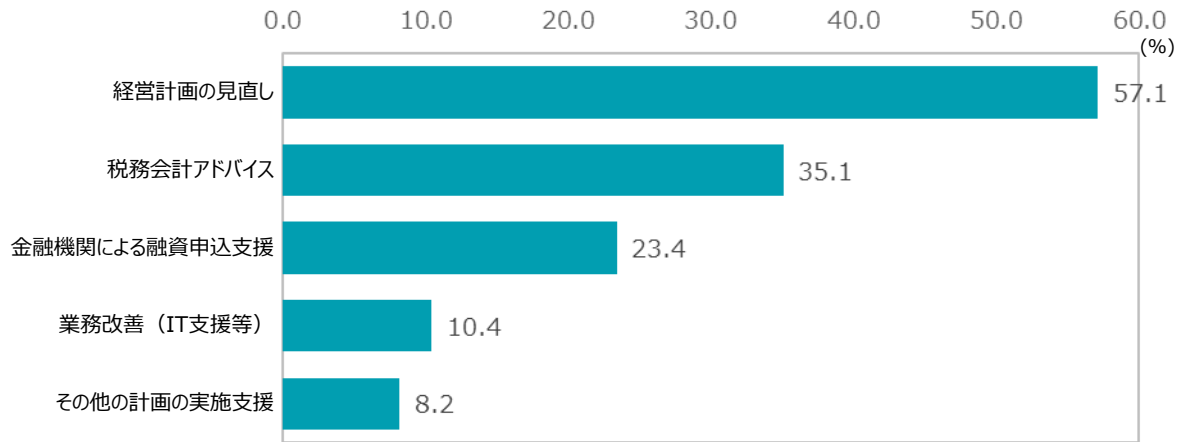
中小企業団体中央会、よろず支援拠点、大分県産業創造機構、しまね産業振興財団、中小機構、群馬県中小企業団体中央会、富士フィルムビジネスイノベーション、静岡県中小企業団体中央会、等

2.4.事業者ニーズアンケート

具体的なアドバイス（N=3,440）

認定経営革新等支援機関のアドバイスを「受けた」を選択した事業者対象

- 具体的なアドバイスは「経営計画の見直し」が57.1%で最も高く、次いで「税務会計アドバイス」（35.1%）、「金融機関による融資申込支援」（23.4%）と続く。
- 支援機関別でみると、「経営計画の見直し」は商工会、商工会議所、中小企業診断士、「税務会計アドバイス」は税理士、公認会計士、「金融機関による融資申込支援」は銀行、信用金庫、その他金融機関でそれぞれ高い。



その他：

先端設備等導入計画、人材育成の仕組み構築、業務改善計画、申請書の書き方、補助金申請、申請書の作成のアドバイス、書類内容の精査、当社の現状にあった補助金申請、ローカルベンチマーク算出、等

支援機関別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

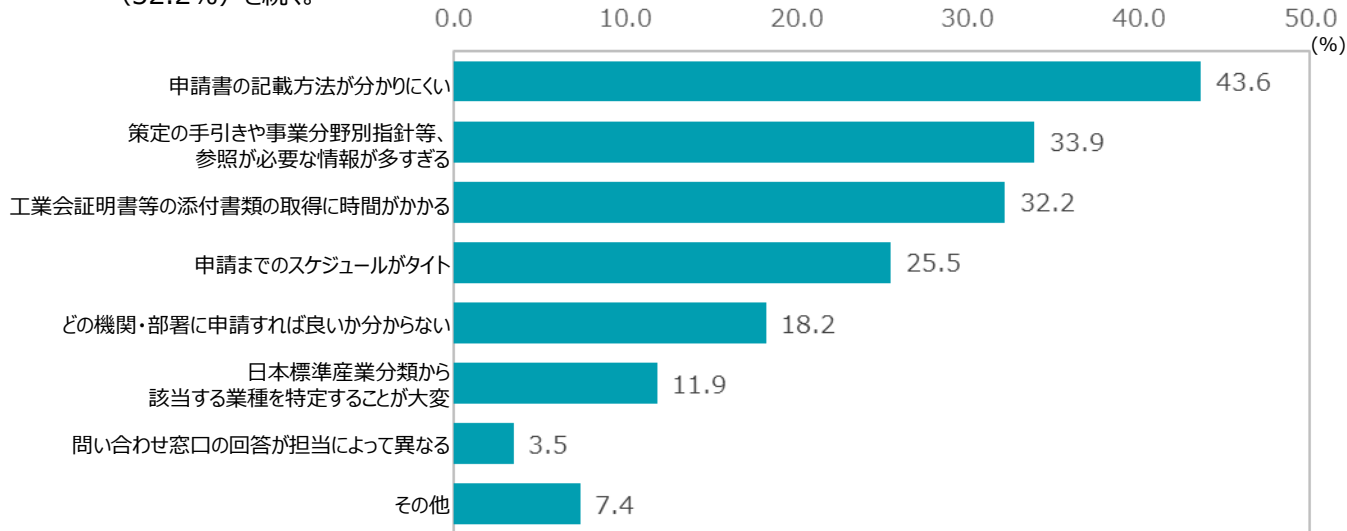
	母数	経営計画の見直し	税務会計アドバイス	金融機関による融資申込支援	業務改善（IT支援等）	その他の計画の実施支援
全体	3,440	57.1	35.1	23.4	10.4	8.2
銀行	658	52.9	24.6	56.8	8.8	6.5
信用金庫	336	48.2	20.2	61.9	8.0	8.6
その他金融機関	101	44.6	17.8	67.3	8.9	5.0
税理士	1,424	49.7	70.1	17.5	8.3	4.4
公認会計士	228	54.4	63.6	17.5	10.1	3.1
商工会	341	76.0	16.4	22.3	15.2	9.1
商工会議所	408	68.9	17.6	20.8	14.7	11.0
中小企業診断士	331	77.0	15.1	22.4	18.7	7.6
弁護士	4	100.0	75.0	50.0	25.0	25.0
民間コンサルティング会社	638	64.1	16.5	24.3	15.0	10.7
行政書士	47	59.6	29.8	19.1	14.9	10.6
その他	122	62.3	9.0	9.0	18.0	27.9

2.4.事業者ニーズアンケート

⑥申請全般

申請時の負担（N=9,278）

- 申請時の負担は「申請書の記載方法が分かりにくい」が43.6%で最も高く、次いで「策定の手引きや事業分野別指針等、参照が必要な情報が多すぎる」（33.9%）、「工業会証明書等の添付書類の取得に時間がかかる」（32.2%）と続く。

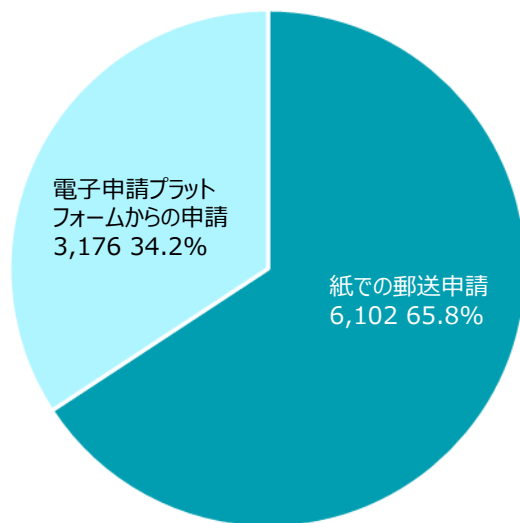


その他：

B類型の確認書申請について電子申請プラットフォームからの申請にを可能にしていきたい、コンサルタントの方がいなかったら出来ない、申請内容の文章量をどの程度の長さ・詳細にしたらいいのかわからない、そもそも初めてのことで、提出先となる市の担当者も慣れ、税理士法人は国税局へ提出するため電子申請できない、当初は無料だった工業会証明書の発行が有料になった、等

申請区分（N=9,278）

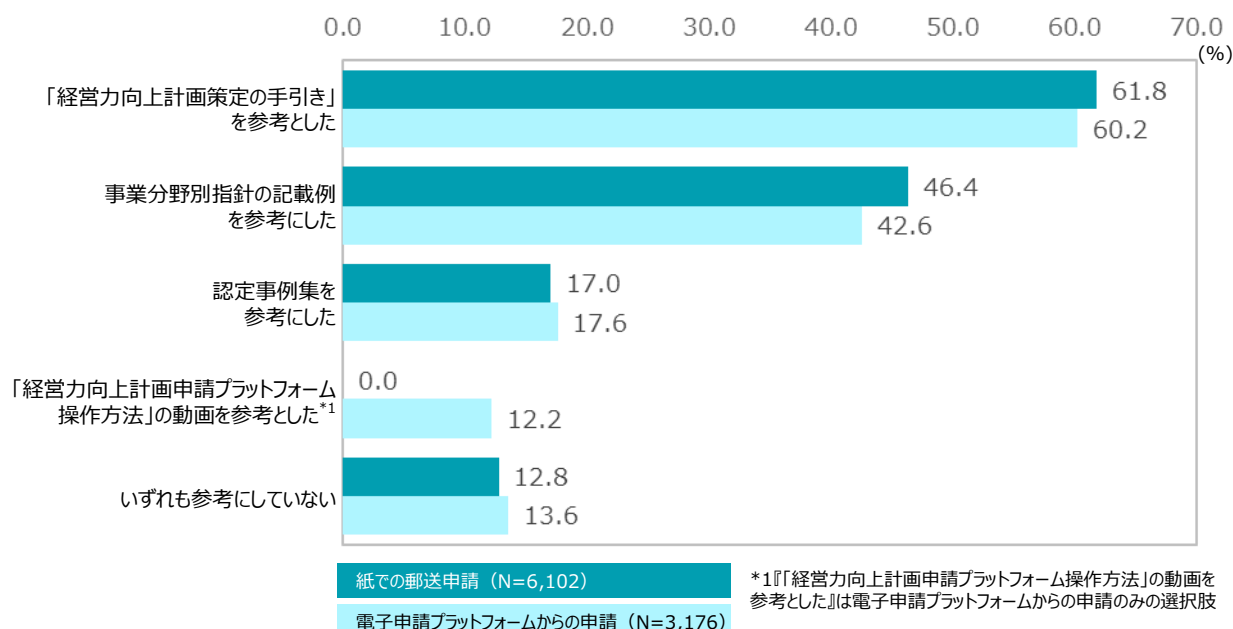
- 申請区分は「紙での郵送申請」が65.8%に対して、「電子申請プラットフォームからの申請」が34.2%。



2.4.事業者ニーズアンケート

事業分野別指針・認定事例集の参考

- 事業分野別指針・認定事例集の参考は『「経営力向上計画策定の手引き」を参考とした』が最も高く、次いで「事業分野別指針の記載例を参考にした」、「認定事例集を参考にした」と続く。
- 紙での郵送申請と電子申請プラットフォームからの申請では大きな差は見られない。



事業分野別指針の記入例の参考にした箇所（紙での郵送申請）：

具体的な実施事項、経営力向上の内容、現状認識、建設業分野に係る経営力向上に関する指針、製造業に係る経営力向上に関する指針、設備の省エネルギー及び省力化の推進、複数の記載例を確認し弊社と同等企業の例を参考にさせていただいた、生産性向上・NETIS登録機器の導入、人材育成で複合工（多能工）の育成は生産性の向上だけではなく、建設業全体の労働人口の減少にも必要不可欠な取組みである、対象の機械装置・器具備品について、取り組み事項などの表現方法などを参考にした、製造業に係る経営力向上に関する指針、赤く囲んである部分を注意しながら記載した、多能工化及び機械の多台持ちの推進、製造業の指針【実施事項について】製造業に係る経営力向上に関する指針の製造業の部分、経営力向上の内容に関する具体的な事項、現状認識の部分、経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標 6（3）経営力向上内容の具体的な実施事項、等

事業分野別指針の記入例の参考にした箇所（電子プラットフォームからの申請）：

経営力向上の内容、現状認識の書き方、具体的な実施事項、経営力向上の内容に関する事項、製造業に係る経営力向上に関する指針、現状認識や具体的な実施事項、どのように記載するのか参考にした、現状認識製品及び製造工程に関する課題、経営力向上の実施方法に関する事項、経営力向上の内容に関する事項、現状認識、経営力向上の内容、具体的な実施事項の記載例、経営力向上の内容例、事業分野別指針の記載例、実施事項の内容、等

認定事例集の参考にした事例（紙での郵送申請）：

具体的な実施事項、書き方、同業他社の事例集を参考、製造業における課題、どういった投資の対象であれば、採択されるのかの具体的な事例、同じ製造業の事例集を見ました、どのような事例があるかを確認した、メーカーより助言、アドバイスを受け、同業種で認定を受けた企業の記載例を参考にした、卸・小売業や建設業について、依頼される企業は珍しいので参考にしました、株式会社NEXASの事例が参考となった、株式会社アクタス広瀬、a2network株式会社、亀山建設株式会社（建設工事業/国土交通省認定/岐阜県）、金谷工業、等

認定事例集の参考にした事例（電子プラットフォームからの申請）：

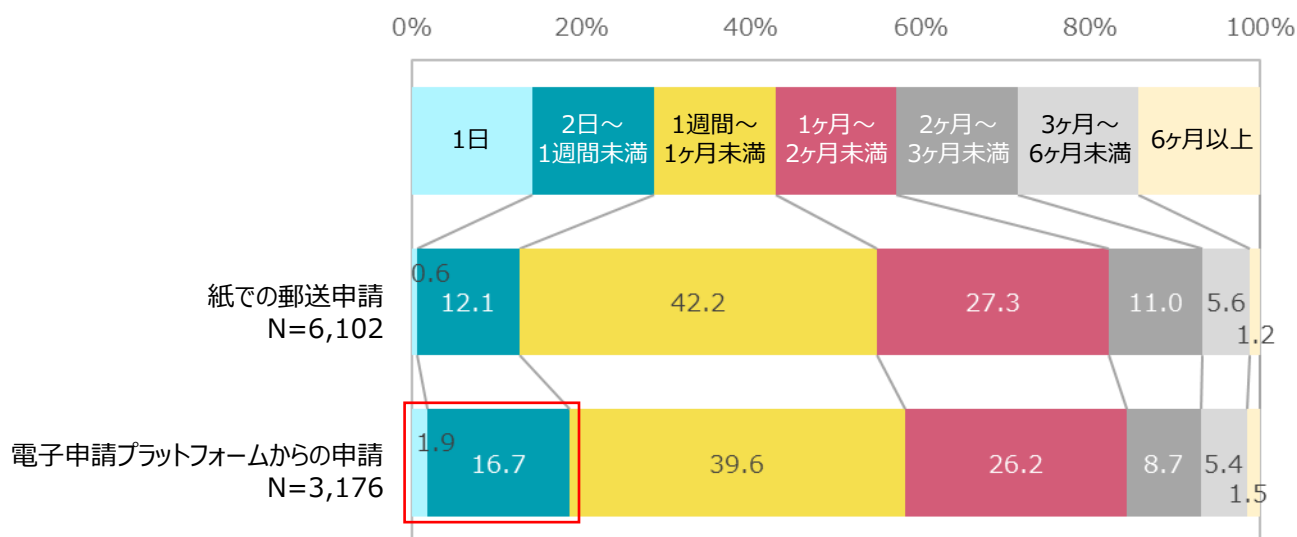
文章の書き方、中小企業庁HPの過去情報を参考にしました、同業他同業者の事例を参考にしました、製造業の認定事例集を参考に複数読みました、同業の設備投資について、類似の規模の会社・製造業等・できるだけ当社に近い事例を参考に参考にして考え記載した、経営力向上の具体的な取組の記載について、広報費・開発費・展示会等出展費・借料など手引きに記載されていた事例を参考にした、医療機関に関するもの、労働生産性の指標、株式会社ダイニングふくおか、株式会社八神、岐阜県各務原市「小麦家」、三浦印刷、等

2.4.事業者ニーズアンケート

⑦申請に要した時間

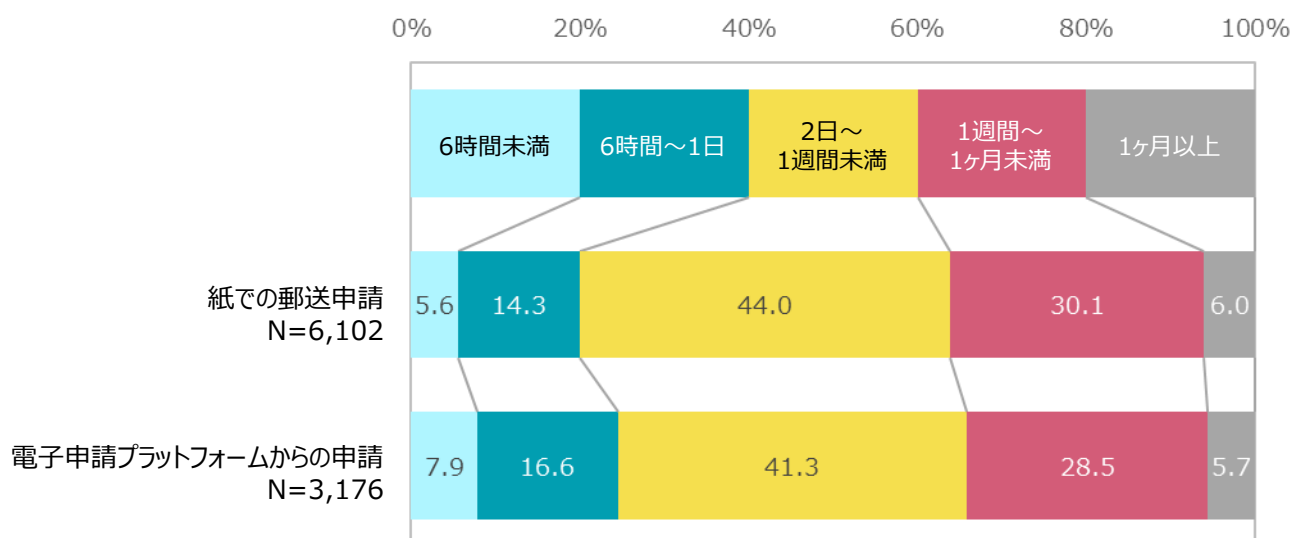
申請書提出までに要した時間

- 申請書提出までに要した時間は「1週間～1ヶ月未満」が最も高い。
- 「1日」と「2日～1週間未満」を合わせると、電子申請プラットフォームからの申請の方が紙での郵送申請よりやや高い。



計画策定にかかった時間

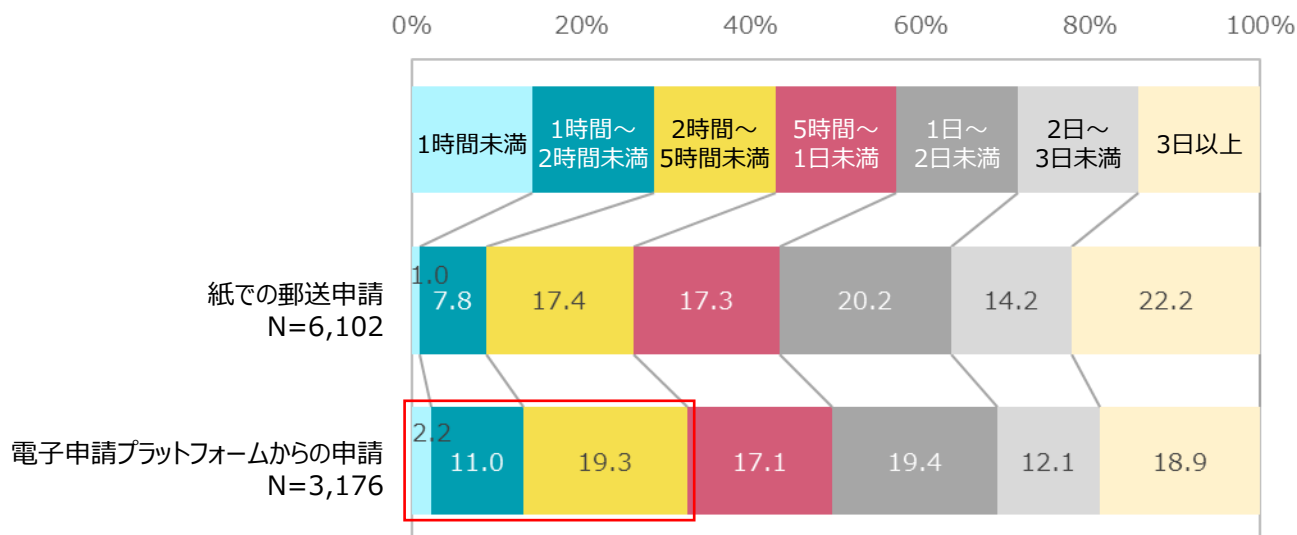
- 計画策定にかかった時間は「2日～1週間未満」が最も高い。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない。



2.4.事業者ニーズアンケート

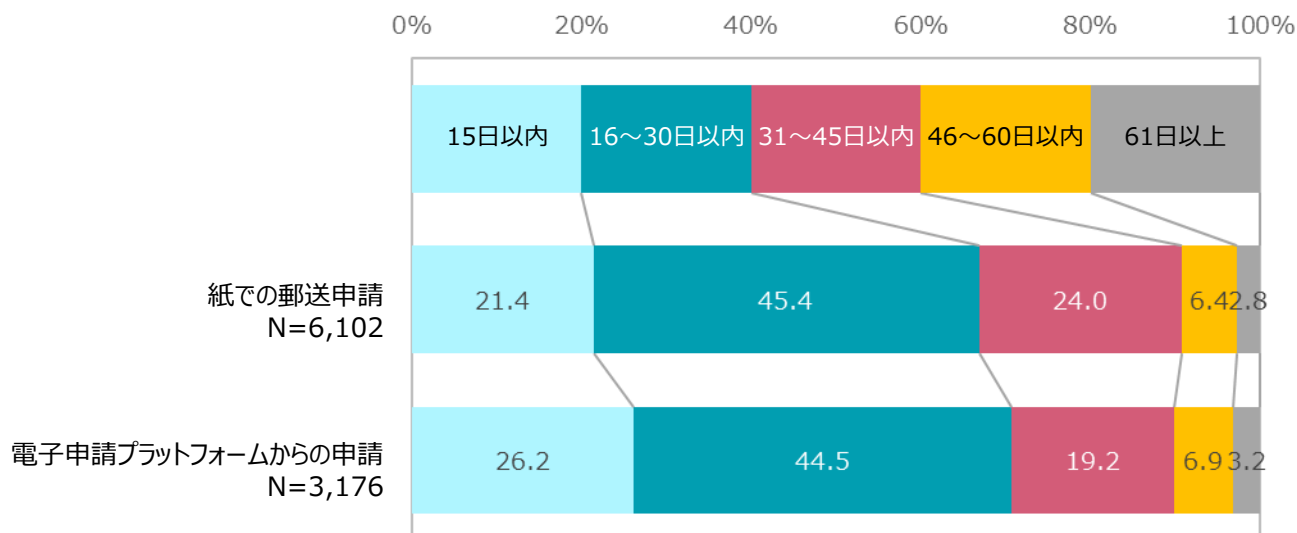
申請書の作成時間

- 申請書の作成時間は「1時間未満」と「1時間～2時間未満」と「2時間～5時間未満」を合わせると、電子申請プラットフォームからの申請の方が紙での郵送申請よりやや高い。



申請書提出後認定を受けるまでの期間

- 申請書提出後認定を受けるまでの期間は「16～30日以内」が最も高い。
- 電子申請プラットフォームからの申請の方と紙での郵送申請で大きな差は見られない。

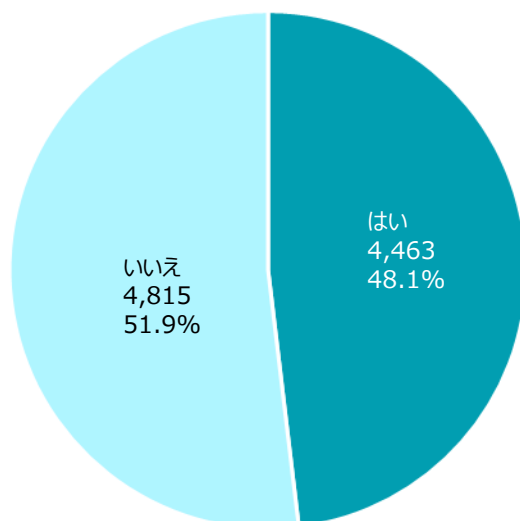


2.4.事業者ニーズアンケート

⑧申請時の補正指示

経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無（N=9,278）

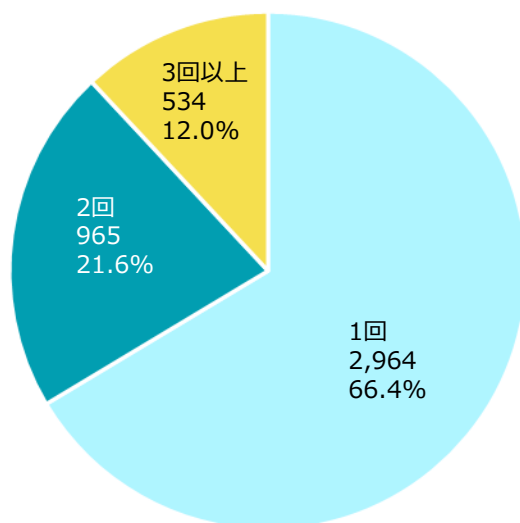
- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無は「はい」が48.1%に対して、「いいえ」が51.9%。



経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数（N=4,463）

申請時の補正指示で「はい」を選択した事業者対象

- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の回数は「1回」が66.4%で最も高い。

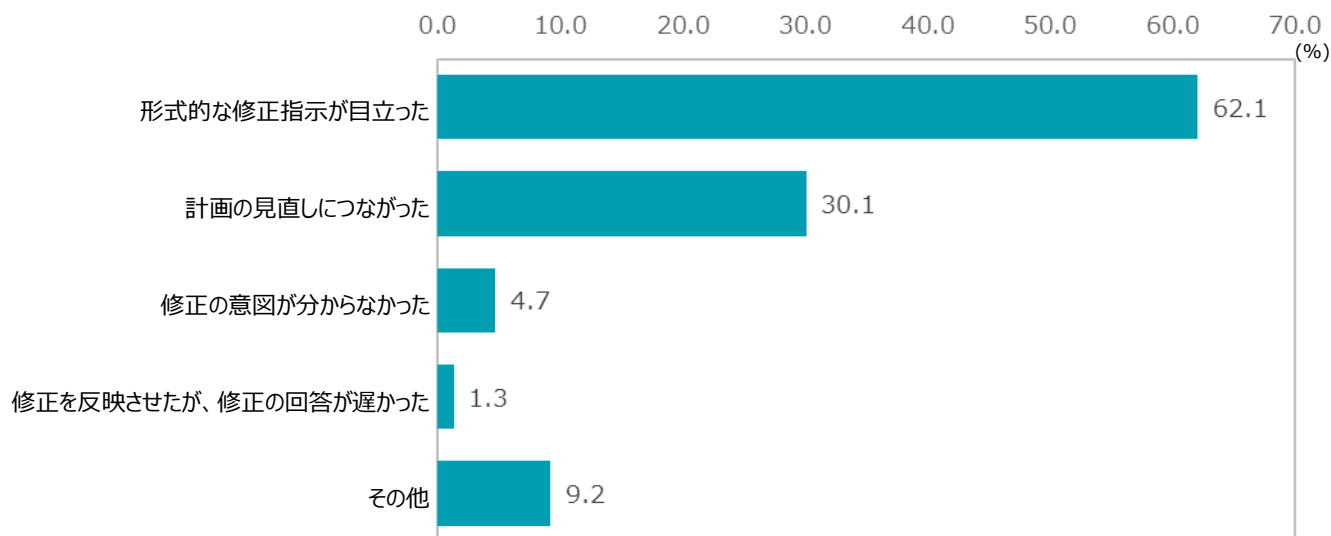


2.4.事業者ニーズアンケート

補正指示を受けた感想（N=4,463）

申請時の補正指示で「はい」を選択した事業者対象

- 申請書提出後認定を受けるまでの期間は「形式的な修正指示が目立った」が62.1%で最も高く、次いで「計画の見直しにつながった」（30.1%）、「修正の意図が分からなかった」（4.7%）と続く。



その他：

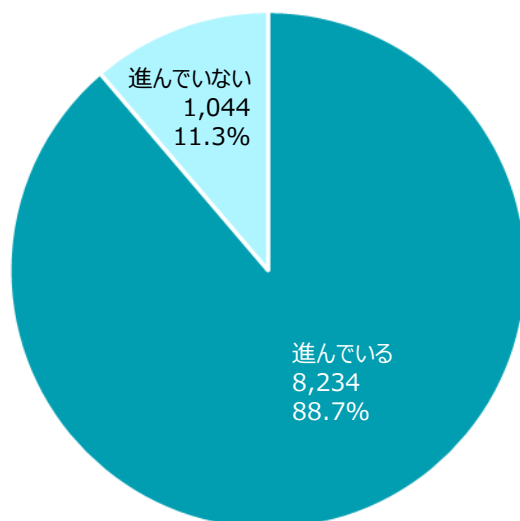
的確な修正指示でありがたいと思った、こちらの完全なるミスなのに対応がとてもわかりやすく迅速だった、Web操作や誤判断による修正があり思ったより時間がかかった、どのように修正すればいいかをわかりやすく教えて頂けたので良かった、的確にまとめてスッキリした文章となり助かりました、労働生産性の数値を「率から円」表示に指導頂き分かり易くなった、等

2.4.事業者ニーズアンケート

⑨経営課題と申請への要望

経営力向上計画策定後の事業進捗（N=9,278）

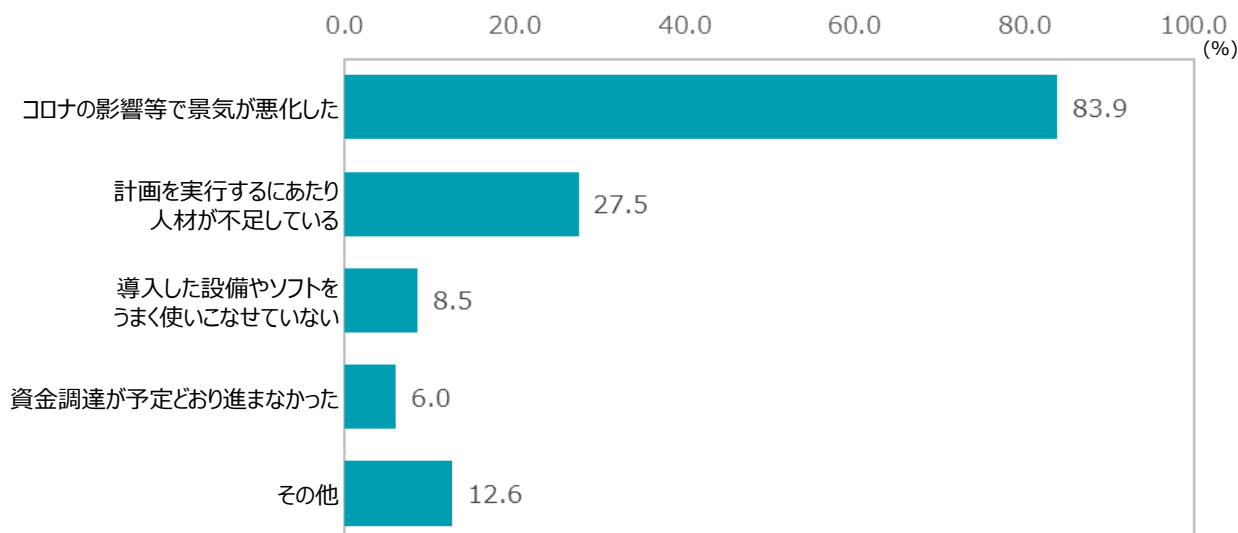
- 経営力向上計画策定後の事業進捗は「進んでいる」が88.7%に対して、「進んでいない」が11.3%。



事業が順調に進んでいない理由（N=1,044）

事業進捗で「進んでいない」を選択した事業者対象

- 事業が順調に進んでいない理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が83.9%で最も高く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」（27.5%）、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」（8.5%）と続く。



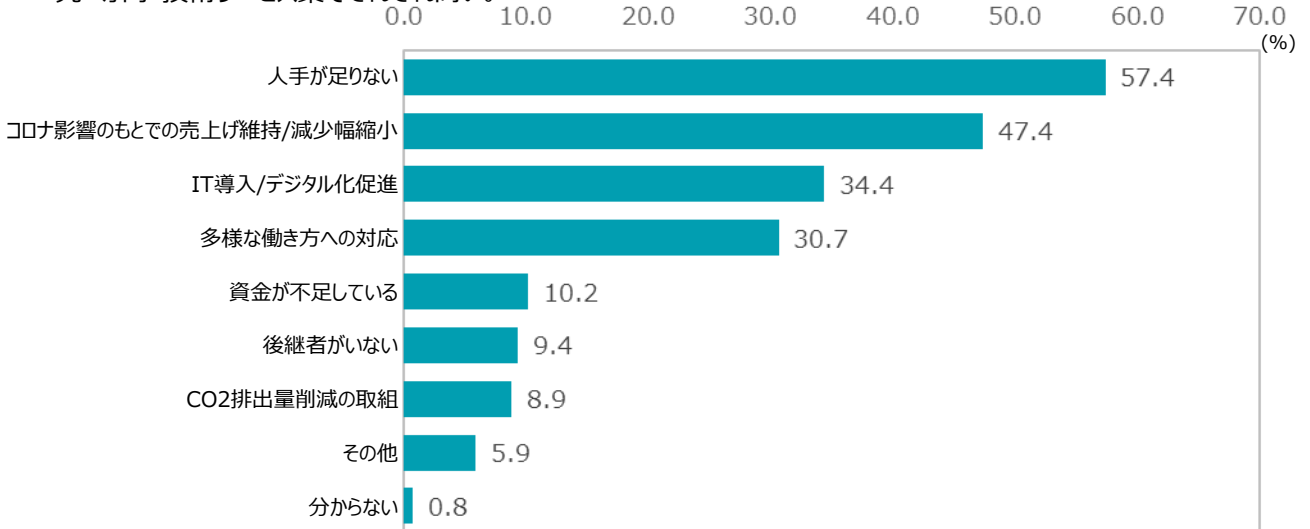
その他：

主取引先の事業改革による受注減、全てが調達難、CO2問題での自動車業界の動向に方向性が見えない、ウクライナ問題、中国問題などが絡み購入部品が揃わずに社内の生産が止まってしまうなどの原因で生産性改善のために導入した機械が利益を生み出せていない、市場の動きが鈍く、売上見通しがたてにくい、この3年ほどで急激なDX化が進みクラウド対応ではない現状のソフトウェアでは間にあわない状況、半導体不足、資源高、電気・ガスの値上がり等、複合要因によるもの、等

2.4.事業者ニーズアンケート

現状の経営課題（N=9,278）

- 現状の経営課題は「人手が足りない」が57.4%で最も高く、次いで「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」（47.4%）、「IT導入/デジタル化促進」（34.4%）と続く。
- 業種別でみると、「人手が足りない」は建設業、運輸業・郵便業、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」は宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、「IT導入/デジタル化促進」は学術研究・専門・技術サービス業でそれぞれ高い。



その他：

人材育成、新規事業の開拓、従業員の高齢化、原材料高騰、BCP対策、事業の多角化、等

業種別

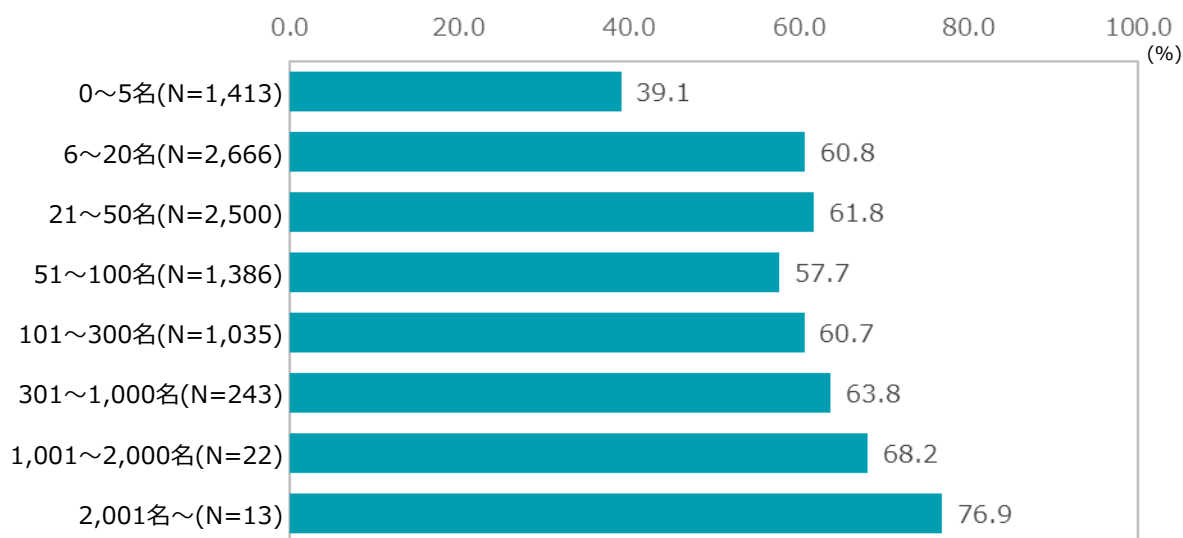
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	人手が足りない	コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	IT導入/デジタル化促進	多様な働き方への対応	資金が不足している	後継者がいない	CO2排出量削減の取組	その他	分からない
全体	9,278	57.4	47.4	34.4	30.7	10.2	9.4	8.9	5.9	0.8
農業、林業	114	57.0	42.1	24.6	27.2	11.4	7.9	7.0	14.9	1.8
漁業	8	25.0	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	52.8	45.8	27.8	31.9	9.7	11.1	20.8	4.2	2.8
建設業	1,985	76.4	31.9	36.5	31.5	6.2	12.9	5.9	4.2	0.4
製造業	4,493	52.0	55.0	32.2	29.6	10.4	8.0	11.4	6.7	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	118	20.3	17.8	22.0	13.6	28.0	8.5	5.1	13.6	9.3
情報通信業	92	52.2	42.4	25.0	31.5	25.0	5.4	2.2	4.3	1.1
運輸業、郵便業	194	70.1	34.5	39.2	41.2	8.2	6.7	14.4	3.6	0.5
卸売業、小売業	930	51.1	54.3	42.5	33.1	8.6	7.4	8.2	5.7	0.8
金融業、保険業	5	20.0	40.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	121	29.8	50.4	40.5	35.5	20.7	7.4	5.0	6.6	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	396	56.8	33.1	45.2	34.3	11.1	11.6	2.3	4.8	0.3
宿泊業、飲食サービス業	115	67.0	71.3	26.1	32.2	23.5	7.0	4.3	6.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	64	54.7	65.6	32.8	31.3	18.8	10.9	6.3	7.8	0.0
教育、学習支援業	32	59.4	62.5	18.8	28.1	25.0	12.5	0.0	9.4	0.0
医療、福祉	120	50.0	54.2	37.5	32.5	14.2	10.8	1.7	2.5	0.0
複合サービス業	4	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	54.6	41.1	29.8	29.1	10.7	12.0	6.9	3.8	1.8
分類不能の産業	23	52.2	47.8	21.7	21.7	21.7	4.3	13.0	4.3	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

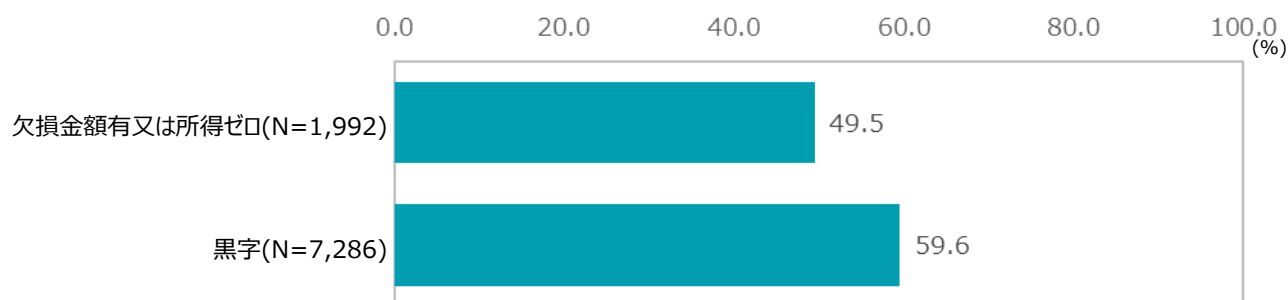
従業員数別 経営課題「人手が足りない」

- 従業員数別で経営課題「人手が足りない」をみると、0～5名では約4割で留まっており、それ以上の規模では6～7割を占めている。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「人手が足りない」

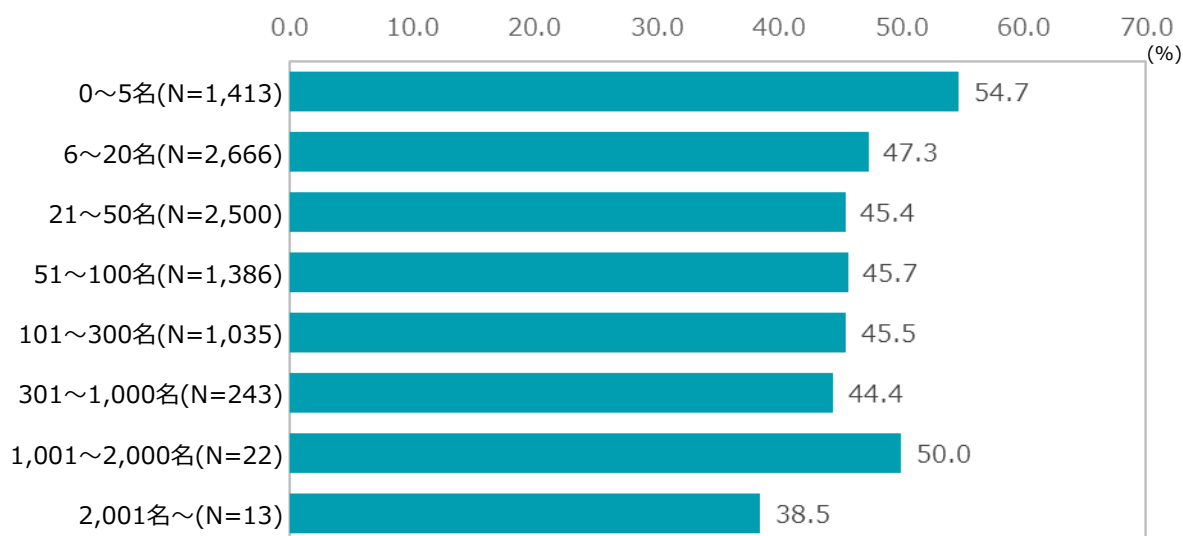
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「人手が足りない」をみると、「黒字」の方が高い。



2.4.事業者ニーズアンケート

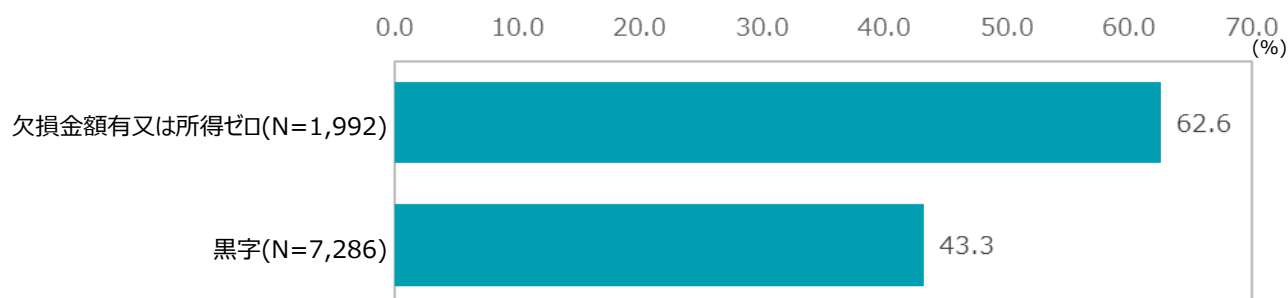
従業員数別 経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」

- 従業員数別で経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」をみると、0～5名で最も高く半数を越えている。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」

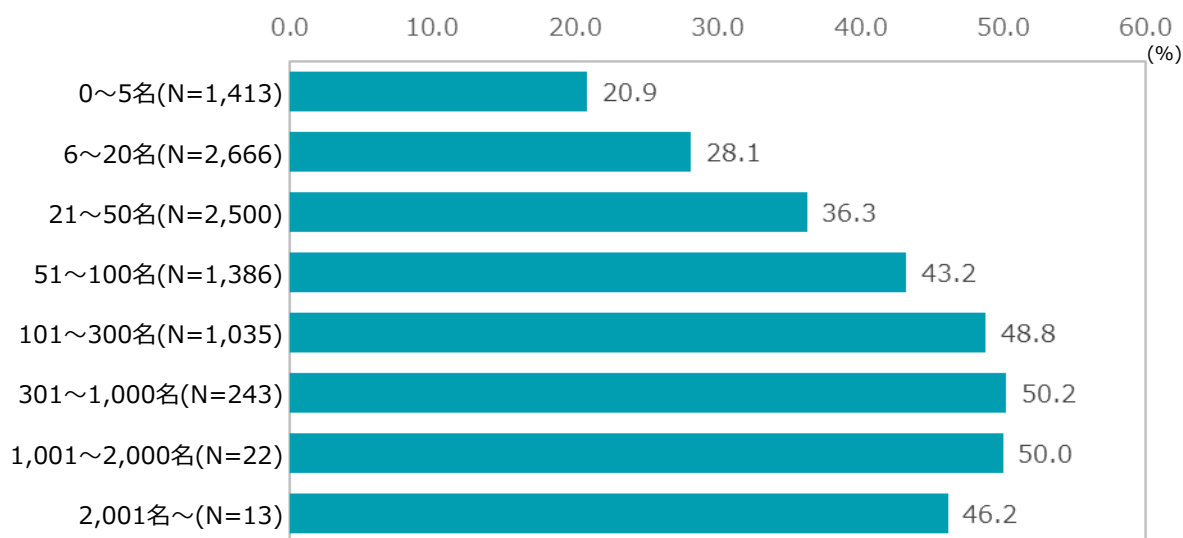
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」をみると、「欠損金額有又は所得ゼロ」の方が高い。



2.4.事業者ニーズアンケート

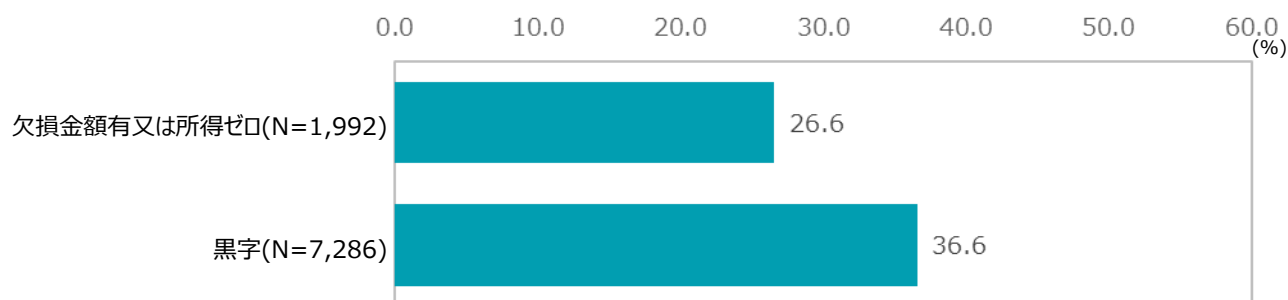
従業員数別 経営課題「IT導入/デジタル化促進」

- 従業員数別で経営課題「IT導入/デジタル化促進」をみると、規模が大きいほど高い傾向にある。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「IT導入/デジタル化促進」

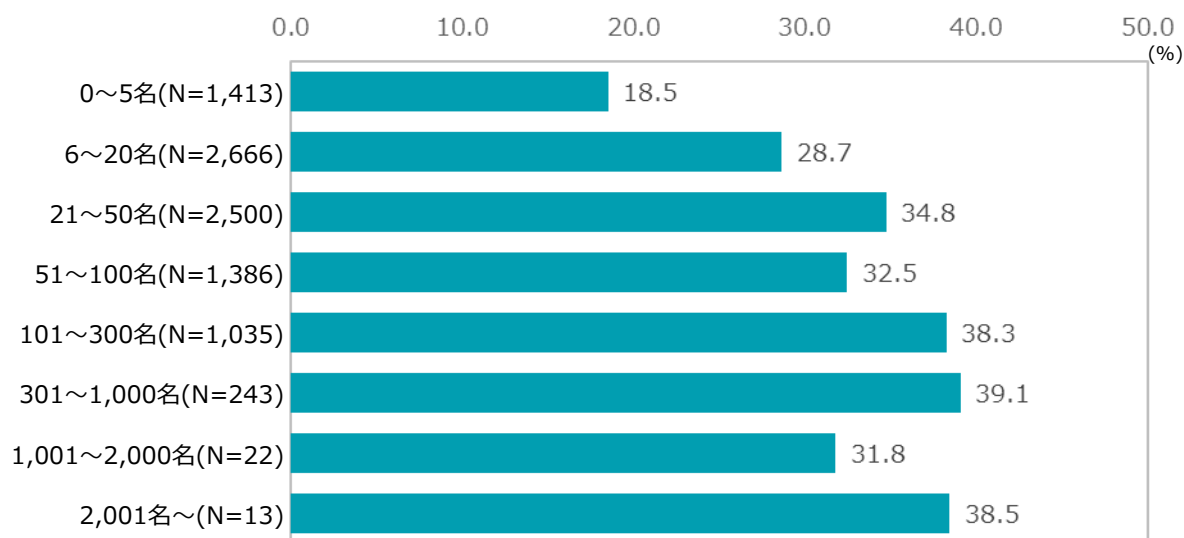
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「IT導入/デジタル化促進」をみると、「黒字」の方が高い。



2.4.事業者ニーズアンケート

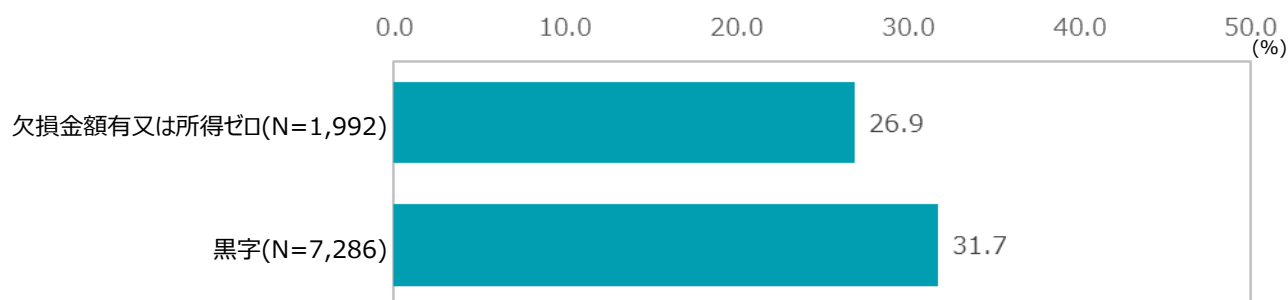
従業員数別 経営課題「多様な働き方への対応」

- 従業員数別で経営課題「多様な働き方への対応」をみると、規模が大きいほど高い傾向にある。



申請時の欠損金の状況別 経営課題「多様な働き方への対応」

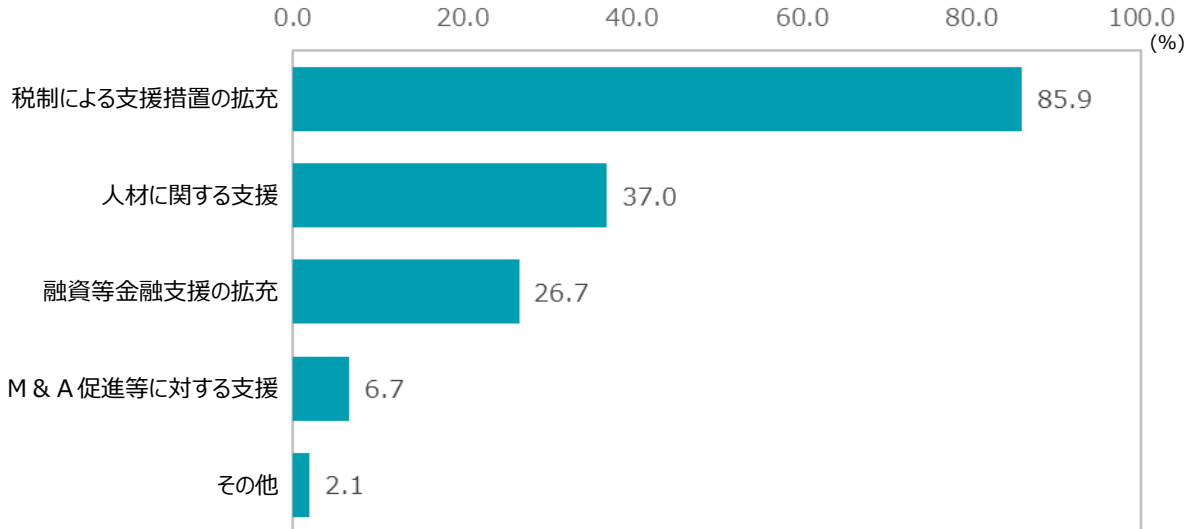
- 申請時の欠損金の状況別で経営課題「多様な働き方への対応」をみると、「黒字」で高い傾向にある。



2.4.事業者ニーズアンケート

経営力向上計画への要望（N=9,278）

- 経営力向上計画への要望は「税制による支援措置の拡充」が85.9%で最も高く、次いで「人材に関する支援」（37.0%）、「融資等金融支援の拡充」（26.7%）と続く。
- 業種別でみると、「人材に関する支援」は建設業、「融資等金融支援の拡充」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業でそれぞれ高い。



その他：

申請の簡素化、補助金申請の加点要素、オンラインセミナー等の実施、コロナ禍での売上減少に対する支援、P Cやタブレット等に対する支援、申請に係る人材が兼務のため不足しているが、気軽に相談できる所がない、等

業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	9,278	85.9	37.0	26.7	6.7	2.1
農業、林業	114	86.8	31.6	28.1	3.5	3.5
漁業	8	100.0	37.5	37.5	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	94.4	34.7	27.8	5.6	0.0
建設業	1,985	85.0	48.0	18.4	6.1	1.4
製造業	4,493	87.3	33.5	27.8	5.9	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	118	81.4	12.7	60.2	11.0	0.8
情報通信業	92	69.6	41.3	45.7	8.7	2.2
運輸業、郵便業	194	83.5	36.6	33.0	8.8	2.6
卸売業、小売業	930	88.0	34.7	24.5	8.7	2.3
金融業、保険業	5	80.0	20.0	0.0	0.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	121	85.1	20.7	42.1	6.6	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	396	84.6	41.4	29.8	8.1	4.0
宿泊業、飲食サービス業	115	80.0	37.4	39.1	7.0	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	64	82.8	31.3	40.6	7.8	3.1
教育、学習支援業	32	78.1	46.9	25.0	0.0	0.0
医療、福祉	120	80.8	40.8	30.8	9.2	4.2
複合サービス事業	4	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	80.6	36.2	28.8	9.7	3.1
分類不能の産業	23	87.0	21.7	26.1	0.0	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

現状の経営課題別 経営力向上計画への要望

- 経営力向上計画への要望を現状の経営課題別でみると、「人材に関する支援」は後継者がいない、人手が足りない、「資等金融支援の拡充」は資金が不足しているがそれぞれ高い。

現状の経営課題別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	9,278	85.9	37.0	26.7	6.7	2.1
コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小	4,399	88.2	32.9	33.6	6.4	1.9
多様な働き方への対応	2,848	89.5	46.5	29.4	9.1	1.8
IT導入/デジタル化促進	3,195	91.5	43.8	27.1	9.0	1.8
後継者がいない	868	80.4	51.7	28.0	16.5	1.8
人手が足りない	5,326	84.9	51.4	23.9	7.1	1.7
資金が不足している	947	80.6	33.4	68.2	8.8	2.4
CO2排出量削減の取組	824	93.1	43.3	29.6	10.9	2.2
その他	549	85.2	23.5	24.6	6.0	10.0
分からない	74	86.5	8.1	23.0	2.7	5.4

利用した支援措置別 経営力向上計画への要望

- 経営力向上計画への要望を利用した支援措置別でみると、「人材に関する支援」は中小企業事業再編投資損失準備金（法人税の優遇（事業承継等における準備金））、事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置、「融資等金融支援の拡充」は政府系金融機関からの融資、政府機関による債務保証でそれぞれ高い。

利用した支援措置別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

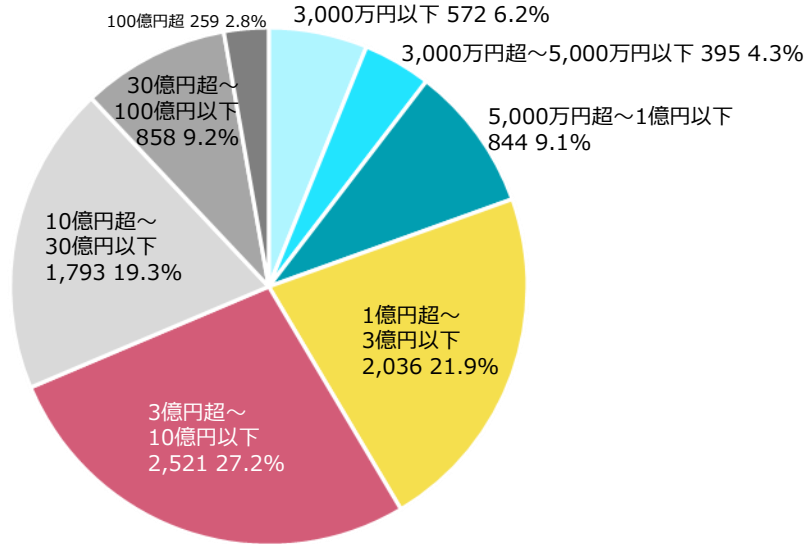
	母数	税制による支援措置の拡充	人材に関する支援	融資等金融支援の拡充	M & A 促進等に対する支援	その他
全体	9,278	85.9	37.0	26.7	6.7	2.1
固定資産税軽減措置【H29年度終了】	2,665	91.0	37.4	25.6	6.5	1.7
中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）	5,369	91.8	37.7	20.5	6.6	1.6
中小企業事業再編投資損失準備金（法人税の優遇（事業承継等における準備金））	120	86.7	52.5	36.7	13.3	1.7
政府機関による債務保証	83	79.5	41.0	55.4	10.8	2.4
政府系金融機関からの融資	1,350	78.1	38.8	57.3	8.0	1.7
事業承継等に係る登録免許税・不動産取得税の特例措置	91	84.6	51.6	36.3	9.9	2.2
補助金の審査における加算	2,405	81.3	39.1	34.8	7.8	2.5
その他	473	74.2	39.1	24.7	5.9	7.4

2.4.事業者ニーズアンケート

⑩計画認定前との比較

認定前売上高（N=9,278）

- 認定前売上高は「3億円超～10億円以下」が27.2%で最も高く、次いで「1億円超～3億円以下」（21.9%）、「10億円超～30億円以下」（19.3%）と続く。
- 業種別でみると、「1億円超～3億円以下」は鉱業・採石業・砂利採取業、「10億円超～30億円以下」は運輸業・郵便業がそれぞれ高い。



業種別

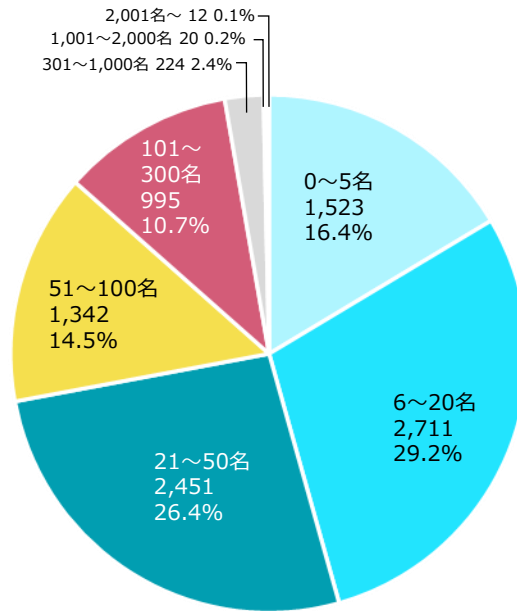
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円以下	10億円超～30億円以下	30億円超～100億円以下	100億円超
全体	9,278	6.2	4.3	9.1	21.9	27.2	19.3	9.2	2.8
農業、林業	114	15.8	7.9	20.2	29.8	15.8	10.5	0.0	0.0
漁業	8	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	1.4	0.0	6.9	33.3	36.1	18.1	2.8	1.4
建設業	1,985	2.3	3.7	9.4	28.0	31.7	19.5	4.6	0.9
製造業	4,493	3.4	3.9	8.7	21.1	29.5	21.1	9.9	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	118	68.6	4.2	5.9	7.6	9.3	1.7	1.7	0.8
情報通信業	92	22.8	8.7	9.8	21.7	17.4	14.1	5.4	0.0
運輸業、郵便業	194	0.0	1.0	5.2	13.4	26.3	29.9	18.6	5.7
卸売業、小売業	930	4.3	1.8	4.6	13.2	18.7	22.6	23.0	11.7
金融業、保険業	5	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	121	21.5	5.8	9.1	15.7	23.1	15.7	7.4	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	396	20.2	9.3	14.9	28.0	19.4	6.6	1.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	115	16.5	7.0	6.1	16.5	20.9	19.1	12.2	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	64	15.6	4.7	9.4	21.9	12.5	21.9	10.9	3.1
教育、学習支援業	32	21.9	6.3	6.3	31.3	21.9	6.3	0.0	6.3
医療、福祉	120	14.2	10.0	26.7	23.3	13.3	5.8	5.0	1.7
複合サービス事業	4	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	13.3	8.4	11.5	21.9	25.3	13.5	4.3	1.8
分類不能の産業	23	8.7	0.0	13.0	30.4	26.1	13.0	8.7	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

認定前従業員数（N=9,278）

- 認定前従業員数は「6～20名」が29.2%で最も高く、次いで「21～50名」（26.4%）、「0～5名」（16.4%）と続く。
- 業種別でみると、「6～20名」は鉱業・採石業・砂利採取業、農業・林業、建設業、「21～50名」は鉱業・採石業・砂利採取業でそれぞれ高い。



業種別

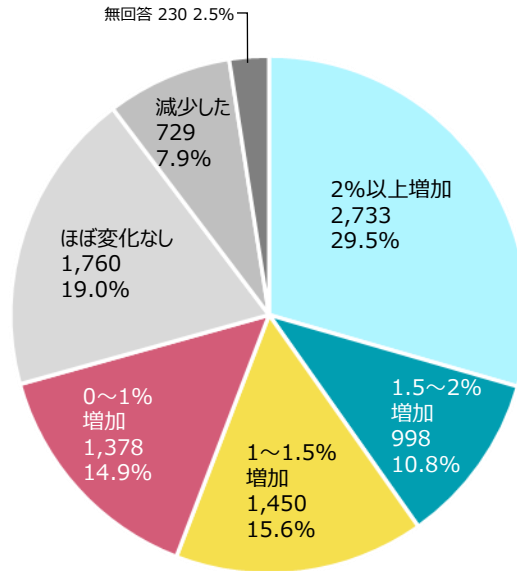
比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

	母数	0～5名	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301～1,000名	1,001～2,000名	2,001名～
全体	9,278	16.4	29.2	26.4	14.5	10.7	2.4	0.2	0.1
農業、林業	114	36.8	43.0	14.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	8	37.5	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	72	9.7	44.4	38.9	5.6	1.4	0.0	0.0	0.0
建設業	1,985	14.1	41.7	31.0	9.5	3.3	0.5	0.1	0.0
製造業	4,493	11.4	26.7	28.2	17.7	13.5	2.4	0.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	118	78.0	13.6	5.1	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0
情報通信業	92	39.1	23.9	21.7	4.3	8.7	2.2	0.0	0.0
運輸業、郵便業	194	3.6	12.4	19.1	28.9	25.8	9.3	1.0	0.0
卸売業、小売業	930	17.2	22.6	22.9	15.7	15.5	5.1	0.6	0.4
金融業、保険業	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	121	46.3	19.8	14.0	9.1	9.1	1.7	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	396	32.3	33.3	19.4	8.6	5.6	0.8	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	115	23.5	13.0	14.8	13.0	23.5	7.8	1.7	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	64	25.0	9.4	12.5	18.8	18.8	12.5	1.6	1.6
教育、学習支援業	32	34.4	3.1	34.4	18.8	3.1	3.1	3.1	0.0
医療、福祉	120	26.7	32.5	18.3	5.8	10.8	5.0	0.8	0.0
複合サービス事業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	27.8	26.0	22.4	12.2	8.4	2.3	0.0	0.8
分類不能の産業	23	17.4	39.1	30.4	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

労働生産性増減（N=9,278）

- 労働生産性増減は「2%以上増加」（29.5%）、「1.5～2%増加」（10.8%）、「1～1.5%増加」（15.6%）、「0～1%増加」（14.9%）を合わせると70.8%。一方「ほぼ変化なし」は19.0%、「減少した」は7.9%。
- 業種別でみると、「2%以上増加」は電気・ガス・熱供給・水道業、「減少した」は教育・学習支援業でそれぞれ高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

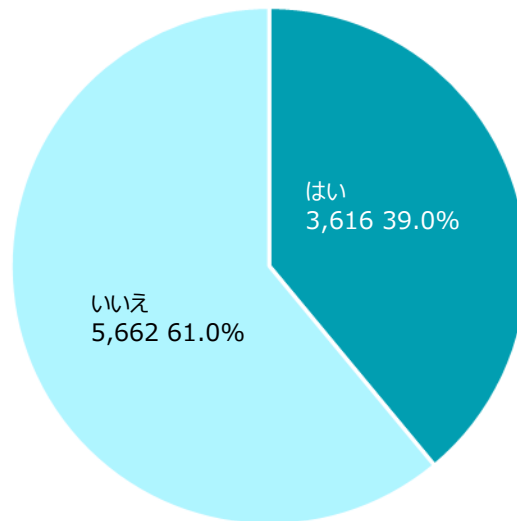
	母数	2%以上増加	1.5～2%増加	1～1.5%増加	0～1%増加	ほぼ変化なし	減少した	無回答
全体	9,278	29.5	10.8	15.6	14.9	19.0	7.9	2.5
農業，林業	114	29.8	14.0	19.3	10.5	18.4	5.3	2.6
漁業	8	25.0	12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	72	31.9	9.7	13.9	11.1	20.8	9.7	2.8
建設業	1,985	28.0	12.6	19.9	15.9	16.8	4.3	2.5
製造業	4,493	28.6	9.7	14.7	14.5	20.0	9.9	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	118	56.8	6.8	5.9	15.3	13.6	0.8	0.8
情報通信業	92	39.1	15.2	6.5	10.9	19.6	6.5	2.2
運輸業，郵便業	194	32.5	8.8	14.9	17.5	17.5	7.7	1.0
卸売業，小売業	930	28.2	11.7	15.6	16.1	17.7	8.3	2.4
金融業，保険業	5	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	121	31.4	14.0	14.0	14.9	18.2	5.8	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	396	37.1	10.4	11.4	12.6	20.7	5.3	2.5
宿泊業，飲食サービス業	115	30.4	9.6	13.9	13.9	20.0	11.3	0.9
生活関連サービス業，娯楽業	64	29.7	12.5	15.6	12.5	17.2	10.9	1.6
教育，学習支援業	32	21.9	6.3	12.5	21.9	18.8	18.8	0.0
医療，福祉	120	21.7	10.8	14.2	17.5	26.7	6.7	2.5
複合サービス事業	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	31.1	11.5	15.3	13.8	19.1	5.6	3.6
分類不能の産業	23	39.1	4.3	21.7	21.7	13.0	0.0	0.0

2.4.事業者ニーズアンケート

⑪目標達成状況

経営力向上計画の計画実施期間の終了（N=9,278）

- 経営力向上計画の計画実施期間の終了は「はい」が39.0%に対して、「いいえ」が61.0%。
- 業種別でみると、「はい」は電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業で高い。



業種別

比率の差：30サンプル以上全体と比較して +10pt +5pt -5pt -10pt

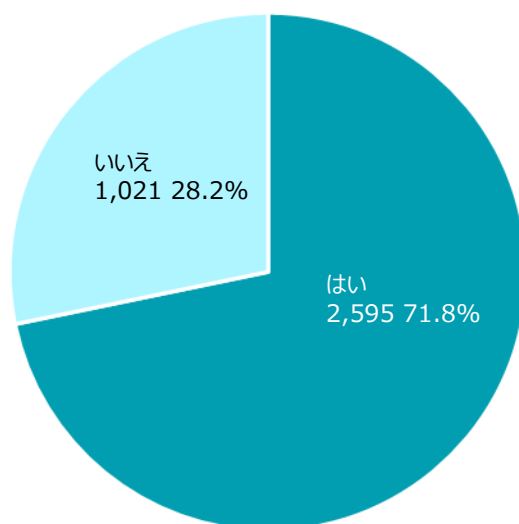
	母数	はい	いいえ
全体	9,278	39.0	61.0
農業，林業	114	38.6	61.4
漁業	8	37.5	62.5
鉱業，採石業，砂利採取業	72	40.3	59.7
建設業	1,985	33.3	66.7
製造業	4,493	38.8	61.2
電気・ガス・熱供給・水道業	118	64.4	35.6
情報通信業	92	37.0	63.0
運輸業，郵便業	194	40.7	59.3
卸売業，小売業	930	43.7	56.3
金融業，保険業	5	40.0	60.0
不動産業，物品賃貸業	121	41.3	58.7
学術研究，専門・技術サービス業	396	38.6	61.4
宿泊業，飲食サービス業	115	58.3	41.7
生活関連サービス業，娯楽業	64	43.8	56.3
教育，学習支援業	32	34.4	65.6
医療，福祉	120	43.3	56.7
複合サービス事業	4	0.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	392	42.3	57.7
分類不能の産業	23	47.8	52.2

2.4.事業者ニーズアンケート

経営力向上計画の計画目標の達成（N=3,616）

計画実施期間の終了で「はい」を選択した事業者対象

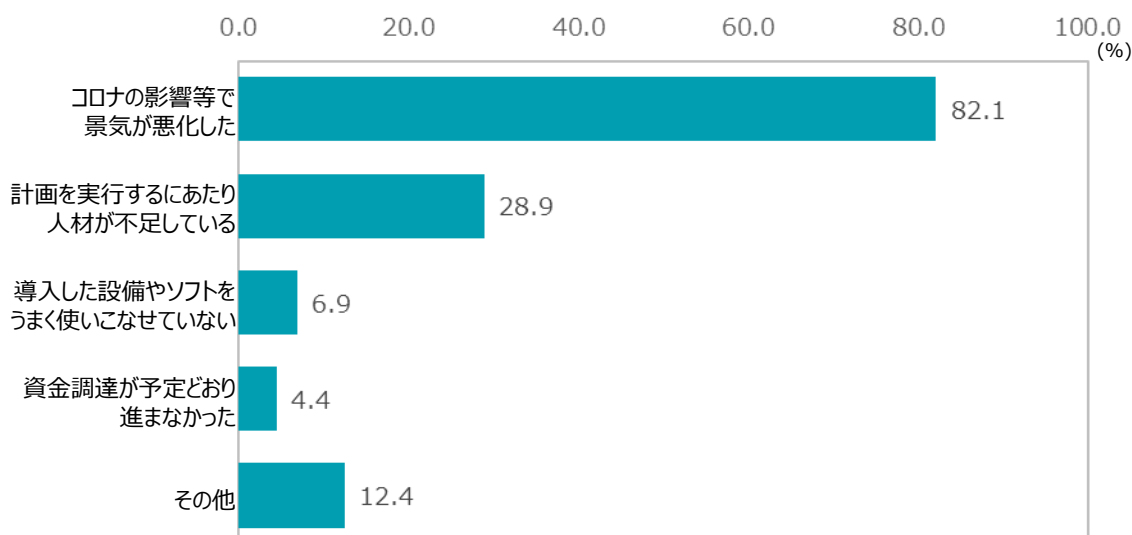
- 経営力向上計画の計画目標の達成は「はい」が71.8%に対して、「いいえ」が28.2%。



経営力向上計画の目標非達成の理由（N=1,021）

目標達成で「いいえ」を選択した事業者対象

- 経営力向上計画の目標非達成の理由は「コロナの影響等で景気が悪化した」が82.1%で最も高く、次いで「計画を実行するにあたり人材が不足している」（28.9%）、「導入した設備やソフトをうまく使いこなせていない」（6.9%）と続く。



その他：

コロナをきっかけにE V化が一気に進んだ為、コロナ禍でサービス負荷が増大し安定稼働のためより多くの人員が必要になった、ロシアによるウクライナ侵攻後に鋼材原価高騰等の影響を受けたため、急激な円安等にて仕入原価が大幅に上昇した、研究開発の難易度が予想以上に高かった、天候・販売価格に影響された、半導体不足により調達が困難、等

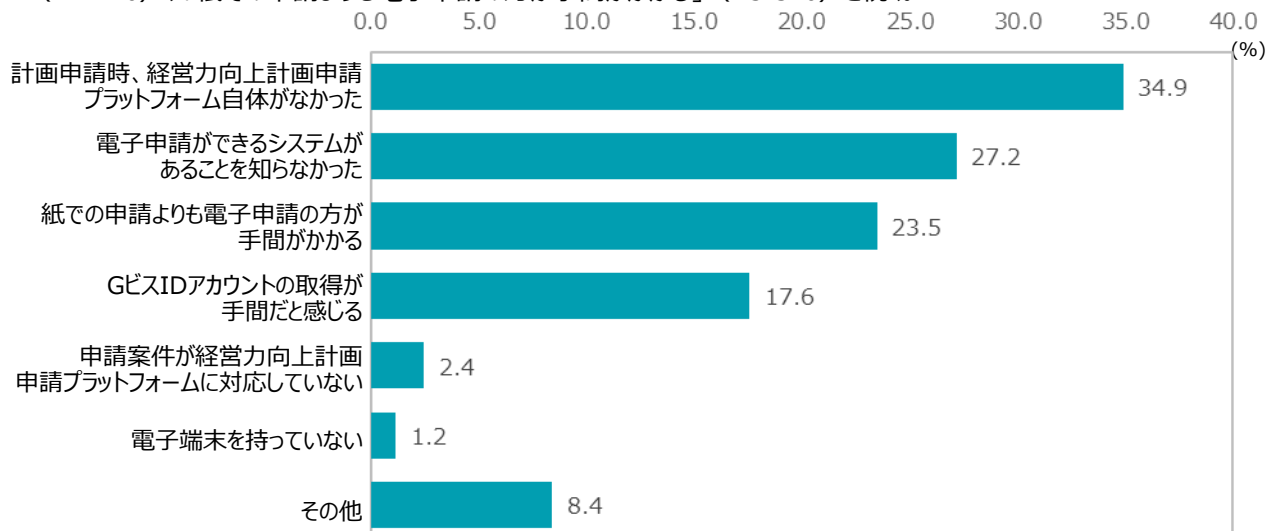
2.4.事業者ニーズアンケート

⑫電子申請

経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由（N=6,102）

申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象

- 経営力向上計画申請プラットフォームの電子申請を利用しなかった理由は「計画申請時、経営力向上計画申請プラットフォーム自体がなかった」が34.9%で最も高く、次いで「電子申請ができるシステムがあることを知らなかった」（27.2%）、「紙での申請よりも電子申請の方が手間がかかる」（23.5%）と続く。



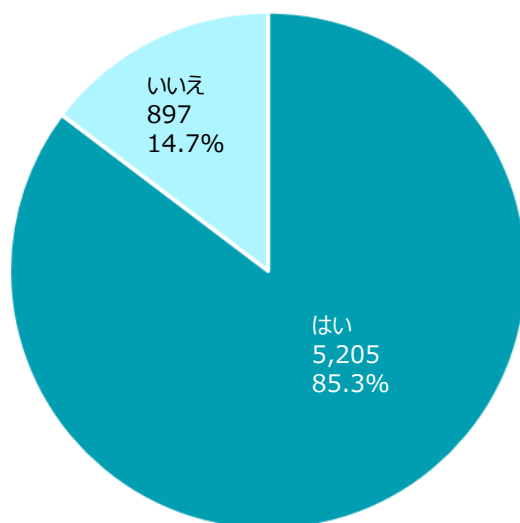
その他：

税理士に依頼、紙での申請に慣れていたため、商工会を通じたため、Gbiz I Dアカウントは取得しているが時間削減のため慣れている紙媒体での申請とした、農政局の担当者より紙で申請するよう依頼された、役員が紙を好むため、セキュリティ等のリスクも考えて、等

電子的方法の利活用意向（N=6,102）

申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象

- 電子的方法の利活用意向は「はい」が85.3%に対して、「いいえ」が14.7%。

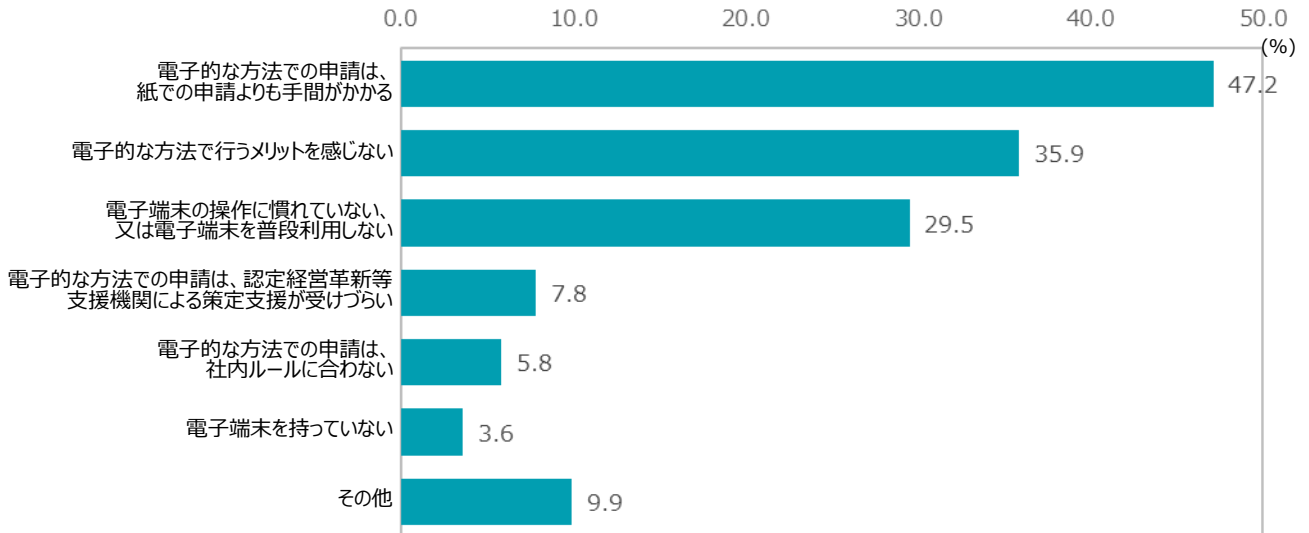


2.4.事業者ニーズアンケート

電子的方法の非利活用の理由（N=897）

電子的方法の利活用意向で「いいえ」を選択した事業者対象

- 電子的方法の非利活用の理由は「電子的な方法での申請は、紙での申請よりも手間がかかる」が47.2%で最も高く、次いで「電子的な方法で行うメリットを感じない」（35.9%）、「電子端末の操作に慣れていない、又は電子端末を普段利用しない」（29.5%）と続く。



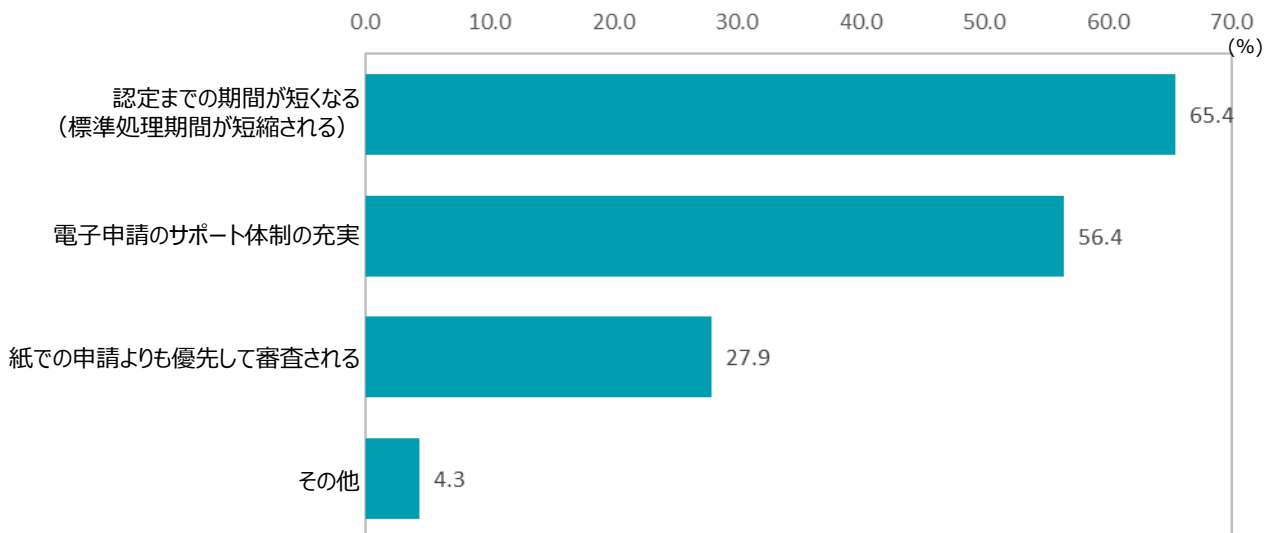
その他：

直接対面でご指導いただいたほうが結果的に短時間でできると感じる、GビズIDが面倒、認定書が紙で来るため、申請を顧問税理士に依頼しているため、紙で残ることで社内に浸透させやすい、ワンタイムパスワードの関係で担当者が決まってしまうとストレス、携帯電話を用いたワンタイムパスの制度があるが個人の携帯を使用しなければいけないので業務においては不便である、等

電子申請利用にあたって希望する制度上の利点（N=6,102）

申請区分で「紙での郵送申請」を選択した事業者対象

- 電子申請利用にあたって希望する制度上の利点は「認定までの期間が短くなる（標準処理期間が短縮される）」が65.4%で最も高く、次いで「電子申請のサポート体制の充実」（56.4%）、「紙での申請よりも優先して審査される」（27.9%）と続く。



その他：

GビズIDが不要で紙媒体より簡単な書式、GビズIDを取得しなくても電子申請できるようにしてほしい、提出書類が削減されたり、前回申請を複写できる機能があればよい、エラーチェックのメッセージが意味することが分かりづらい、ちょっとした修正なら勝手に直してほしい、パスワード管理が楽になれば考える、リアルタイムのレスポンスやアドバイス、等

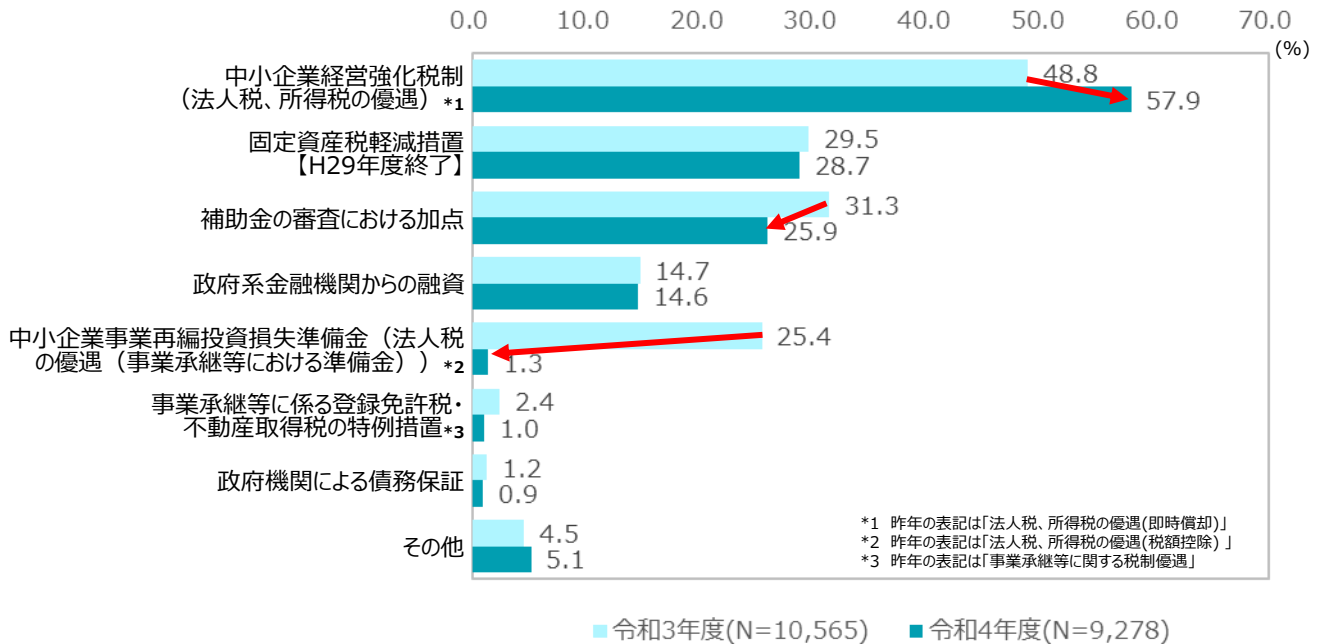
2.4.事業者ニーズアンケート

⑬前年度調査結果との比較

前年度と今年度の調査結果を比較し、
5%以上乖離のあった点を示す

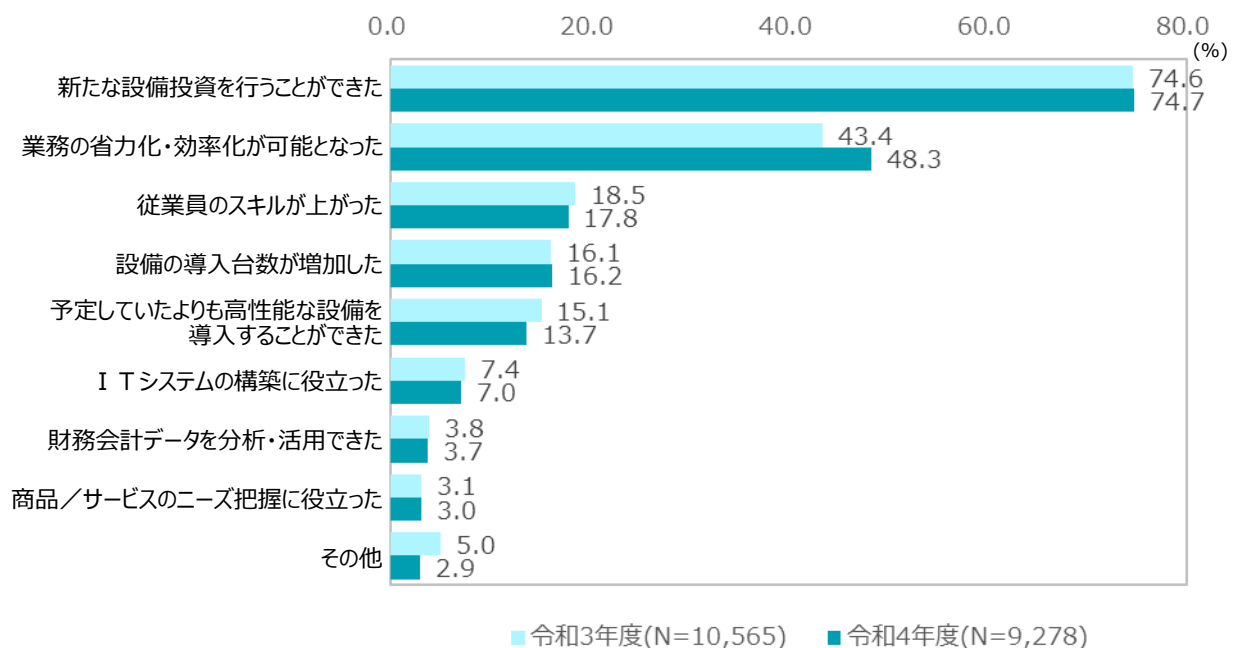
前年度比較 「経営力向上計画」の支援措置利用状況

- 「経営力向上計画」の支援措置利用状況は「中小企業経営強化税制（法人税、所得税の優遇）」で増加、「中小企業事業再編投資損失準備金（法人税の優遇（事業承継等における準備金）」、「補助金の審査における加算」で減少している。



前年度比較 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による効果

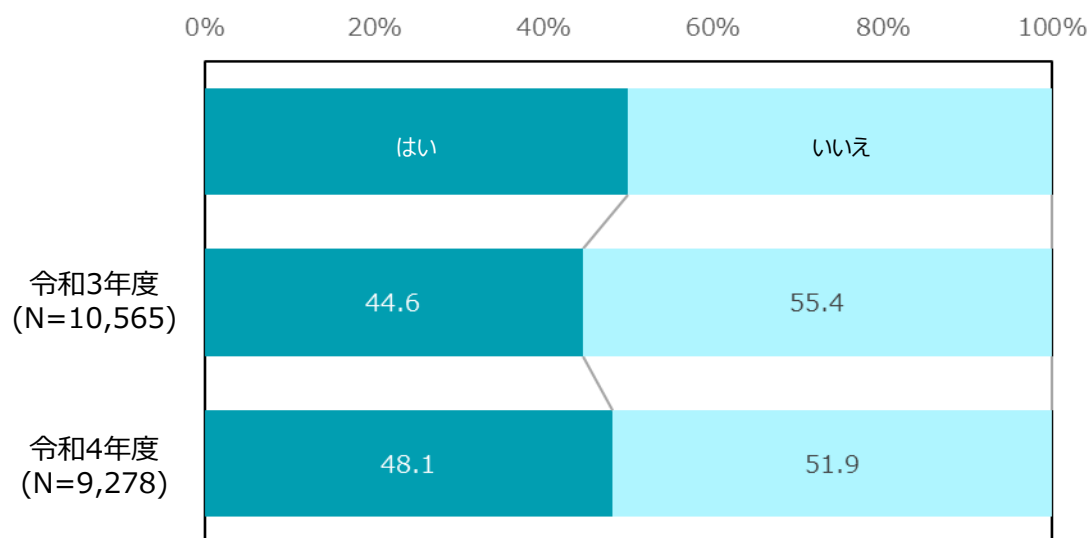
- 経営強化法に基づく経営力向上計画認定による効果は大きな変化は見られない。



2.4.事業者ニーズアンケート

前年度比較 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無

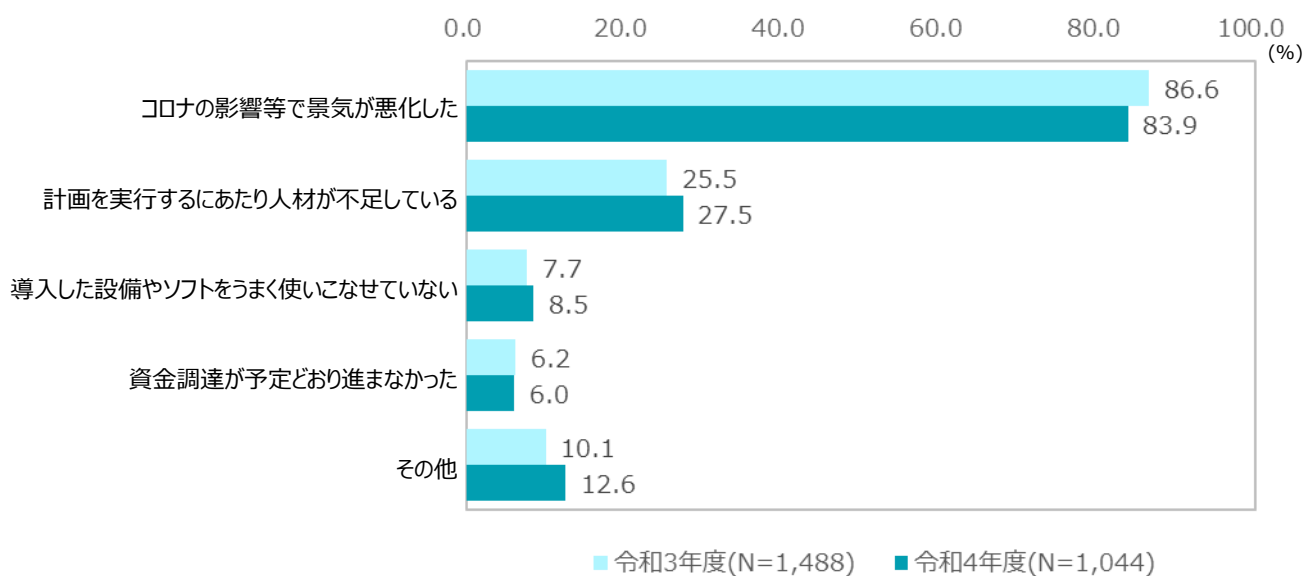
- 経営力向上計画を提出後の補正指示（修正指示）等の有無は大きな変化は見られない。



前年度比較 事業が順調に進んでいない理由

事業進捗で「進んでいない」を選択した事業者対象

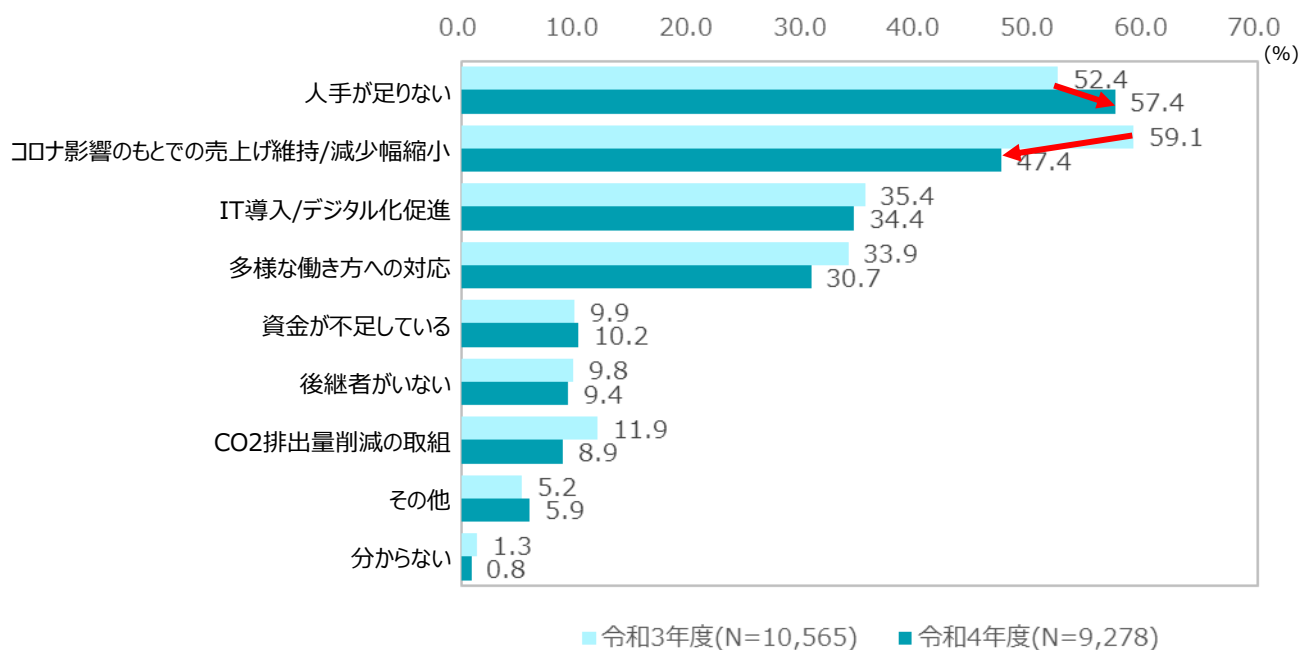
- 事業が順調に進んでいない理由は大きな変化は見られない。



2.4.事業者ニーズアンケート

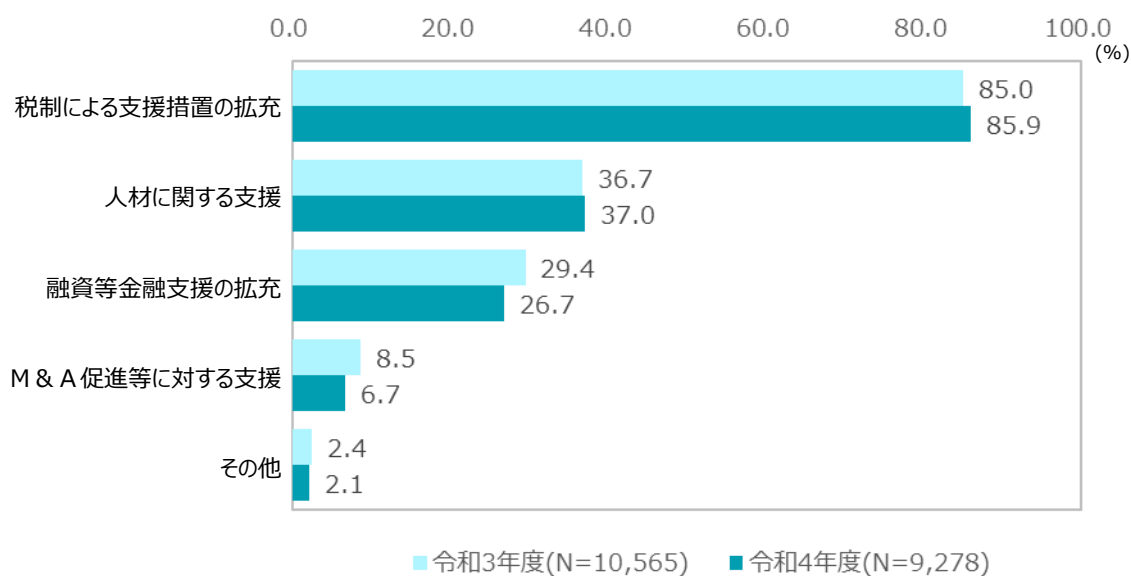
前年度比較 現状の経営課題

- 現状の経営課題は「人手が足りない」で増加、「コロナ影響のもとでの売上げ維持/減少幅縮小」で減少している。



前年度比較 経営力向上計画への要望

- 経営力向上計画への要望は大きな変化は見られない。





3. 他システムとの連携機能の実装

- 3. 1. 運用サポート
- 3. 2. システム稼働確認及び障害発生時の対応
- 3. 3. プラットフォーム保守
- 3. 4. Salesforceライセンスの提供等
- 3. 5. システムの引継ぎ

3.1.運用サポート

3.1.1.操作の質問に対するサポート及び操作トラブルへの対処を行う

3.1.2.制度変更等に伴うデータの一括変更等のデータベース操作を行う

- 法令改正に伴う改修として、以下の対応を2022年10月に対応し、リリースを実施
- 法令改正等による改修は、EBITDAの倍率緩和をシステムに反映する改修と、電子申請および電子認定対応省庁に金融庁を追加する改修を行った。

法令改正に伴う改修

電子申請および電子認定対応省庁に金融庁を追加する改修を行った

事業情報(1)

大分類 ?

J : 金融業, 保険業

中分類 ?

62 : 銀行業

小分類 ?

620 : 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (62銀行業)

細分類 ?

6200 : 主として管理事務を行う本社等

事業分野別指針名 ?

基本方針

申請先省庁

金融庁

3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.1. プラットフォームが正常に稼働することを確認する

- Salesforceではシステムの稼働状況をTrustサイトに公開している。
- また、Trust サイトにインシデントおよびメンテナンスに関する投稿がされると、ほぼリアルタイムでメールによる通知がされる。

稼働状況の公開 (Trust.salesforce.com)

過去33日間の稼働状況とトラブル原因を常時参照可能



trust.salesforce.com/trust/jp/status/



www.fmmc.or.jp/asp-nintei/index.html

Trustサイト

Salesforce Services

8 Products & Services • 303 Instances

Status

Maintenances

Region: ☐ アメリカ ☐ EMEA ☐ アジア太平洋

☒ 利用可能

☐ パフォーマンス低下

☐ サービス中断

☐ メンテナンス

Quick Find

AP0	☒	AP3	☒	AP4	☒	AP5	☒
AP6	☒	AP7	☒	AP8	☒	AP9	☒
AP10	☒	AP11	☒	AP12	☒	AP13	☒
AP14	☒	AP15	☒	AP16	☒	AP17	☒
AP18	☒	AP19	☒	AP20	☒	AP21	☒
AP22	☒	AP24	☒	AP25	☒	AP26	☒
AP27	☒	AP28	☒	EU16	☒	EU17	☒
EU18	☒	EU19	☒	EU25	☒	EU26	☒
EU28	☒	EU29	☒	EU30	☒	EU31	☒
EU32	☒	EU33	☒	EU34	☒	EU35	☒
EU36	☒	EU37	☒	EU38	☒	EU39	☒

3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.2. プラットフォームは、申請者からの申請受付機能等は年末年始、メンテナンス期間を除き、24時間365日稼働する

- セールスフォースは、保有しているサーバーの稼働状況をオープンにしている。
- この理由は、有事の際に「今何が起きているのか」を一目で確認できるようにするためで、「サーバーが利用停止になっている」といった際、セールスフォースのTrustページにて状況をすばやくチェックできる。

迅速かつ適切な課題解決のための運用スキーム



有事の際に一番困るのは、「何が起きているのかわからない」ことであるため、稼働状況がオープンにされていることで、解決に向けて迅速に対応が可能です。

品質・性能：小項目	Salesforce
サービス提供時間	基本的にはSalesforceの提供時間に準拠する。 バージョンアップなどの対応で、提供を停止することもあるが、稼働率は、予定稼働時間に対して99.9%を達成するため、原則として24時間365日申請が可能。 バージョンアップは、Salesforceは年3回のメジャーバージョンアップがあり、その際に5分程度のメンテナンス時間が発生する。それらのシステム停止については事前にアナウンスが行われる。
障害発生時の対応	アプリ保守チームで検知した障害に対して必要に応じてISID担当エンジニアよりユーザ、Salesforceへ一次エスカレーションを実施する。 Salesforce側で検知した障害は、メールでの通知、および以下trustサイトにて共有される。 https://status.salesforce.com/status
災害対策の要否	Salesforceは複数個所にデータセンターを持っており、災害発生時のバックアップ体制がとられている。 また、データセンターにおいても、停電時の自家発電切り替え等の災害対策が行われている。

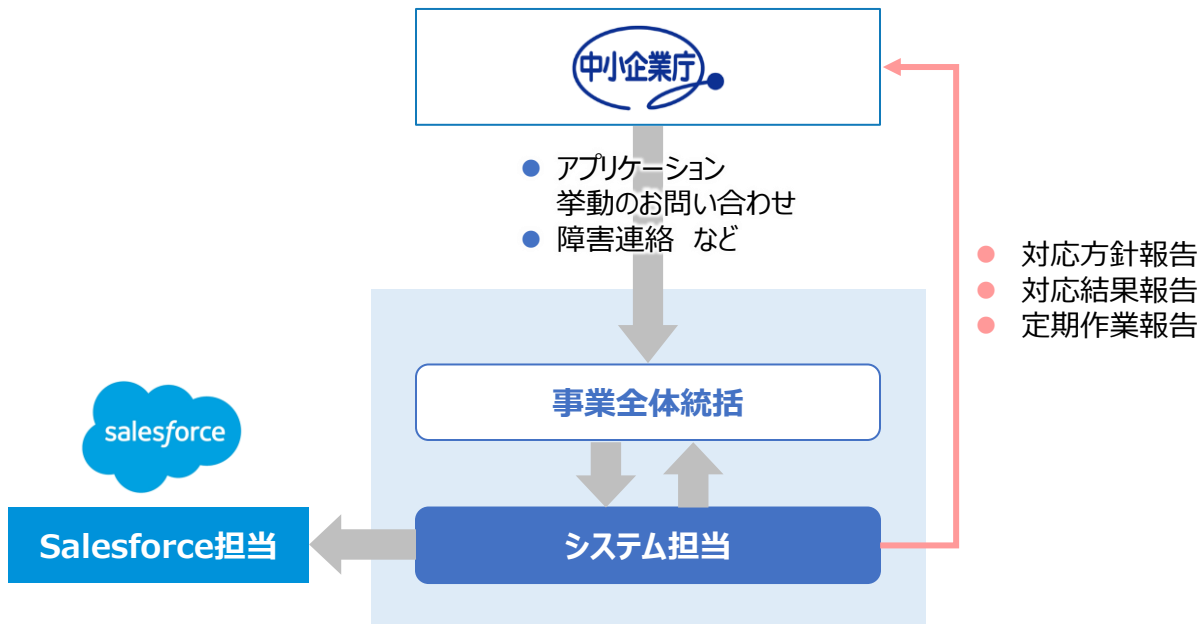
3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.3. プラットフォームで障害が発生した場合に、一次解析、原因解析、問題の解決等の一連の作業を行う

- 運用手順書にてシステム障害時やインシデント発生時のエスカレーションルートやルールを明確に記載し、運用手順書に記載された運用を行った。

① システム保守について

検知した障害に対して必要に応じてシステム担当エンジニアよりユーザ、Salesforceへ 一次エスカレーションを実施する。
障害については原則、コールセンターの営業時間内(平日10時～18時) での対応とする。



② 特筆すべきサポート内容

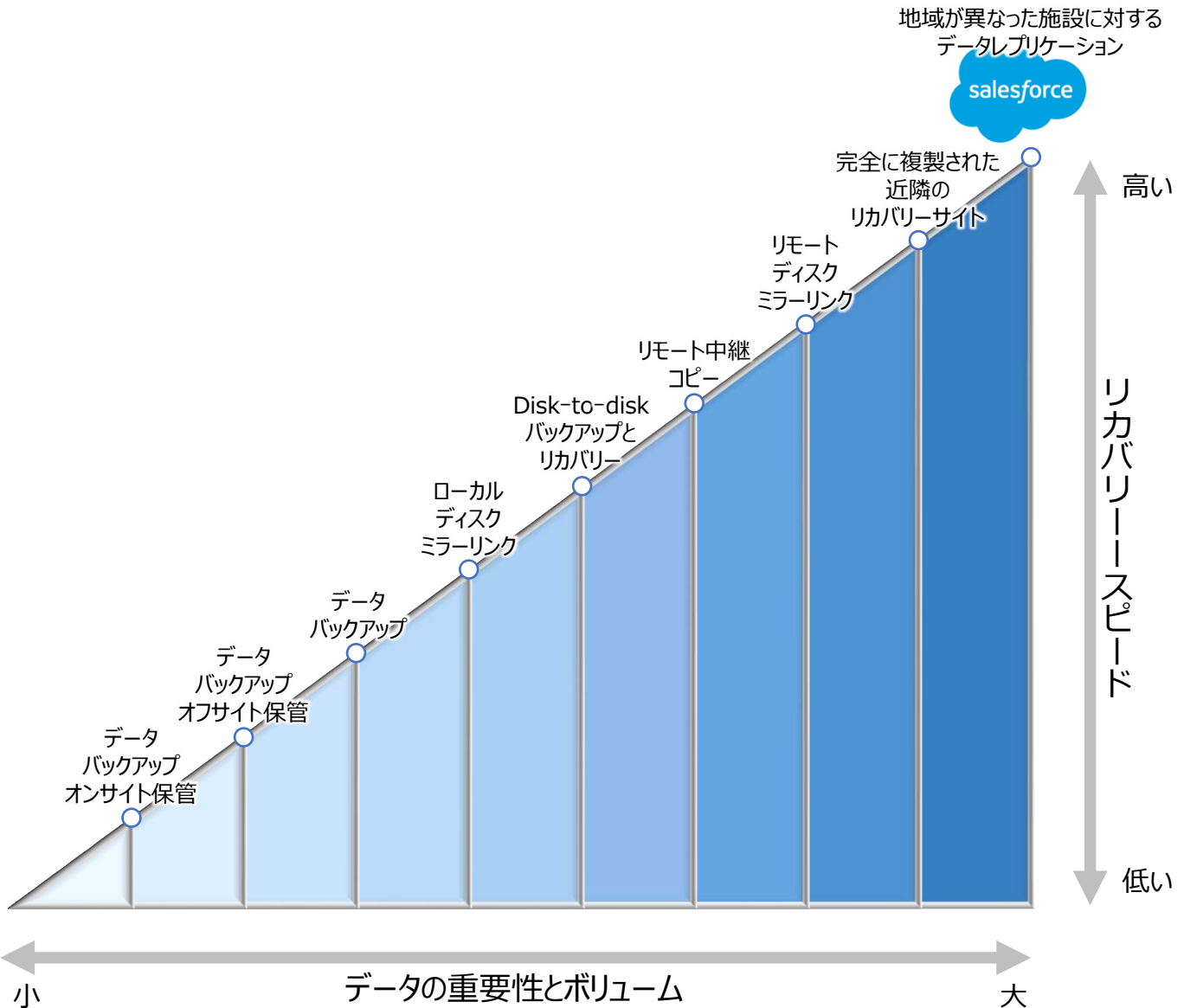
大量データの投入や削除が発生した場合は、システムチームで実行代行を行う

3.2. システム稼働確認及び障害発生時の対応

3.2.4. プラットフォームのバックアップを管理するとともに、データ破損等の不慮の事態等が発生した場合には、バックアップデータからのリストア作業を行う

- 最高の冗長性と可用性により、最短時間でデータのリカバリーを実現。

最高レベルの可用性



3.3.プラットフォーム保守

- Salesforceは、年3回のSalesforceメジャーリリース（Spring、Summer、Winter）を実施することにより、機能の拡張・アップデートを続けている。
- 本営力向上計画システムでは、これらのメジャーリリースに対して影響調査・動作確認を実施。

メジャーリリース「Spring22」の内容

全般的な機能強化

2022年2月1日以降、多要素認証が必要です。タブがフォーカスされたダイアログで作業を続行します。支援技術のパフォーマンスを改善します。

ユーザエンゲージメント

プロンプトやワークスルーを表示するタイミングや場所を制御するときの場所オプションが増えました。画像を URL からリンクしてアプリケーション内ガイダンスに追加します。ユーザは学習パスで完了したコンテンツに関するフィードバックを送信できます。

Your Account アプリケーション

Your Account アプリケーションが Salesforce Checkout の代わりに使用されるようになりました。Your Account アプリケーションで更新を管理します。Your Account アプリケーションユーザには無料の Identity ライセンスを使用します。契約リストと詳細ビューが改善されました。Your Account アプリケーションを Salesforce Classic と Lightning Experience で使用できるようになりました。

Lightning コンソール

以前のセッションからワークスペースタブを読み込むことなく、新しいコンソールセッションを開始します。

Salesforce アンケート

学習マップを使用して顧客フィードバック管理ジャーニーを見つけて学習します。

Salesforce Scheduler

シフトを使用すると、勤務時間が絶えず変更されるサービスエリアでサービスリソースの対応可能状況を簡単に管理できます。休日を作成して、サービスエリアがクローズしている時間または日付に予定が予約されないようにします。オブジェクトの標準項目とカスタム項目のデータ翻訳を使用して、ユーザが複数の言語で Salesforce Scheduler 環境を構築できるようにします。[作業種別グループ ID 別に絞り込み] 属性を使用して顧客に最も関連する作業種別グループのみを表示します。

検索

検索により、Salesforce 組織内で関連情報を探しているユーザにインテリジェンスを提供し、効率を高めます。Lightning Experience のユーザは、さらに AI を駆使した Einstein Search の利点も得られます。ユーザが Einstein Search を利用すればするほど、Einstein によって有益な検索結果が返される可能性が高まります。

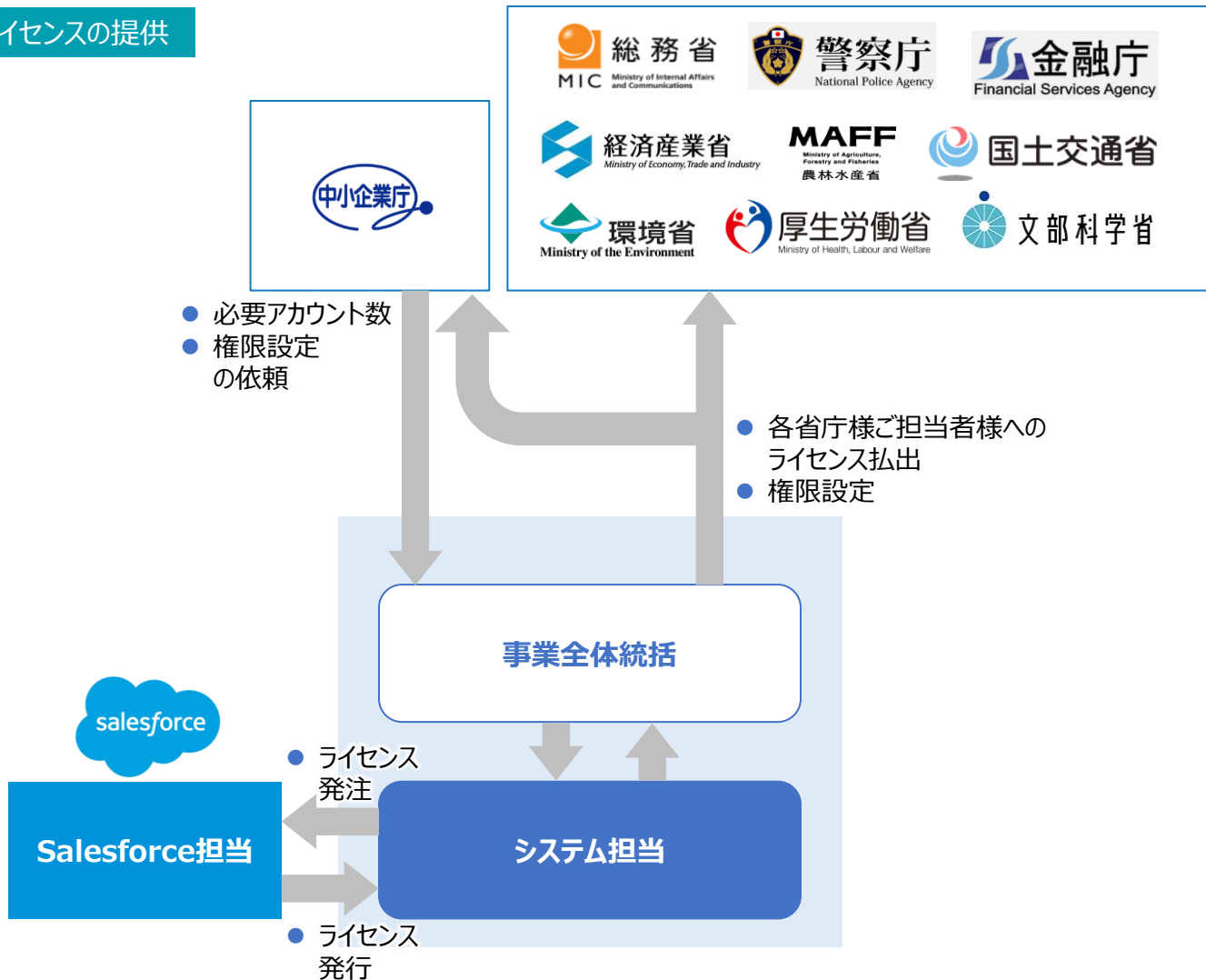
Salesforce データパイプライン

データパイプラインと Tableau CRM 間のデータセットを使用して、他の実行の完了まで待機する改善されたイベントベースのスケジュールを使用してレシピの実行を管理します。

3.4. Salesforceライセンスの提供等

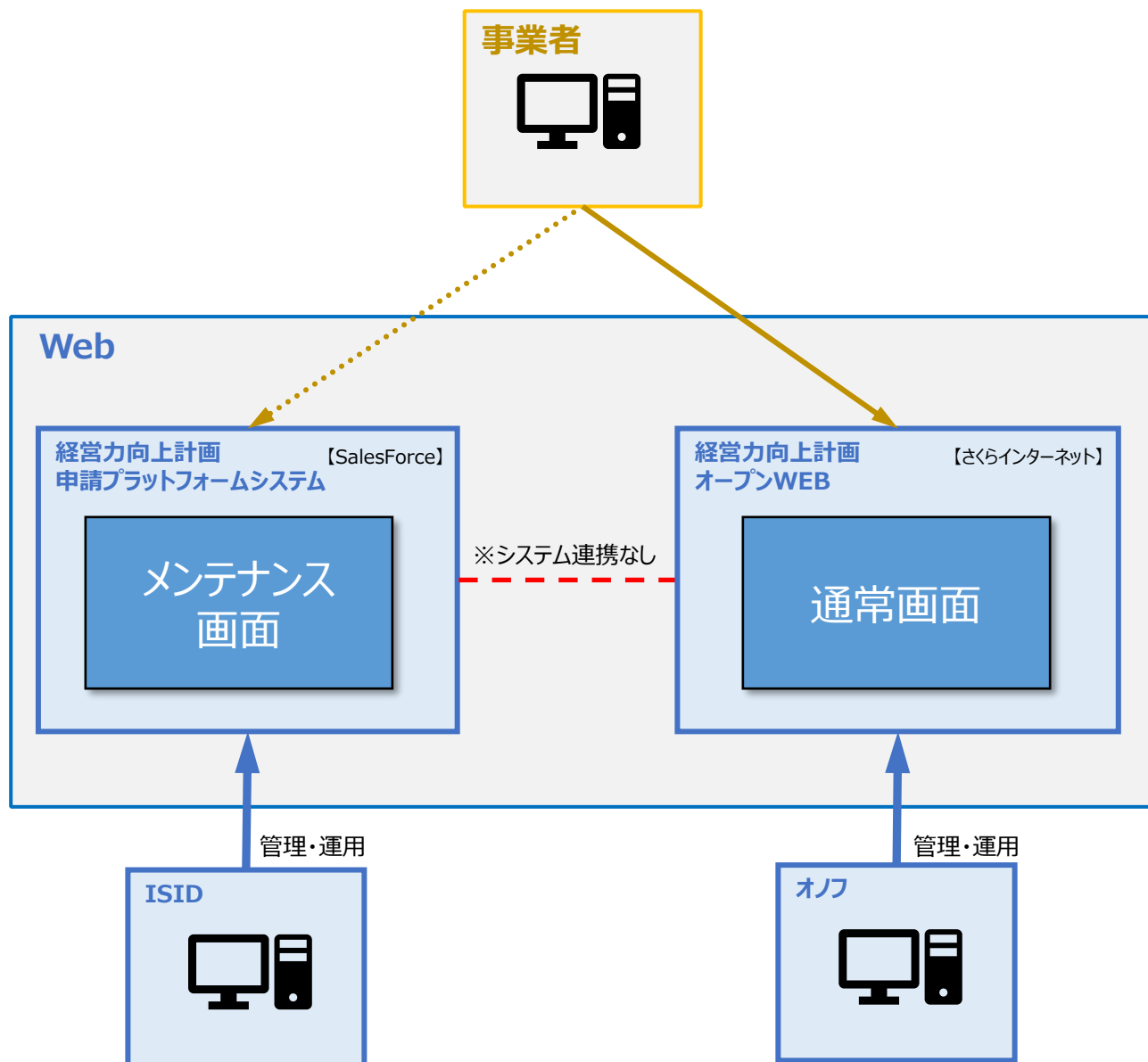
- Salesforceの契約手続きにより、現行システムを継続。
- 中小企業庁様に他省庁を含めた必要なSalesforceアカウント数・権限設定を確認。
- ISID社で権限設定を行ったうえで、各省庁様へアカウントの払出を実施。

ライセンスの提供



3.5. システムの引継ぎ

- Salesforceから独立したWebサーバ上にWEBサイトを構築し、システムの引継ぎ等により申請プラットフォームシステムが停止した場合でも、事業者がアクセスできる体制を確保しています。





4. 定例会議議事録

4. 定例会議議事録

第1回定例会議（2022年4月13日）

2022/4/13
朝電話

- 前回定例後リリース物等の報告
 - ・認定書に文書管理番号複数記載を可能とする機能（3月中リリース済み）
 - ・認定書の発行にかかる一時保存機能（3月中リリース済み）
 - ・審査ユーザマニュアルの更新（4/7に共有済み）
 - ・パンチングデータ投入（3月中にシステムに投入済み）
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除等の保守対応
- 今後のリリース等の予定
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除等の保守対応
 - ・申請書受理前のステータスの構築
 - ・審査ユーザの2要素認証対応
- ログ監視結果について
 - ・閾値を超えるケースなし

以上

第2回定例会議（2022年5月10日）

2022/5/10
朝電話

- 前回定例後リリース物等の報告
 - ・報告書作成時の「認定申請時の現状値」のバリデーション修正（4/13リリース。保守対応）
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- 今後のリリース等の予定
 - ・申請書受理前のステータスの構築
 - ・審査ユーザの2要素認証対応
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- ログ監視結果について
 - ・閾値を超えるケースなし
 - 平日のアクセス関係の値が平均的に上昇して閾値に近づいているので、再設定のご相談

以上

第3回定例会議（2022年6月14日）

2022/6/14
朝電話

- 前回定例後リリース物等の報告
 - ・Analyticsの閾値対応（5/19リリース済み）
 - ・B類型申請画面文言追加（5/23リリース済み）
 - ・KKK_PF-239 現状認識の文字数制限について（6/3リリース済み）
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- 今後のリリース等の予定
 - ・申請状況ステータスの追加（6月下旬リリース予定）
 - ・改行機能の追加（7月中リリース予定）
 - ・審査ユーザの2要素認証対応（資料及び経済産業省の設定タイミングについてご相談）
 - ・「KKK_PF-242 【依頼】システム改修について」および「KKK_PF-243 【依頼】システム改修について」（仕様についてご相談）
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- ログ監視結果について
 - ・閾値変更前に、5/11にログイン失敗について閾値超過が1件あり（原因の確認済みで問題なし）

以上

第4回定例会議（2022年7月12日）

2022/7/12
朝電話

- 前回定例後リリース物等の報告
 - ・ローカルパンチマーク入力画面注釈追加（6月17日リリース済み）
 - ・「申請中」ステータスの追加対応（6月23日リリース済み）
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- 今後のリリース等の予定
 - ・改行機能の追加（7月中リリース予定）
 - ・審査ユーザの2要素認証対応
 - ・特定の産業分類についてのアナウンス追加対応
 - ・認定書印刷ボタンの対応
 - ・Salesforceのメンテナンスへの対応
 - ・金融庁の電子申請化対応
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- ログ監視結果
 - ・6月は閾値の超過なし

以上

4. 定例会議議事録

第5回定例会議（2022年9月13日）

2022/9/13
特電通

■前回定例会議のリリース等の報告

- ・KKK_PF-248 PDF改行機能追加対応（7月19日リリース済み）
- ・KKK_PF-246 PDF罫線ずれ修正対応（7月29日リリース済み）
- ・KKK_PF-252 ローカルペンテマークのマイナス入力について（8月26日リリース済み）
- ・KKK_PF-250 EBITDA 有利子負債倍率の変更（8月31日リリース済み）
- ・KKK_PF-242、243、249 事業分野に対応する審査省庁改修対応（9月1日リリース済み）

■今後のリリース等の予定

- ・複数の添付書類を表示できる機能（9月中リリース予定）
- ・金融庁電子化対応（9月末リリース予定）
- ・建設指針の労働生産性の指標の改修対応
- ・申請の承継機能の追加対応
- ・2要素認証対応
- ・ミラサポコネクト API 連携に係る対応

■ログ監視結果について

- ・7月、8月について、閾値超えなし

以上

第6回定例会議（2022年10月11日）

2022/10/11
特電通

■前回定例会議のリリース等の報告

- ・KKK_PF-254 複数の添付書類を表示できる機能の追加（9月22日リリース済み）
- ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応

■今後のリリース等の予定

- ・KKK_PF-245 金融庁のシステムについて（11月1日リリース予定）
- ・KKK_PF-255 建設業の指針を選択した際の共管申請について（今年中リリース予定）
- ・申請の承継機能の追加対応（今年度中リリース予定）
- ・ミラサポコネクト API 連携に係る対応（2023年3月リリース予定）
- ・2要素認証対応
- ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応

■ログ監視結果について

- ・9月について、閾値超えなし

以上

第7回定例会議（2022年11月8日）

2022/11/8
特電通

■前回定例会議のリリース等の報告

- ・KKK_PF-245 金融庁のシステムについて（11月1日リリース）
- ・ロカベン計算式における評点の変更（11月1日リリース）

■今後のリリース等の予定

- ・KKK_PF-255 建設業の指針を選択した際の共管申請について（今年中リリース予定）
- ・KKK_PF-256 申請の承継機能について（今年度中リリース予定）
- ・事業分野別指針アナウンス追加対応（今年度中リリース予定）
- ・ミラサポコネクト API 連携に係る対応（2023年3月リリース予定）
- ・2要素認証対応
- ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応

■ログ監視結果について

- ・11/2に、ログイン失敗数が閾値超え
→調査した結果、特定の審査ユーザの IP 制限によるログイン失敗であり、アタックによるものではない

以上

第8回定例会議（2022年12月13日）

2022/12/13
特電通

■前回定例会議のリリース等の報告

- ・KKK_PF-255 建設業の指針を選択した際の共管申請について（11月25日リリース）
- ・KKK_PF-259 環境省電子認定対応について（検証環境に11月30日リリース。本番環境へのリリースは来年2月1日予定）
- ・事業分野別指針アナウンス追加対応（12月7日リリース）

■今後のリリース等の予定

- ・KKK_PF-258 拡張ドメイン有効化について（12月14日リリース予定）
- ・KKK_PF-256 申請の承継機能について（今年度中リリース予定）
- ・ミラサポコネクト API 連携に係る対応（2023年3月リリース予定）
- ・2要素認証対応
- ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応

■ログ監視結果について

- ・11/2に、ログイン失敗数が閾値超え
→前回定例で取り上げたもの（特定の審査ユーザの IP 制限によるログイン失敗であり、アタックによるものではない）

以上

4. 定例会議議事録

第9回定例会議（2023年1月10日）

2023/1/10
特電通

- 前回定例後のリリース等の報告
 - ・拡張ドメイン設定（切り戻し済みで、今後再設定の予定）
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- 今後のリリース等の予定
 - ・管理者向けマニュアルの更新について（現在対応中）
 - ・KKK_PF-259 環境省電子認定対応について
（検証環境に昨年11月30日リリース済。本番環境へのリリースは2月1日予定）
 - ・KKK_PF-260 お問い合わせフォームの記載変更について（近日リリース予定）
 - ・KKK_PF-256 申請の承継機能について（今年度中リリース予定）
 - ・ミラサボコネク API 連携に係る対応（2023年3月リリース予定）
 - ・2要素認証対応（現在、セルスフォースへの延期申請提出済み）
 - ・バンチングデータ投入
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- ログ監視結果について

ログイン失敗について、閾値を超えている日が複数ある

→調査の結果、国土交通省ユーザの IP 制限によるものや、拡張ドメイン設定時のシステム停止中のログインによるもので、アタックによるものではありませんでした

以上

第10回定例会議（2023年2月14日）

2023/2/14
特電通

- 前回定例後のリリース等の報告
 - ・KKK_PF-260 お問い合わせフォームの記載変更について（1月13日リリース済み）
 - ・KKK_PF-259 環境省電子認定対応について（2月1日リリース済み）
 - ・KKK_PF-258 拡張ドメイン有効化について（2月8日再設定済み）
 - ・バンチングデータ投入（2022年3月分の半数まで投入済み）
- 今後のリリース等の予定
 - ・KKK_PF-256 申請の承継機能について（今月中リリース予定）
 - ・KKK_PF-265 令和5年度創設こども家庭庁関係の提出先について（3月末対応予定）
 - ・ミラサボコネク API 連携に係る対応（2023年3月リリース予定）
 - ・2要素認証対応（アクセス許可 IP の変更対応予定）
 - ・バンチングデータ投入
 - ・審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- ログ監視結果について

1月は閾値を超えることはありませんでした

以上

第11回定例会議（2023年3月14日）

2023/3/14
特電通

- 1. 前回定例後のリリース等の報告
 - 1-1. 2要素認証対応として各省庁のアクセス許可 IP の変更（2月15日リリース済）
 - IP 使いますか？
 - 2要素認証せずに、IP 登録で進める、という確認を SF で戻す
 - 1-2. KKK_PF-256 申請の承継機能について（2月21日リリース済）
 - 1-3. KKK_PF-266 提出先の追加について（2月27日リリース済）
 - 1-4. KKK_PF-268 提出先の追加について（3月7日リリース済）
 - 1-5. バンチングデータ投入 済：2022年2月分～9月分
残：2022年10月分～2023年1月分
（データ受領は2022年11月分まで済み）
- 2. 今後のリリース等の予定
 - 2-1. KKK_PF-265 令和5年度創設こども家庭庁関係の提出先について（3月17日対応予定）
 - 2-2. ミラサボコネク API 連携に係る対応（2023年3月中対応）
 - 2-3. KKK_PF-267 国土交通省電子認定対応について（来年度に開始できるよう準備を年度内に実施）
 - 2-4. gBiz インフォのチェック項目追加対応（年度内でできる限り進める）
 - 2-5. バンチングデータ投入（今年度中対応）
 - 2-6. 審査ユーザアカウント更新、申請データ削除、お問い合わせ対応等の保守対応
- 3. ログ監視結果について
 - 3-1. 2月は閾値を超えが2件あったが、攻撃の兆候なし

以上



5. 本事業のまとめ

5. 本事業のまとめ

ポイント①

事業実施体制

- 貴庁における他のシステム構築業務で得た知見や設計思想を本事業に最大限生かすための体制を構築。
- 認定情報処理支援機関制度をはじめとして、中小企業者等のITを活用した生産性向上支援を行うIT領域における支援機関制度の電子申請システムの構築経験を有する体制にて事業を推進。
- 本事業の最大のポイントである、「行政手続きにおける電子化の課題」と向き合ってきたからこそ、結果として残ってしまうアナログ業務と電子化している実業務との、ベストなマッチングを模索し、最適な業務構築を提案・履行。



ポイント②

申請電子化関連

- 申請書受理前のステータスの構築は、初回申請時におけるステータスの追加し、審査中との差別化を図った。
- 複数の添付書類を確認できる機能の構築は、審査画面において、事業者が添付したファイルを一括で表示できるようにボタンを追加をした。
- 改行機能の構築は、申請書のPDFの改行において、既定の文字数で改行されるだけでなく、事業者の任意の改行も反映されるように改修を行った。
- 法令改正等による改修は、EBITDA有利子負債倍率において、EBITDA有利子負債倍率が10倍以内から15倍以内に緩和されたため改修を行った。
- Salesforceの契約手続きにより、現行システムを継続。
- 構築されているシステム、画面、データベースを、そのまま維持をした状態で継続。
- 申請者にID、パスワードの変更無しで継続して、システムの活用ができる状態で継続。
- システムの再構築、データ移行等の移管業務などは行っていないが、契約延長に伴うシステム上の不具合が無いかのチェックをおこなった。



ポイント③

紙で提出された申請書等に関する電子データ化

- 紙で提出された申請書データをセキュリティに最新の注意を払ったうえで共有するためのシステムの確保及び運用を行い、36,779件のデータを定量フォーマットへ移行した。
- 定量フォーマットに移行されたデータについて、経営力向上計画を提出する事業者の属性等を調査・分析を行った。



ポイント④

事業者ニーズアンケート

- 事業者のプロファイリングや支援措置の利用状況など、87,019事業者へアンケートを実施し、9,278件の有効回答を調査することで、経営力向上計画プラットフォームを利用する事業者のニーズや課題について明確な数字をもとに調査を行った。
- 次年度ではさらなる有効回答数の水準を上げて調査をより有意義なものにすることや、作業効率の改善などが課題となる。

